

社会のグローバル化に対応した 初等中等カリキュラムの開発Ⅳ

— 大学と連携した研究開発システムの構築に向けて —

平成28年3月

広島大学附属学校園
研究推進委員会

【はじめに】

スーパーグローバル大学の一翼を担う附属学校

昨年度、本学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」のタイプ A に選ばれ、「世界トップ100の総合研究大学」を目指すことになり、4つの観点から、数値目標を含めた具体的な取組を示している。①世界から優秀な人材を惹きつける（グローバル入試の標準化、英語による学位コースの充実など）、②国際流動性の高い教育システムを構築する（ジョイントディグリーの充実、海外サテライト・キャンパスの拡充、世界トップレベルの協定校との交流など）、③国際通用性の高い教育を提供する（教育の質保障、質の高い学修時間の確保など）、④学長・役員会による迅速な改革（学長の戦略的リーダーシップの強化、A-KPIの導入、大学運営体制の国際化など）がそれにあたる。本学が「スーパーグローバル大学タイプ A」に選ばれたことは、本学の教育改革及び発展につながり、本学にとって画期的な出来事であることは間違いない。

その一環として教育学研究科では、急速に進みつつあるグローバル化に対応できる教員を養成するため、「グローバル教員養成プログラム」の開発に取り組んでいる。学士課程ではグローバルマインドを育成し、英語で授業ができる教員の養成を目指して、グローバル教育実習、米国留学、グローバルマインドの育成、英語授業の指導と計画などの授業を、また、大学院課程ではIB校やIS校で勤務できる教員の養成を目指して、IS校実習、グローバル学力と評価、IS教師活動、IS校ケースワークなどの授業を提供する。それぞれ海外の大学とのジョイントディグリープログラムとすることを目指している。

附属学校もグローバル社会で通用する世界標準の学力を保証する教育の提供と、グローバル化に対応できる教員養成への協力をしており、スーパーグローバルな大学の一翼を担っている。

本委員会では、主にグローバル社会で通用する世界標準の学力を保証する教育の提供について検討し、実践している。これまで、本学の附属学校園が考えるグローバル人材に求められる資質・能力の見直しを行い、そこで同定された資質や能力を、学校教育の15年間でいかに付け、育成していくのかを検討してきた。それらの資質・能力は、EUがまとめたキーコンピテンシーやアメリカで定義されている21世紀スキルと通ずるものであり、世界標準の学力に近いものと呼べるものであると言えよう。

本年度は、各学校園がその中のいずれかの資質・能力を付けるためのカリキュラムを実践し、その内容を平成27年度広島大学附属学校園合同研究フォーラムにて発表した。本年度、幼稚園から高等学校まで、それぞれの校種に応じた指導方法を開発し、実践した内容について、平成26年度附属学校園研究推進委員会報告書「グローバル人材に求められる資質・能力」にもとづき、本報告書にまとめた。また、グローバル人材育成の先進的教育を実施している海外の学校を視察したので、その内容を本報告書にまとめている。本報告書は、先進的な取組が多いので、他の学校園での取組をぜひとも読んで参考にしていただきたい。

最後に、本プロジェクトの推進にご協力いただいた関係各位、とりわけ、各学校園、教育学研究科の先生方には心より感謝を申し上げたい。

平成28年3月

広島大学附属学校園研究推進委員会

目 次

1. 各学校園の取組	
I. 広島大学附属幼稚園	1
II. 広島大学附属小学校	7
III. 広島大学附属中・高等学校	17
IV. 広島大学附属東雲小学校	25
V. 広島大学附属東雲中学校	35
VI. 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校	44
VII. 広島大学附属福山中・高等学校	54
2. 海外の取組（上海視察報告・シンガポール視察報告）	61
3. コメント 教育学研究科 影山和也	89
4. おわりに 教育学研究科 由井義通	91

各学校園の取組

I. グローバル人材に求められる資質・能力の基盤を培うための 幼児期におけるカリキュラムの開発

広島大学附属幼稚園

1. グローバル人材育成のため幼児期に育てたい資質や能力

(1) はじめに

グローバル人材育成推進会議（2012）では、「グローバル人材」の概念として以下の要素を挙げている。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

（グローバル人材育成推進会議審議まとめより）

以上、要素Ⅰ～Ⅲの資質や能力がグローバル人材には求められることが提言されているが、これらは主に青年期における海外留学や海外勤務を想定してのものである。同まとめには「初等中等教育段階では、基礎的な学力・体力・対人関係力等をしっかりと身につけさせることが重要である」とあり、グローバル人材育成のための基盤を培うことの大切さが述べられている。

幼児期の教育はそもそも、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う（教育基本法第1章第1、幼稚園教育の基本）」ものであり、「義務教育及びその後の教育の基礎を培う（学校教育法第22条）」ものである。前述の要素Ⅰ～Ⅲの資質や能力を有するグローバル人材育成のためのカリキュラムを考える場合、幼児期において大切なのは、小学校以降の教育につながるための礎となる学力・体力・対人関係力等であると私たちは考え、幼児期に培うカリキュラムを検討してきた。そして、要素Ⅰ～Ⅲの基盤となる内容を私たちは平成24年度の研究推進委員会報告書において「要素0」として位置づけた（広島大学附属幼稚園，2013）。また、平成26年度研究推進委員会報告書及び平成27年度附属学校園合同研究フォーラムにおいては、「要素0」を「基礎力」の枠として位置付けた。本園では、グローバル人材に求められる資質・能力の基盤を培うための幼児期におけるカリキュラムの開発をめざすこととした。

(2) 「めざす子ども像」の設定について

グローバル人材育成のために、幼児期には「要素0」（「基礎力」）を育成するカリキュラムを開発する必要がある。具体的には、グローバル社会を生きていくためには、様々な問題を主体的に考え実践する「持続可能な社会の担い手」となることが必要である為、本園ではESD（持続可能な開発のための教育）を意識したカリキュラムを作成することと

した。具体的には、「持続可能な社会の担い手」の基盤となる態度や資質・能力を身につけるカリキュラムを開発することである。これからの時代を生きる地球市民を育てようとする「21世紀型能力」の提言では、これからの社会を生きる子どもたちに育てたい能力と共有させたい価値を三領域で構成している。それらは、「自律的活動力」、「人間関係形成力」、「社会参画力・持続可能な未来への責任」である。それを意識しながら、本園のめざす子ども像を、この三領域で作成した。

広島大学附属幼稚園【めざす子ども像】

●＜自律的活動力＞

自分のしたいことに夢中になって取り組む，自分が大好きな子供

●＜人間関係形成力＞

友だちと心を通わせて遊びや生活を生み出す，友だちが大好きな子ども

●＜社会参画力・持続可能な未来への責任＞

森でセンス・オブ・ワンダーを働かせながら生き生きと遊ぶ，自然が大好きな子ども

(3) 幼児期に育てたい態度や資質・能力の設定

上記のめざす子ども像を実現するために、特にグローバル人材に求められる資質・能力の基盤となるものを、以下の5つとして設定した。

- ①他者とのかかわりを通じた自己肯定感・他者への信頼感の獲得
- ②豊かな自然や文化とのかかわりを通じた感動体験による感性の涵養
- ③野外での活動を通じた体力・身のこなしの向上
- ④ESDを意識した保育を通じた「多様性」や「循環性」「連携性」などの気づきの促し
- ⑤挑戦的な遊びや活動による積極性やチャレンジ精神の育成

本園では、グローバル人材育成のために幼児期に以上5つの資質・能力を重点的に身につけることが大切であると位置づけた。そのために、本年度はそれらを育てる為のカリキュラムを検討・開発し、実践することを通して、成果や課題を検討することとした（詳細については以下のとおり）。

2. グローバル人材育成に向けての具体的取組とその結果

①他者とのかかわりを通じた自己肯定感・他者への信頼感の獲得

取組：人材育成の根底に必要なのは、自分に自信をもって自己発揮していく力と、他者を受け入れ共感的に生きていく力であろう。本園では、＜自律的活動力＞である「私は私」の心と、＜人間関係形成力＞である「私は私たち」の心の両面をバランスよく育むことを

中心としたカリキュラムを編成し、その実践を行った。

結果：入園から2～3年間の保育を通して、自己肯定感や他者への信頼感を獲得していく具体的な姿と、その過程における具体的な支援内容を紀要にまとめることができた。特に、ある子どものエピソードを縦断的に積み重ねる方法は、可視化しにくい幼児期の心の育ちを示したものとして幼児教育関係者から高い評価を頂いた。保護者アンケートにおいても、「自分が大好きな子ども、友だちが大好きな子どもに育っていますか」という質問に対し、98.7%の保護者が「大変そう思う」もしくは「そう思う」と肯定的に回答した。

成果と課題：新たに作成したカリキュラムが、＜自律的活動力＞＜人間関係形成力＞の基礎を培うことに寄与していることが示唆された。今後も引き続き、本カリキュラムをブラッシュアップしながら、継続して実践することが求められる。

②豊かな自然や文化とのかかわりを通した感動体験による感性の涵養

取組：本園は豊かな自然環境に恵まれており、現代社会に絶対的に不足していると言われる五感を通した原体験を保障するカリキュラムを行った。また、グローバルティーチャー(外国籍の非常勤講師)とのかかわりを通した異文化体験をカリキュラムに取り入れ、実践を行った。



大きな氷を見つけてびっくり！

結果：センス・オブ・ワンダーを働かせて美しさや不思議さなど様々な感情体験をしている場面をエピソードとして抽出することができ、紀要としてまとめることができた。保護者アンケートにおいて、「森でセンス・オブ・ワンダーを働かせながら生き生きと遊ぶ子どもに育っていますか」という質問に対し、97.5%の保護者が「大変そう思う」もしくは「そう思う」と肯定的に回答した。同様に、「グローバル・デーの取り組みは、良いことだと思いますか」という質問に対し、95%の保護者が「大変そう思う」もしくは「そう思う」と肯定的に回答した。

成果と課題：本園の原体験を保障するカリキュラムが、豊かな感動体験を保障しており、＜社会参画力＞の一部である「豊かな感動体験による感性の涵養」に寄与している可能性が示唆された。また、グローバル・デーの取り組みも肯定的に評価された。今後も引き続き、本カリキュラムをブラッシュアップしながら、継続して実践し、これらの幼児の育ちをより具体的に示すことが求められる。

③野外での活動を通した体力・身のこなしの向上

取組：本園は本学所有の陣が平山を日常的に保育活動で活用している。山際には、全身を使って遊ぶことのできる綱渡りや縄ばしごなどの手作り道具が設置されている。一日中

森で過ごす「森の日」などをカリキュラムに取り入れ、小学校以降の身体活動の基礎力となる体力や身のこなしにを身につけることを目指した。

結果：久原他による学部・附属学校共同研究（2015）を通して、保育時間中の歩数を調査し比較したところ、本園幼児は一般的な幼稚園の幼児よりも多く歩いたり走ったりしていることが示された。また、本園卒園児の体力・運動能力を小学生の新体力テストの結果と比較したところ、小学校1年生の時点ではおおむね平均的であったが、2年生以降になってから約半数の種目で平均よりも有意に高くなっていた。



全身を使った森での遊び

成果と課題：以上の結果から、本園の森の環境を活かしたカリキュラムの保育実践は、幼児期に量的・内容的に多くの身体的活動を行うことができていることが示唆され、そのことは小学校以降にもつながり「体力・身のこなしの向上」に寄与していることが示唆され、本カリキュラムは体力面におけるグローバル人材育成の基礎としての役割を担っていることが示された。今後も本カリキュラムを継続して実施し、具体的な調査を通して検証することが求められる。

④ ESDを意識した保育を通した「多様性」や「循環性」「連携性」などの気づきの促し

取組：保育者がESDを意識した保育実践を行い、幼児に適切なフィードバックを行うことにより、持続可能な社会づくりの構成概念である「多様性」や「循環性」「連携性」などの概念への気づきを幼児に促していった。

結果：持続可能な社会づくりのすべての構成概念のを含んだ保育実践をエピソードとして抽出することができ、そこでの幼児の気づきや実践例を紀要で報告することができた。しかし、幼児期にどのような態度や資質・能力を育てるべきかは明示することができず、個々の育ちまでは検証することができなかった。

成果と課題：持続可能な社会づくりの構成概念を踏まえた実践を通して、幼児はESDの構成概念を網羅した経験を保障されていることが示唆された。しかし、個々の育ちは示し得ていないので、今後、幼児期ならではの態度や資質・能力を明示し、その効果について検証するための方法を検討し育ちを分析する必要がある。

⑤ 挑戦的な遊びや活動による積極性やチャレンジ精神の育成

取組：現代の子どもたちは、多くのことが禁止された状況の中において、挑戦の機会を奪われているので、本来自分のもっている能力を十分発揮できないままの子どもも多いと言われている（汐見，2001；河合，2003 など）。そのことがその後の意欲やチャレンジ精神

の育ちに影響を与えていることが指摘されている。本園ではそのような禁止をなるべく少なくし、子どもたちが自然に立ち向かっていく「挑戦的な遊び」を推奨したカリキュラムを作成し、保育実践を行った。具体的には一本橋渡りや斜面登り、森の空中の綱渡り、おとまり保育での暗闇探険、卒園前の少人数グループで行う山越え探険などを行うこととした。これらの実践を通して、積極性やたくましいチャレンジ精神を育むことを目指している。



結果：リスクを求める遊びを通して、よりチャレンジしていく事例をエピソードとしてとらえることができた。また、松本他による学部・附属学校共同研究における保護者へのアンケート調査(2015)からは、自らの子どもが本園での自然とかかわる遊びを通して、入園前よりも積極性が増しチャレンジ精神が育ってきていると感じていることが有意に示された。

道なき道を行く山越え探険

成果と課題：以上の結果から、本園の保育実践により、チャレンジする機会が保障され、「チャレンジ精神」を育成していることが示唆された。そのことは、保護者も実感をもっていることが明らかになった。今後も、本カリキュラムの実践を継続するとともに、在園児や卒園児のチャレンジ精神やリーダーシップなどを調査する必要がある。

3. 今後に向けての展望

本年度、グローバル人材に求められる資質・能力の基礎を培うための幼児期におけるカリキュラムを実践したところ、上記の通り、本園の考える資質や能力がおおむね育っていることが示された。来年度以降も、本年度開発したカリキュラムについて、必要な部分を見直しながらかつて継続して実践していくことが必要であろう。

引用文献

グローバル人材育成推進会議(2012)グローバル人材育成戦略 審議のまとめ. 平成24(2012)年6月4日. 文部科学省.

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> 閲覧2014.2.15)

広島大学附属幼稚園(2012)グローバル人材に求められる資質・能力の基礎を培う.

平成24年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書: pp.3-5.

広島大学附属幼稚園(2013)グローバル人材に求められる資質・能力の基礎を培うための幼児期におけるカリキュラムの開発. 平成25年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書: pp.5-9.

広島大学附属学校園研究推進委員会(2015)グローバル人材に求められる資質・能

力の基礎を培う幼児期カリキュラムの開発. 第5回広島大学附属学校園合同研究
フォーラム予稿集 : pp.15-16.

河合雅雄 (2003) 森に還ろうー自然が子どもを強くするー 小学館

国立青少年教育振興機構 (2010) 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報
告書

(http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/62// 閲 覧
2014.2.15)

久原有貴・関口道彦・小鴨治鈴・松本信吾・七木田敦・杉村伸一郎・中坪史典・上
田毅・松尾千秋 (2015) 「森の幼稚園の園児および卒園児の身体活動量と体力・
運動能力との関係」 学部・附属学校共同研究紀要, 43

松本信吾・杉村伸一郎・中坪史典・清水寿代・金岡美幸・久原有貴・堀 奈美・上
山瑠津子 (2015) 「遊びのリスクに対する幼稚園保護者の認識の変容要因」 学
部・附属学校共同研究紀要, 43

文部科学省 (2008) 幼稚園教育要領

汐見稔幸・加用文男・加藤繁美 (2001) これが、ボクらの新・子どもの遊び論だ
童心社

体験活動と指導のあり方に関する調査研究委員会 (2004) 「少年期に必要な体験活
動と指導のあり方」ー少年・少女が一人前になるための体験活動ー. 国立信州高
遠少年自然の家 : pp.44-101

Ⅱ. グローバル化の視点を取り入れたカリキュラムの開発

広島大学附属小学校

1. グローバル化に求められる資質・能力とその育成

(1) 社会情勢の変化

1900年代、21世紀には知識基盤社会、超少子化社会、情報化社会が到来すると予測し、それに備え様々な解決策が講じられてきた。そして21世紀を迎えた現在、環境問題、食料・エネルギー問題、民族間闘争など予想を超えた深刻な問題が山積している。これらの問題に拍車をかけているのが、グローバル化の進展である。

文部科学省では平成21年「国際教育交流政策懇談会（第1回）」において、「グローバル化」を「情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で『国境』の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象」と示している。このような「各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象」の中では、林（2006）が指摘するように、多様な意味を含む社会における共生の原理が必要であると考えられる。また、「市場の国際的解放」は国際競争の激化をもたらしているが、その競争の当事者であることも必要である。すなわち、「グローバル化」を考える際には、共生と競争という視点が不可欠であると考えられる。

そこで、本校における「グローバル化」を次のように規定した。

情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになることで、共生と競争の両方が求められる社会の多面的な変化。

(2) グローバル化した社会に求められる資質・能力

① グローバル化した社会において求められる人材とは

変化の激しい社会であるからこそ、各人の人格を尊重し、異なる文化や価値観をもつ他者であっても考えを認め合い、生かし合って、地球規模の課題を解決することができる人であることが求められている。そこで、本校では、国際的規模で、誰もが影響を受ける、終わることのない多面的な変化の中で活躍するグローバル人材を次のように規定した。

主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ友人、仕事仲間や仕事相手、地域住民等に対して自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って理解し、そうした差異からそれぞれの考えを引き出して活用し相乗効果を生み出して、新しい価値観を創り出すことができる人

② 学校教育におけるグローバル化に対応した人材育成

将来グローバル人材となるために小学校段階の子どもの具体的な姿として、主体的に物事を考え、異なる考えや価値観をもつ他者に対しても相手の立場に立って理解し、それを認め、差異を乗り越えて新たな価値を創り出し、問題を解決することができることを想定し、学校におけるグローバル化に対応した人材の育成を図るため、「自ら学び、自他のレベルを向上させるリーダーとして活躍できる子ども」をめざす子ども像とした。

ここで言う「リーダー」とはグローバルリーダーのことで、共生と競争の両方が求められる社会の中で、自分や自分の所属する集団だけの幸福や利益を求めて行動するのではなく、全体の幸福や納得を求めて、他者と協働的に行動することができる人のことである。また、「リーダーとして活躍できる」ことを目指しているのは、リーダーでなければだめということではない。

変化の激しいグローバル化社会においては、個々人が主体的にそして協働的に行動していくことが求められる。リーダーとして活躍すべきときに活躍できる力を、子どもたち一人一人につけていくということである。そして、リーダーとして活躍できる力をもった子どもは、リーダーとして行動する他者を支えることができる子どもでもあるという考えに基づいている。表1は、めざす子ども像の系統を示したものである。

表1 めざす子ども像とその系統

		めざす子ども像
高学年	自ら学び 自他のレベルを向上させる リーダーとして活躍できる子ども	
	国語科	課題解決のために目的に応じて多様なメディアを選び、自分の考えと他者の考えを構造的に捉え、建設的な案を創り出すことができる子ども
	社会科	自ら学び、グローバル社会の見方や考え方を活用し、多様な人々に積極的にかかわる子ども
	算数科	未知の事象に対しても、既習の知識・技能、数学的思考力を用い、協働しながら問題を解決することができる子ども
	理科	自然に親しみ、問題解決の能力と自然を愛する心情を持ち、科学的な見方や考え方を活用し、社会的価値を創造することができる子ども
	体育科	運動に親しみ、関わりあいながら運動の仕組みを理解して技能を身につけ、運動文化を創ることができる子ども
	英語科	ことばのきまりや異なる文化について理解し、初歩的な英語を運用して社会や世界のことについて積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができる子ども
中学年	自ら学び 自他の相違を生かし 協働することができる子ども	
	国語科	課題解決のために目的に応じてメディアを選び、自分の考えと他者の考えの関係を捉え、その違いの価値を見出すことができる子ども
	社会科	自ら学び、グローバル社会の見方や考え方を身につけ、他者と積極的に協力する子ども
	算数科	事象を数量や形に着目して問いをもち、他者と協働しながら問題を解決することができる子ども
	理科	自然に親しみ、見出した問題について交流し、協力して問題を解決しようとすることができる子ども
	体育科	運動に親しみ、関わりあいながら課題を見出し、課題を探究していくことができる子ども
英語科	自他のことばの相違に気づき、初歩的な英語を用いて聞いたり話したりして地域や郷土のことについて積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができる子ども	
低学年	自ら学び 自他の相違を認め つながりをつくることができる子ども	
	国語科	課題解決のために与えられたメディアの中で、自分の考えと他者の考えと比較しながら、その違いを受容することができる子ども
	社会科	自ら学び、グローバル社会について他の見方や考え方があることを認め、他者と積極的に交流する子ども
	算数科	数量や形に関心をもち、自他の考えの違いを認め、共に学ぶことができる子ども
	理科	自然に親しみ、気づいたことについて話し合い、問題を見出すことができる子ども
	体育科	運動に親しみ、基礎的な動きを身につけながら、学びあうことができる子ども
英語科	自分や身の回りのものについての英語の単語や表現を理解し、英語で聞いたり話したりして積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができる子ども	

③ 育てたい資質・能力

「自ら学び、自他のレベルを向上させるリーダーとして活躍できる子ども」という子ども像をもとに、グローバルに活躍するために育てたい資質・能力として次の3つを設定した。

- 生きるために必要となる知識・技能
- 文脈に応じて全体を向上させる思考力・表現力
- アイデンティティをもち、異なる文化や価値観をもつ他者との共生を求める態度や共生を創りあげる力

そして、国際的規模で、誰もが影響を受ける、終わることのない多様な変化であるグローバル化に対して、本校の特徴である教科担任制を生かし多様な教科全体で対応していくものである。各教科における3つの育てたい資質・能力の位置づけは表2の通りである。

表2 育てたい3つの資質・能力と各教科のつながり

資質・能力		教 科					
		国語	社会	算数	理科	体育	英語
生きるために必要となる知識・技能	各教科における基礎的基本的な知識・技能	◎	◎	◎	◎	◎	◎
文脈に応じて全体を向上させる思考力・表現力	問題解決力			○	◎	◎	◎
	論理的思考力	◎	◎	◎			
	批判的思考力		○				
	反省的思考力					○	
アイデンティティをもち、異なる文化や価値観をもつ他者との共生を求める態度や共生を創りあげる力	アイデンティティ	◎					○
	他者と協働する力			○		◎	◎
	新たな価値観を創造する力		◎	◎	◎	○	

◎…特に力点をおいている取組み ○…力点を置いている取組み

2. 教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては、教育課程全体の目標として資質・能力を明示した上で、資質・能力を育成するために各教科の役割を表3のように明らかにした。

表3 各教科で育てる資質・能力

教科	生きるために必要となる知識・技能	文脈に応じて全体を向上させる思考力・表現力	アイデンティティをもち、異なる文化や価値観をもつ他者との共生を求める態度や共生を創りあげる力
国語科	自立した読者となるために必要な読書リテラシー	自ら根拠をもとに筋道立て説明する力	ことばを使って、他者とかかわろうとする態度
社会科	グローバル社会を解釈するために必要な知識や技能	グローバルな変化に対する主体的な思考力、判断力、表現力	グローバル社会を構成する一員として、グローバル社会に積極的にかかわる意欲や態度
算数科	数量や図形についての知識や技能	数学的な思考力	協働的に算数を創ろうとする態度
理科	科学的知識	科学的な思考力・表現力	自然の事物・現象へのかかわり方
体育科	運動技能	運動技術を理解する力 運動の価値を認識する力	共に学び合い、共に文化を共有し合う仲間として他者を認め合い、結び合う力
英語科	言語や文化についての知識	英語理解・英語表現の能力	英語を使ったコミュニケーションへの関心・意欲・態度

また、子どもが各教科等において深い学びを達成し、資質・能力を身につけることができるように教育課程に表4のような特徴をもたせ編成した。

表4 現行の学習指導要領との相違について（カリキュラムの特徴）

教科	内 容	方 法
国語科	内容を、「A読書リテラシー」、「B説明力」、「C言語コミュニケーション」の3領域で再編する。さらに、下学年と上学年に分けて明記していく。	現行学習指導要領の言語活動例に準ずる。ただし、身に付けさせたい資質・能力を明確にしたうえで活動を仕組む。

社会科	どの学年においても、グローバル社会を表す事象を、内容として扱う。「A空間的、時間的つながり」、「B経済的つながり」、「C異文化間のつながり」、「D環境とのつながり」の4つの視点で、発達段階に応じた学習活動を進めていく。	一人一人がグローバル社会の形成者となる社会形成力を高めるため、多面的に認識する学習を行う。認識したことをもとに、価値付けたり、合理的に判断をしたり、改善策を考えたりする学習活動を取り入れていく。
算数科	現行学習指導要領の内容に準じ、「A数と計算」「B量と測定」「C図形」「D数量関係」の4領域で構成する。ただし、「D数量関係」の統計の内容である「資料の整理と読み」については重点的に指導する。	算数的な活動を通して指導し、目標を達成していく。「資料の整理と読み」については基礎的・基本的な知識や技能を習得し、活用できる力に高めるために一連の統計的活動を取り入れる。
理科	現行の第3学年から始まる理科の学習内容を見つめ直し、かつての低学年理科の学習内容も含め、第1学年から第6学年までの新たな系統を作成するとともに、新領域「科学の本質」を設定する。	問題解決を主とした学習方法については、現行の指導要領と変わらない。しかし、新領域「科学の本質」の設定に伴い、科学の方法についても従来より詳しく学習の中で取り扱う。
体育科	「運動技術、戦略戦術」「ルール」「スポーツ史」「運動や仲間との関わり方」「保健」に関する学習を内容として設定する。	他者との関わり合いを必要とするグループによる学習方法を行う。他者観察の視点を取り入れることにより、運動が「できる」こととともに「わかる」ことも促す。
英語科	目標と内容を、聞くこと・やりとり・発表・読むこと及び書くことの4技能5領域に分けて設定し、第1学年から段階的にコミュニケーション能力の基盤を育成する。	学習内容を単元化する際に、単元構成視点を大きくCommunication: Core, CLIL, Activeの3つにとらえ、その考え方に沿って英語科カリキュラムを編成し、4技能を高める。

3. 教育課程の特例

(1) 教育課程の特例

- ・小学校全学年における新教科「英語科」の実施
第1～6学年・・・2時間/週
- ・低学年における社会科、理科の実施
第1・2学年・・・各2時間/週
- ・生活科の廃止

(2) 小学校第1学年からの「英語科」の導入について

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013年12月13日文科省発表)において、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る」と示された。中・高の卒業段階で達成される英語力の目標を上げるためには、新たな小学校英語教育の形を創り上げることが必要である。

そのため、本校では平成25年度より英語を教科として第1学年から導入し、授業実践を重ねてきた。英語を通じて、ことばや文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」などの英語コミュニケーション能力の基盤を養うことを目標として、英語科教育を実施する。

(3) 小学校第1学年からの「社会科」の導入

グローバル化により社会構造は、ますます多様化、複雑化している。そのような中では、低学年のうちから自分のことだけではなく社会にも目を向けさせることが必要になってきているのではないかと考える。1・2年生にも、自分以外の存在が見えるようにしていくのが低学年社会科の役割だと考える。低学年社会科を実施することで、1・2年生なりの社会的な見方や考え方を付けていき、社会形成力の育成を目指したい。

また、グローバル社会だからこそ、家庭・学校・地域といった、学習対象の枠を外し、低学年のうちからグローバルな視野で「家庭→学校→地域→日本→世界」の一方向だけではなく、「世界→日本→地域→学校→家庭」といった双方向で学習を展開する必要があると考える。この双方向での学習では、多文化社会、複文化社会が自分、家庭、学校、地域社会にもあることへの理解を進めることができる。この理解をすすめることは、低学年にとっては重要である。また、低学年のうちから外国の社会事象を学習したり、外国との違いを比較したりすることで、我が国への愛情を深めるとともに、異文化を理解することも可能ではないだろうか。

社会科では、グローバル社会に対応するためにより一層社会形成力を育成させるという理由から、第1・2学年の社会科を実施する。

(4) 小学校第1学年からの「理科」の導入

グローバル化により、人や物、そして情報がこれまで以上に活発に行き来している。自然事象についても、地球規模で考えなければならぬ問題も生じている。そのような中では、科学的リテラシーの育成をより一層充実させるために、直感的に自然の事物・現象をとらえることができる低学年期において、科学遊び文化や栽培・飼育といった体験活動の中で、積極的に観察経験を積み、観察力の低下を防ぎ、自然の事物・現象についてスパイラルなカリキュラムの中で取り扱うことが必要なのではないか。1・2年生が自然の事物・現象について相違点と共通点をとらえる観察活動をしていくことが低学年理科の役割だと考える。低学年理科を実施することで、発達の特性に即した1・2年生なりの科学的な見方や考え方をつけていき、科学的リテラシーの育成を目指したい。

また、グローバル社会だからこそ、科学が人類共通の文化であり、自然を説明するための一つの様式であるという世界の潮流に見合った科学観の育成を目指す学習を展開する必要があると考える。この学習では、「科学についての知識 (knowledge about science)」とも表現できる「科学の本質」に関する理解を進めることができる。この理解を進めることは、低学年を含めた6年間の小学校理科の学習において今後重要になってくる。

理科では、グローバル社会に対応するためにより一層科学的リテラシーを育成させ、新たな科学観を反映した「科学の本質」の育成を図るという理由から第1・2学年の理科を実施する。

4. 実践事例 **第2学年社会科「食べる」ことに大じなこと**

(1) 指導目標

- 「食べる」行為に関連して働く人々に興味をもち、積極的に調べたり取材したりしようすることができる。
- 「食べる」行為に関連して、社会を構成する人々が、社会の中で仕事をし、それぞれの役割を果たしていると知ることができる。
- 家庭や学校の食事の中にあるグローバル社会を多面的に認識し、その価値を自分なりに判断する。

(2) 指導計画 (全14時間完了)

- 第1次 「生きる」と「食べる」ことをつながりを知ろう…………… 3
 - 1 「生きる」ために、必要なモノは何か…………… 2
 - 2 「食べる」ことで、家で気を付けていることは何か…………… 1
- 第2次 「食べる」と人のつながり認識しよう…………… 7
 - 1 給食を「食べる」までに、どんな人がかかわっているのだろう…………… 3
 - 2 給食で食べている肉について、調べよう…………… 4
- 第3次 カレーと人のつながり説明しよう…………… 4

- 1 カレーについて調べよう…………… 2
- 2 カレーと世界のつながりについて考えよう…………… 2 (本時 1 / 2)

(3) 本時の目標

- カレーを構成するスパイスから、カレーが様々な国や地域が関連している料理であると認識を深め、食には様々な国や地域が関連していると考えることができる。

(4) 評価規準

評価規準	・カレーのスパイスは外国で生産されていることを世界地図から読み取る活動から気付き、カレーは身近な料理でも、世界とつながりを有している料理であると概観することができる。
十分満足できると判断される状況	・カレーのスパイスは外国で生産されていることを世界地図から読み取る活動から気付き、カレーは身近な料理でも、様々な国や地域が関連している料理であり、世界とつながりを有している料理であると考えることができる。その際、生産にかかわる人々の働きを想像し、カレーにもたくさんの人々とのつながりがあると気づくことができる。
概ね満足できると判断される状況	・カレーのスパイスは外国で生産されていることを世界地図から読み取る活動から気付き、カレーは身近な料理でも、世界とつながりを有している料理であると考えることができる。
努力を要すると判断される状況	・カレーのスパイスは外国で生産されていることを世界地図から読み取る活動から気付くものの、カレーは、世界とつながりを有している料理であると考えることができない。

(5) 本時の展開

学 習 活 動	予想される反応	指導上の留意点・支援の手だて
1. 家のカレーのこだわりや工夫について発表する。 (1) グループ内で調べてきたことを伝え合う。 (2) 調べてきたことを発表する。 (3) 家の人が、カレー作りで気を付けていることは何かについて考える。	・栄養バランスを考えている。 ・なるべく国産のものを使うようにしている。 ・子ども用と大人用に分けている。 ・スパイスを独自に調合して作っている。 ・子どものため、おいしくなるように、安心・安全のため。	・各家庭で調べてきたカレーの特徴について、グループ内で伝え合わせることにより、各家庭の共通点や相違点を意識させる。 ・板書や発表から、気を付けていることを考えられない場合、列指名やペアでの話し合いで考えられるようにする。
2. 学習課題を把握する。	「こだわり・くふう」(おいしい, 安全・安心) のカレーができるのは、誰のおかげだろうか。	
(1) 今までの学習を振り返り、発表する。 (2) 資料を読み取り、再度、学習課題について考える。	・お母さん ・お肉屋さん ・農家 ・スーパーマーケット ・ルウを作っている会社の人 ・使いやすいルウのパックを考えた人 ・スパイスを作っている人もいる。	・作り手である家族の名前しか思い浮かない場合は、カレーの具材から想起させる。 ・調べてきたことをもとに、調理道具にも着目させる。 ・カレールウを構成するスパイスを提示し、カレーが様々な国が関連している料理であることに気付かせる。 ・スパイスの実物や、スパイスの表示を見ることにより、日本では生産されにくいものであることに気付かせる。
3. 本時のまとめをする。 (1) カレーはどんな料理といえるだろうか。	・おいしい料理。安心、安全に気を付けられている料理。	・カレーはどんな料理であるか、本時を振り返らせ、説明を考えるよう促す。 ・おいしい料理や、安心、安全に気を付けられている料理と、国や地域とのつながりで表現できない子どもには、国や地域とのつながりで表現できている子どもの考えを参考にさせる。
カレーは、スパイスを組み合わせられて作られている料理である。また、カレーは家庭と世界のような、つながりによって作られていると考えることができたか。(思考・判断・表現)		

(6) 授業の実際

カレーのルウは、各種スパイスを組み合わせて作られている。このことを家庭の様子から知り得ている子どもは二人である。そのため、ルウとスパイスのつながりを深く感じることができていない子どもが大部分である。そこで、授業では実際のスパイスを提示した。スパイスの形状を観察したり、においをかいだり興味を示すことができた。また、世界地図で実際の生産国を確認することにより、日本とは違う国、地域でスパイスを生産していることに気付かせていった。最終の、「カレーはどんな料理か?」という問いに対しては、おいしい料理、安心安全な料理といった本授業でねらっていないことまで表出した。

(7) 評価 (抽出児の見取り)

Aグループ	Bグループ	Cグループ
1) スパイスから、「世界の食べ物をつくっている人のおかげ」と発言し、カレーと世界とのつながりを認識したようであった。しかし、「カレーはどんな料理か」という発問に対しては、考えを整理することができなかった。そのため、評価規準による判別はできない。	1) 「人間も大事だけど、動物の命ともかも借りているから」とつぶやく。動物を含めたすべての生物とのつながりでとらえていた。「カレーはどんな料理か」という発問に対しても、「おいしい(肉)料理」と記述。世界とのつながりをとらえていないので、努力を要すると判断される。	1) スパイスの種類や産地に興味を示したようであった。しかし、最終の問いには、「肉を使った料理」と前の時間までに学習したことが全面に表出した。外国とのつながりの意識はあまり見られない。そのため、努力を要すると判断される。
2) 本時の問いに対しては、「世界のみんな」「世界の大人」のおかげで、おいしくて工夫されたカレーを食べることができると考えを整理した。外国とのつながりを意識することができた。働く人まで意識しているため、十分満足できると言える。	2) 欠席	2) 「カレーはどんな料理か」という最後の問いに、「おいしい料理」と抽象的な表現で終えた。しかし、スパイスの容器から、マレーシア産という表記を見つけ、ルウを構成するスパイスが外国のものを知ることができた。以上を踏まえ、全体的には努力を要すると判断される。

(8) 成果と課題

① 成果

- ・身近なところにあるグローバルな事象は、子どもたちにとって世界とのつながりを知る教材となり得る。また、今回のカレーのように、普段から世界とのつながりを意識していないものほど、子どもたちの興味、関心を高める場合もあった。(C-2)
- ・調理器具やガス、電気といったエネルギー面までのつながりに気付く子どもがいた。低学年社会科のうちから、社会事象のつながりについて学習をしていくことは、グローバル社会の相互依存性について認識を深めていくきっかけとなる。(A-1)

② 課題

- ・多面的な認識を育成していく場合、視点の範囲を絞っていく必要がある。世界の何と、つながりがあることを認識させていくのか、低学年の子どもの経験に沿った教材開発をしなければならない。(B-1)
- ・低学年社会科において社会事象を考察していくにあたって、「おいしい」「心がこもった」と心情的な考えも多々出てくる。発問の精選を授業の見直しをしたうえで、カリキュラムの修正をはかっていく必要がある。(C-2)
- ・ねらっていた世界とのつながりについて認識する場面まで進めるのに時間がかかりすぎたため、最後のまとめの「カレーはどんな料理といえるだろうか」という発問に対しても、考えたり、他者の考えを生かしたりする時間を十分に設けることができなかった。その結果、子どもの思考をしっかりと見取ることも難しかった。低学年の経験を分析し、子どもたちの経験を生かした教材開発をしていく必要がある。その上で、評価規準の見直しをはかっていきたい。

5. 実施の効果

(1) 児童への効果

① 小学校全学年を通じての英語科の実施

音韻認識能力を測る調査から

(ア) アルファベット文字の音を捉える活動を行うことで、音韻（音素）認識力が育ってきた。

3つの単語を聞いて、その音を頼りに最初の文字を選ぶ調査で、音と文字のつながりがどの程度理解できているかを調査した（音素照合テスト）。全学年で同じ問題(10問)を行ったが、「音と文字をつなぐ言語活動」を意識的に取り入れている第3学年以上の児童では、平均9.5文字の正答数であり、より確かな定着が見られる。

(図1, 系列1: 3年生, 系列2: 4年生, 系列3: 5年生, 系列4: 6年生)

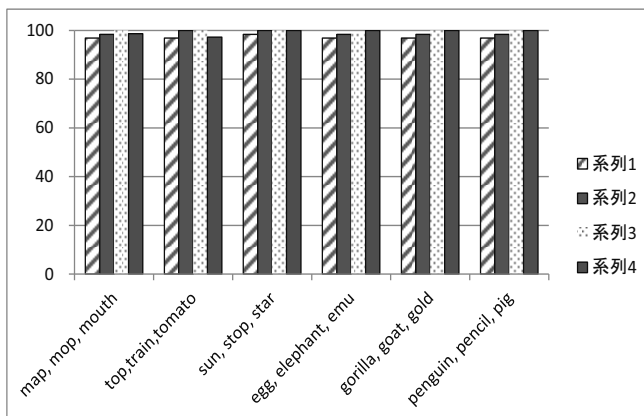


図1 3つの単語を聞いて共通する最初の文字を選ぶ問題に関する学年間の比較

(イ) アルファベット文字の音を捉えることが、音声と文字をつなぐ力につながっている。

英文を聞いて3つの英文から選ぶ問題では、第6学年は全員が正解であった。アルファベット文字の音を捉える学習の後、音声で言えるようになった文を、文字を見ながら音読する学習をしてきたことで、音声と文字のつながりがより理解できるようになったと考える。

- 1 What's your name? Where are you from? My name is Takeshi.
- 2 When's your birthday? Where are you from? What's this?
- 3 The pig is chasing the elephant. The pig is chasing the emu. The pig is chasing the alligator.
- 4 My birthday is in February. My birthday is in January. My birthday is in March.
- 5 I like volleyball. I don't like volleyball. I don't like baseball.
- 6 I'd like salmon, please. I'd like sea bream, please. I'd like bonito, please.
- 7 I see a yellow duck looking at me. I see a purple cat looking at me.
I see a green frog looking at me.
- 8 How much, please? How old are you? Here you are.
- 9 I study English every day. I speak English every day. I write English every day.
- 10 What animal do you like? What sport do you like? What food do you like?

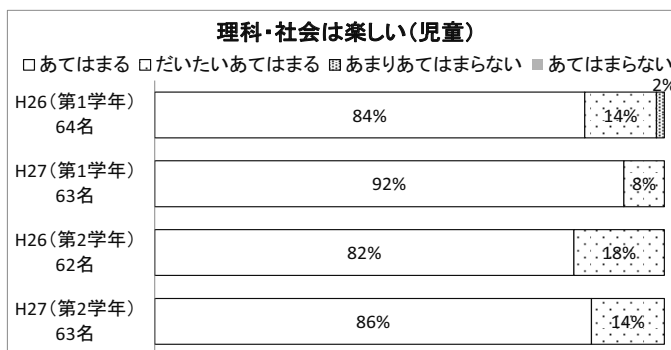
② 小学校第1学年からの社会科・理科の実施

第1・2学年児童を対象に、社会科と理科に関するアンケート調査を実施した。アンケート結果、内容は次の通りである。

平成26年度の第1学年と平成27年度の第2学年を比べてみると、学年の進級による大きな変化は見られない。

平成26年度、平成27年度と年度での比較を行うと、わずかに「楽しい」が増えている。「楽しい」と答えた児童は、「社会科は人に質問をして答えがかえってくるのが楽しみ。

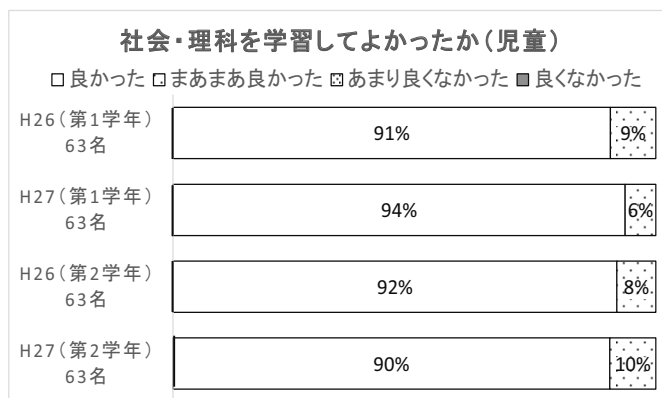
理科は実験をやってみることが楽しい」「みんなが意見を出し合って、自分の意見も言えるよう



になったことが楽しい」というような記述がみられた。学習内容や学習方法に対して、楽しみをもっているといえる。また、インタビューや実験といった実際の体験を伴う活動に対して、児童は興味、関心をもちながら学習しているといえる。社会科、理科どちらの教科も体験を通して学ぶといった学習形態は、低学年では有効であると考えられる。

次に、社会科・理科を学習して良かったことについてのアンケート調査である。

平成 26 年度の第 1 学年と、平成 27 年度の第 2 学年を比べてみると、学年の進級による大きな変化は見られない。全体的には「良かった」と回答する児童がほとんどであった。特徴的な記述としては、「それぞれ体験ができるところがいいと思う」「生活で役立っている」「頭を働かせ、考えることがためになる」といった内容である。学習内容であったり、考えるといったスキルであったり、これからの生活に役立てていけるのではないかと考えている児童がいた。



(2) 教員への効果

校内授業研究会後の意見・感想から、指導方法等の改善、教育実践への意欲・自信・満足感等に関連するものの 2 例を挙げる。

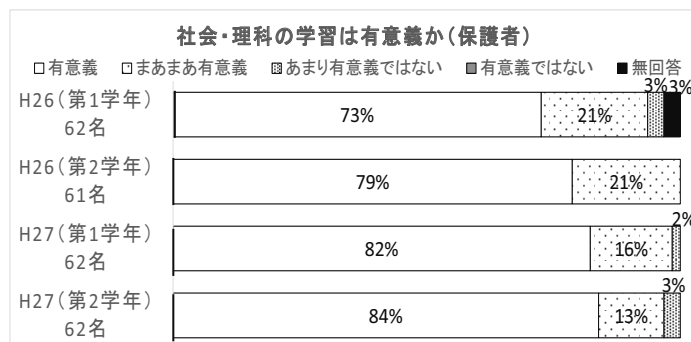
- ・ 水や地面の様子に着目した気づきが、「流れる水のはたらき」など学年が上がったときの学習へとつながっていくのだと子どもたちの姿から見ることができました。国語科も 1 年生で学習したことは 2 年生、3 年生と学年が上がっても活用していきます。本時でつけた力がこの先どのような力につながっているのか、教師がしっかりと理解し、授業を組み立てていかなければならないと先生の授業から学ばせていただきました。
- ・ 理科では、目の前の事象の変化に対する見方や考え方を育むことに担うべき部分が大きく、数(統計的な数値)に対する見方や考え方を育むことに算数では重点があるのではないかと感じました。今日の授業では、「各教科が分けて担う(分担する)」ことの意味を考える良い機会になりました。合科的な実践をする際に注意しなければいけないことを知ることができたのも大きな収穫です。

(3) 保護者への効果

第 1・2 学年児童保護者を対象に、社会科と理科に関するアンケート調査を実施した。アンケート結果、内容は次の通りである。

平成 26 年度の第 1 学年保護者は、45 名が「有意義」と回答していた。1 年間の実践を経て、第 2 学年時には 51 名と増えている。「あまり有意義ではない」と回答している人数は変わらないものの、全体的には低学年社会科・理科を「有意義」と考えている保護者が多いことを示している。

また、平成 27 年度の第 1 学年が示すように、本年度初めて低学年社会科・理科を学習する児童の保護者も、「有意義」と答えている割合が多い。「有意義」と答えた保護者は、「なぜ」と疑問や興味が強い低学年時から



始めることで探究心がより一層養われると、わが子を通じて感じた」、「身の回りのことを深く掘り下げたことが社会科、理科につながると思う。低学年でも無理なく身に付けられる学習なので、これから高学年に向けて学習するにも有意義だと思う」と肯定的にとらえている。「あまり有意義ではない」と回答している保護者は、「生活科は道徳的教育とのつながりがある。低学年のうちは心身の発達も未熟なのであえてわけなくてもよい気がする。」という意見もある。

6. 実施上の問題点と今後の課題

取組をふまえて、今後の課題は次の通りである。

- 各教科の評価の観点、評価規準をどのように構造的に構成すれば、育てたい資質・能力を効果的に育成することができるかを明らかにしていく。
- 次年度は、今年度組織に位置づけた各教科の代表1名をメンバーとする「拡大研究部会」を活用して、各教科の内容を深める、或いは育てたい資質・能力を効果的に育成すると考えられる活動を中心にすえ、教科横断型単元の可能性を検討し、実施・検証を行う。教科を横断させることで、各教科の内容を深める、或いは育てたい資質・能力を効果的に育成すると考えられる活動を中心に据えた単元について協議する。その際、各教科部会と拡大研究部会での協議を双方向に行き来させることで、発想を広げ、内容を深めながら、単元開発に取り組んでいく。

文献

経済産業省(2010)「報告書～産学官でグローバル人材の育成を～」産学人材育成パートナーシップ

グローバル人材育成委員会. 2010年4月

中央教育審議会答申(2005)「新しい時代の義務教育を創造する」文部科学省

国立教育政策研究所(2013)『社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理』

(教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書5)国立教育政策研究所

国立教育政策研究所(2014)『資質や能力の包括的育成に向けた教育課程の基準の原理』

(教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書7)国立教育政策研究所

文部科学省(2013)「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」文部科学省

グローバル人材育成推進会議(2012)「グローバル人材育成戦略 審議のまとめ」文部科学省.
平成24年6月

岩田昌太郎(2013)『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅰ—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』(平成24年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書)

広島大学附属学校園研究推進委員会

岩田昌太郎(2014)『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅱ—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』(平成24年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書)

広島大学附属学校園研究推進委員会

岩田昌太郎(2015)『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅲ—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』(平成24年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書)

広島大学附属学校園研究推進委員会

池野範男(2011)「社会形成力を育てる(市民)社会科」(広島大学附属小学校学校教育研究会編『学校教育』No.1127, 広島大学附属小学校学校教育研究会, 2011年6月)

坂本綾子(2009)『お金の教科④進路・仕事とお金を考えよう』学習研究社, 2009年2月

赤松弥男編(1978)『能力を伸ばす理科の単元構成と展開1学年』初教出版株式会社, p.7

小金井正巳・武村重和・永田義夫編(1975)『低学年理科の課題と展望』啓林館, pp.122-133

World Meteorological Organization(世界気象機関) Retrieved from www.wmo.int/

Ⅲ. グローバル人材育成のためのカリキュラム開発

広島大学附属中・高等学校

1. グローバル化に求められる資質・能力とその育成

各附属学校園におけるグローバル人材の資質・能力とその要素は、「21 世紀型能力」を参考にし、次のようにまとめられている（平成 26 年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書、「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅲ－大学と連携した研究開発システムの構築に向けて－」，pp. 1～4）。

資質・能力	要素		附属中・高
基礎力	要素 0	要素 I～Ⅲの基礎となる心情・意欲・態度	
	要素 I	語学	○
		コミュニケーション	○
	その他の要素	ICT 活用能力	○
思考力	その他の要素	問題解決能力	○
		批判的思考	
実践力	要素 II	主体性・積極性	
		チャレンジ精神	
		協調性・柔軟性	
		責任感・使命感	
	要素 III	異文化理解	○
		アイデンティティー	

なお、○を付した要素が、本校におけるグローバル人材育成の取組みとの対応が深い。

本稿では、平成 27 年度の取組みとして、特に思考力と関連の深いものを取り上げ、中学校・高等学校それぞれについて報告する。

2. グローバル人材育成の取組み

(1) 附属中学校での取組み－第 3 学年におけるスポーツ文化を通じた国際理解を中心－

保健体育科で行っている「教科発展型の総合な学習の時間」の取組みについて報告する。

この取組みは「スポーツを文化としてとらえる」をテーマに掲げ、中学校 3 年生を対象に展開してきたものである。ここで述べる「スポーツ文化」とは、中村敏雄氏の近代スポーツに対するルール学を基盤とするもので、『スポーツ・ルール学はルールを中心に据えて考察し、その特徴、変化、関係などを明らかにすることによって、スポーツを見たり行ったりすることのなかに顕在あるいは潜在している人間の生き方を明らかにし、その批判的考察を通して、スポーツをこれまで以上に人間的な文化に変えていく方向や方法、またその実像等を明らかにしていこうとするものである。』（中村敏雄、「スポーツ・ルール学への序章」，p. 199）という考え方に則っている。

本校の保健体育科では、総合的な学習として生徒たちが日ごろ慣れ親しんでいるスポーツを取り上げながら、各スポーツが誕生した歴史や風土、用具やルールが変更されていった経緯を学ぶ機会を設けてきた。それぞれのスポーツがどんな地域で受け入れられ、広まっていったのか、広まっていく中でどのような変化が生じていったのかなどを歴史的背景や社会情勢、あるいは民族性などから考察していく学習を通して、スポーツに主体的に関わる、スポーツ文化を捉える「学び」を大切にしようとの考えからである。生徒たちがあげる「なぜ」「どうして」という疑問を大切にしながら、その地域や国によって異なるスポーツ文化があることを理解し、その違いを楽しみ、尊重し、さらには、自分たち自身を再度見つめ直すことができるようにすることをねらいとし、このような思考力を育てることがグローバルな人材育成に欠かせない要素であると捉えた。

具体的な学習展開について、その一場面を紹介する。

まず、生徒に50年前くらいまで使用されていた革のサッカーボールを見せ、当時の様子を紹介しながら用具の変遷について解説した。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックをキーワードに決定までの世界的国家戦略や、都市開催であるオリンピック・パラリンピックが国家体制へと移行していった背景などについて、年表（たとえば、表1）を提示しながら、いろいろな気づきを導いていった。表の見方として、最初に指導者が生徒に表のいろいろな項目に触れながら問いか

ける。例えば、「どんなところで開催されているかな？北半球に固まっているね。南半球ではどこがあるかな？」、「女性は最初の頃って、選手はいないようだね。いつ頃からどんなきっかけで参加するようになったのかな？」というように、これまで当然と捉えてきたことを新たに「なぜ」「どうして」と問いかけることで物事を懐疑的に考えることへと導いていく。さらに、サッカー・テニス・野球などのワールドカップをテーマに挙げながら開催都市や歴史・参加国数などを比較して考えたり、障がい者スポーツの一つとして「アンパティサッカー」のビデオを視聴させながら紹介したりすることで、いろいろなスポーツと比較させ、なぜ、どこに違いがある

表 1

		開催地(都市)	参加国	選手	女子選手	競技	種目	会期	会 長
1896	第1回	アテネ	14	241	0	8	43	4.6~4.15	ビケラス
1900	第2回	パリ	24	997	22	16	60	5.20~10.28	クーベルタン
1904	第3回	セントルイス	12	651	6	16	87	7.1~11.23	
1908	第4回	ロンドン	22	2008	37	23	110	4.27~10.31	
1912	第5回	ストックホルム	28	2407	48	15	108	5.5~7.27	
1916	第6回	ベルリン	第1次世界大戦のため 中止となる						
1920	第7回	アントワープ	29	2626	65	23	161	4.20~9.12	
1924	第8回	パリ	44	3089	135	19	140	5.5~7.27	ラトゥール
1928	第9回	アムステルダム	46	2883	277	16	119	5.17~8.12	
1932	第10回	ロサンゼルス	37	1332	126	16	128	7.30~8.14	
1936	第11回	ベルリン	49	3963	331	21	148	8.1~8.16	
1940	第12回	東京	第2次世界大戦のため 中止となる						
		ヘルシンキ	('日本'返上、代替ヘルシンキ...中止)						
1944	第13回	ロンドン	第2次世界大戦のため 中止となる						エドストレーム
1948	第14回	ロンドン	59	4104	390	19	151	7.29~8.14	
1952	第15回	ヘルシンキ	69	4955	519	18	149	7.19~8.3	
1956	第16回	メルボルン	72	3314	376	17	145	11.22~12.88	ブランデー
1960	第17回	ローマ	83	5338	611	18	150	8.25~9.11	
1964	第18回	東京	93	5151	678	20	163	10.10~10.24	
1968	第19回	メキシコシティ	112	5516	781	18	112	10.12~10.27	
1972	第20回	ミュンヘン	121	7134	1059	21	195	8.26~9.11	
1976	第21回	モントリオール	92	6084	1260	21	198	7.17~8.1	
1980	第22回	モスクワ	80	5179	1115	21	203	7.19~8.3	キラニン
1984	第23回	ロサンゼルス	140	6829	1566	21	221	7.28~8.12	
1988	第24回	ソウル	159	8391	2194	23	237	9.17~10.2	サマランチ
1992	第25回	バルセロナ	169	9356	2704	25	257	7.25~8.9	
1996	第26回	アトランタ	197	10318	3512	26	271	7.19~8.4	
2000	第27回	シドニー	199	10651	4069	28	300	9.15~10.1	
2004	第28回	アテネ	201	10625	4329	28	301	8.13~8.29	
2008	第29回	北京	204	10942	4637	28	301	8.8~8.24	
2012	第30回	ロンドン	204	10568	4676	26	304	7.27~8.12	ロゲ
2016	第31回	リオデジャネイロ							
2020	第32回	東京							バツハ

1904年当時の大西洋横断にかかる日数は、約1週間

のかを推測させながら調べ学習を進めていく手順について理解を図った。この教師主導型の全体オリエンテーションの時間は、その後の生徒一人ひとりが調べ学習を進めていく上でも、着眼点を明確にして研究・調査手順を考えさせていくのに大変有効であった。また、「アンプティサッカー」の紹介はパラリンピックへの関心を高めることにつながり、生徒の中には障がいがあるなしに関係なく、みんなが参加できるニュースポーツを考えてみたいと言い出す者もいた。

このようにして、生徒たちの素朴な疑問から各自がテーマを見つけ出す。そして、絞り込んだテーマについて、今回の学習で調べたい内容の整理、仮説、懐疑的・批判的な調査、資料集め、検証を繰り返して答えを探し出していく。この時、たとえば、古代オリンピックの陸上競技として「おもりを手に持った立ち幅跳び」や「指をひっかける革紐をつけての槍投げ」を実際に自分たちで体験してみたり、企業を訪問したり、問い合わせたりすることもある。

このような活動もしながら、夏休み期間を使ってレポートを作成し、夏休み明けにはグループ毎で互いの情報を共有し合いながら学びを深めていく場を設定する。総まとめとして一人3分くらいで全体発表を行う。これは、自分の調査内容や気づきを自己満足で終わらず、きちんと人に伝えられるようにさせたい、また人の発表に耳を傾け共感できる態度を身につけるといふねらいもある。

(2) 附属高等学校での取組み—グローバル人材育成のためのカリキュラム開発 (SSH を中心に) —

本校がこれまで組織的、継続的に取り組んできたグローバル人材育成のための教育プログラムは、主に「ユネスコスクールとしての取組み」「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業における海外研修」「国際性の育成」という3つの柱よりなる。

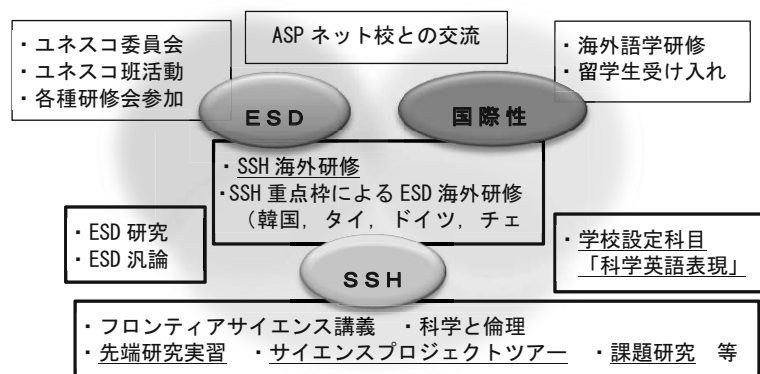


図1：本校が取り組む教育研究の概念図

本稿では、平成15年度より文部科学省から指定を受け、研究開発に取り組んでいるSSH事業における海外研修、特に韓国との連携事業を中心に紹介する。なお、図1の太枠内がSSH事業で実施しているプログラムであり、そのうち、下線はSSコース（SSH事業での特別なカリキュラムに取り組むコースであり、第2、3学年に1クラスずつ設置）が取り組むものである。これらのプログラムは互いに連関し、学校全体・全教科・教科横断で取り組んでいる。

① SSH事業における海外研修

- ア. 平成21年度、SSH重点枠の指定を受け、ドイツとの連携事業
- イ. 平成22年度、コアSSHの指定を受け、ドイツとの連携事業
- ウ. 平成22～27年度、韓国・天安中央高等学校との連携事業

エ. 平成 25, 26 年度, SSH 重点枠の指定を受け, 韓国, タイ, チェコ, ドイツとの連携事業
 オ. 平成 27 年度, タイ・プリンセスチュラボンサイエンスハイスクールムクダハン校との連携事業

② 海外研修のねらい

ア. ESD の視点

地球規模で生じている諸問題について, 海外の高校生と定常的に連携し, 科学的な調査・研究を行うことを通して, ESD の視点で思考・判断することの意義と重要性を認識させる。

イ. 国際的視野に基づく問題発見力, 問題解決力

(ア) 海外に赴き, 現地の高校生と共同して科学的な調査・研究を行うことを通して, 問題を発見する力や解決する力, また得られた内容を活用する力を養う。

(イ) 海外の高校生と徹底的に議論することを通して, 英語によるコミュニケーション力, プレゼンテーション力を伸ばさせる。

こうしたねらいを達成するために, SSH 事業で実施している学校設定科目「科学英語表現 (第 2 学年 SS コースが対象)」や「ESD 研究 (総合的な学習の時間として実施, 第 2 学年全員が対象)」等と連携し, ESD 科学授業モデル (図 2) を構築し, 海外研修において実践している。

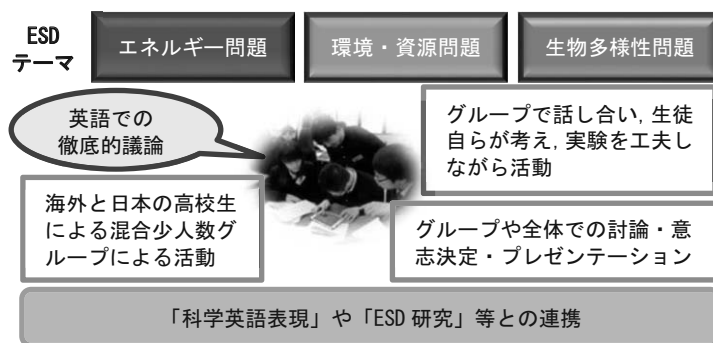


図 2 : SSH 海外研修における ESD 科学授業モデルの特徴

③ 韓国・天安中央高等学校との連携事業

具体的な実践例として, 平成 22 年度から開始し, 今年度で継続 6 年目を迎える韓国の天安中央高等学校 (韓国で科学重点校に指定) との連携事業を紹介する。

ア. 実施時期と実施対象

訪韓研修を夏季休業中の 7 月下旬から 8 月上旬の 3 泊 4 日で, 訪日研修を 1 月上旬の 2 日間で実施している。本校第 2 学年 SS コース全員 (約 40 名) を対象に実施しており, 天安中央高等学校からは訪韓では 40 名, 訪日では 30 名の生徒が参加する。

イ. 実施内容

主に, 次の (ア) ~ (エ) の内容を実施している。

(ア) 事前学習 (訪韓研修のおよそ 1 週間前に, 2 日間に分けて実施)

- 韓国の歴史に関する学習, 研修内容と関連する科学的知識・実験技能の理解と習得 (本校教諭による)
- 韓国の文化, 言語, 生活習慣に関する特別講義 (外部講師招聘)
- 英語プレゼンテーション特別講義 (外部講師招聘)

(イ) 訪韓研修

- 第1日目：移動（広島→韓国），開講式，物理・化学各領域に分かれて生徒交流
- 第2日目：アイスブレイキング，講義，物理・化学各領域において講義・実験・討議，ホームステイ
- 第3日目：討議・まとめ・発表資料作成・発表，閉講式
- 第4日目：移動（韓国→広島）

(ウ) 訪日研修

- 第1日目：開講式（高等学校第1学年全員も参加），講義，物理・化学等の各領域に分かれて講義・実験・討議・まとめ，各領域混合プレゼンテーショングループを再構成し各領域の実施内容の共有・討議・まとめ，ホームステイ
- 第2日目：プレゼンテーショングループでの発表資料作成・発表練習・発表，閉講式

(エ) 成果報告会

年2回実施する成果報告会において参加生徒による訪韓・訪日研修の報告を行う。高等学校第1学年全員と中学校第3学年全員を対象に実施している。また，成果報告会は一般公開しており，SSH関係者，SSH指定校教職員，県内高等学校教職員，本校保護者，本校SSH運営指導委員・研究協力委員等の参加を賜っている。

④ 海外研修において取り上げたESDテーマ

物理領域	「LED電球は環境にやさしい?!」，「家庭の消費電力を太陽電池でまかなうには?」，「風力発電を利用する」，「スターリングエンジンの熱効率」，「食品トレイを科学する」，「太陽エネルギーを科学する」，「水素エネルギーを科学する」
化学領域	「キッチンから生成したキトサンの化学的利用」，「鉄を化学する」，「バイオディーゼルの科学」，「食品トレイを科学する」，「太陽エネルギーを科学する」，「水素エネルギーを科学する」
生物領域	「酵母によるアルコール発酵を用いたバイオエタノール生産」，「太陽エネルギーを科学する」

3. 成果と課題

(1) 中学校に関して

成果と課題について，生徒たちが提出した自己評価プリントから分析していく。

この総合な学習の時間を展開するに当たり，前年の生徒たちのレポート内容や評価プリントを参考に指導者同士で協議会を持ち，改善・工夫を加え，今年度の取組み経過についても同様に前年度の反省を基にして，学習の展開方法をこれまで以上に具体的に説明する時間を設けた。その結果，「スポーツ文化について考えを深めることができた。」や「今までと違った視点からスポーツ文化を捉えることができた。」ことを生徒自身が自覚し，満足している生徒が増えてきた(表2)。「スポーツ文化について学習して，学んだことは何ですか。」の自由記述に対しても，肯定的な意見が多く，多角的に物事を捉えようとする傾向が見られ，思考の広がりが出てきた。このように「する」スポーツに偏りがちな関心事が別の視点から「観る」スポーツへも広がっている傾向がある。また，ルールに関することなどについてもいろいろな意見が見られた。さらには，自分が新たに得た知識や発見を一家団欒の場で話題にして紹介する生徒も出てきてお

り、テーマを焦点化して学習を進めていく中で、物事の考え方・捉え方により広がりや深まりをみせてきたことが確認できた。生徒だけでなく、継続した取り組みにより、評価に関する生徒と指導者の捉えのギャップも解消されてきた(表3)

表 2

総合学習の取り組みについて、あてはまるもの全てに✓を入れてください。	チェック数	対象生徒数	%
①スポーツ文化について調査・研究を積極的に行った。	63	109	58
②スポーツ文化について考えを深めることができた。	87	109	80
③今までと違った視点からスポーツ文化をとらえることができた。	84	109	77
④調査・研究を通して、スポーツ文化の広がりや気づくことができた。	71	109	65
⑤資料収集はできたが、考えを深めることができなかった。	16	109	15
⑥資料収集を十分行っていないかった。	16	109	15

調査・探求の段階でいろいろな他教科との連携の重要性が増す中、自分の思いを他者へ伝える力を習得させることもグローバル人材の育成には不可欠な要素であると改めて確信し、今後、国語科や英語科とどのように連携を図りながら生徒の表現力を伸ばしていくかが課題となって見えてきた。また、先に紹介したニュースポーツを考案しようとした生徒は、調べれば調べるほど「障がい」の定義につま

ずき、悩み、取組み途中で断念することとなり、自己評価でD判定をつけていた。指導者側としては、生徒の着眼点、

表 3

	生徒評価の方が高い	ほぼ一致	生徒評価の方が低い
平成 26 年度 [%]	21.4	47.3	31.3
平成 27 年度 [%]	13.0	63.0	24.0

取組み経過、いろいろな問題点にぶつかったからこそのこの取組みを高く評価したが、生徒に伝えきれなかったことが課題である。このように、今後とも生徒の純粋な発想を大切にしながら、取組みを進めていく過程を通して、「それぞれの違いを理解し、違いのあることを楽しみ、互いを尊重する中で、自分自身を見つめる」ことができる人間を育てたいという指導者の思い・ねらいを生徒たちに伝えていきたい。そして、指導者側自身の指導力の向上につなげていきたい。

(2) 高等学校に関して

平成 27 年度は、昨年度と同様に訪韓・訪日研修ともに同一テーマ「水素」で実施することに加えて、物理・化学を融合させた発表グループを新たに構成し、互いの実践内容の共有をはかり、「水素」に対する理解の深化を図った。発表形式もこれまでのパワーポイントに代えて、手書きのポスターによる形式に変更した。視覚的な出来栄よりも話し合いを重視し、その時間を確保したことで、考え方の相違点や類似点により明確になり、議論の重要性を理解し、議論そのものを深めることができた。訪日研修では講師による講義を実施したことで、課題解決のための意志決定をする際にさまざまな視点が必要であるということ意識させることができた。事前事後調査からは、たとえば、水素社会の有用点と問題点、及び水素社会と対比するための炭素社会の有用点と問題点についての回答の合計は、事前では一人あたり 6.9 個、事後では 8.0

個であり、約 15%増加した。また、事後では「酸化チタンを使うと、二酸化炭素を排出することなく電気を得ることができる」「エネルギー効率がよい」といった、科学の視点に立った回答が数多く見られた。生徒の感想では「議論を続けていく中で、私たちと韓国の生徒とでは違う着眼点を持っていることがわかり、面白かったです。私たちは水素自動車について、まずエネルギーの変換効率の良さに着目し、実験データとインターネットで調べたことから、実際にその数値を計算して立証しようと思いました。一方で、韓国の生徒は世界のエネルギーギャップについて着目していました。化石燃料を多く産出しているサウジアラビアなどの国々と、資源の乏しい国々の差が、どこでも手に入れられる水素エネルギーによって縮まるという意見です。さらに 10 月のときに話した、資源に制限がなく二酸化炭素を排出しないという点から、私たちは水素自動車のほうが良いと結論づけました。様々な視点から分析することで、説得力が増すことを実感しました」というものがあり、これらのことから、研修のねらいである ESD の視点および国際的視野に基づく問題発見力、問題解決力の育成は概ね達成されたと考えている。

他にも、英語によるコミュニケーション力やプレゼンテーション力は年々向上しており、すべてのグループで活発な意見交流や議論が行われている。生徒の感想においても「議論をすることで、自分の意見を英語で伝える事の難しさや大切さを知った。プレゼンでは『科学英語表現』で学んだことを生かすことができた」とあり、「科学英語表現」の効果は大きい。また、訪韓・訪日研修で学んだことを「ESD 研究」で活かすなど、SSH 事業の他のプログラムとの相乗効果も得られている。

(3) 今後の課題

本稿では、中学校では保健体育科の実践を、高等学校では SSH 事業での訪韓・訪日研修を中心に紹介した。この他にも、各教科での特色ある実践、SSH 事業重点枠での海外連携、ユネスコスクールとしての取組みなど、さまざまな活動を実施している。また、平成 27 年度は広島大学からの支援を得て、平成 25、26 年度の SSH 重点枠で連携した韓国、チェコ、ドイツと継続して訪日プログラムを実施するとともに、チェコとのプログラムにおいては教育実習生が参観する機会を設定するなど、グローバル人材育成を目指して改善・発展に努めている。今後は、中学校と高等学校の一層の連携、教科の枠を超えた教科横断型プログラムの充実、これまで以上により多くの生徒が共有できるプログラムの開発、およびより多くの生徒への還元が課題である。

文献

- 1) 平成 26 年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書、「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅲ－大学と連携した研究開発システムの構築に向けて－」、平成 27 年 3 月
- 2) 中村敏雄、「スポーツ・ルール学への序章」、大修館書店、1995 年 7 月
- 3) 中村敏雄著作集、「第 5 巻 スポーツのルール学」、創文企画、2008 年 1 月
- 4) 中村敏雄著作集、「第 7 巻 スポーツの思想」、創文企画、2008 年 12 月

- 5) 広島大学附属高等学校, 「平成 24 年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発
実施報告書・第 4 年次」, 平成 28 年 3 月

Ⅳ. 「グローバル人材育成における共生社会の基盤となる

『協調性・柔軟性』の要素に特化した取り組み」

広島大学附属東雲小学校

1. はじめに

近年の情報技術や交通手段の発達、人・物・情報の国際的な移動を活発化させ、旧来の国家や地域などの境界を越えた地球規模の社会変化をもたらしている。特に我々の生活基盤である既存社会では、経済面や文化面、環境面を中心に何らかの影響を与え、国レベルでは解決できないような社会問題を生じさせている¹⁾。

グローバル化が増々進展する中、私たちが自らの国家を維持し、持続可能な社会を構成する上で重要とされる概念の1つに「共生」がある。

「共生」とは、本来、自然科学で用いられ、例えばヤドカリとイソギンチャクのように、異種の生物が行動的・生理的な結びつきを持ち、一所に生活することで相互に作用し合う状態を表す²⁾。近年、グローバル化による国際関係の深化に伴い、様々な国々の文化に触れたり、多くの外国人と関わる状況が増えたりしたことで、社会科学においても用いられるようになった。国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め合いながら、対等な関係でそれぞれの能力を発揮できる多文化共生の社会や、障害の有無に関係なく、子どもたちが個々の特性や特質を認められながら、必要な援助のもと、教育の平等が保証されるインクルーシブな社会は、我々が持続可能な社会を構築していく上で不可欠な要素となっている³⁾。

本校は、国立大学附属で唯一、単式・複式・養護（特別支援）の3つの異なる学級編成を併せ持つ小学校である。特に複式学級や養護学級では、各学級編成の縦のつながりを意識した独自の活動がカリキュラムの中に組み込まれており、各学級編成を生かした学び文化が形成されている⁴⁾。1つの学校でありながら、学級編成によって共通する文化と異なる文化を併せ持つ。これは、児童が学校生活を通して、今日求められるグローバル社会の形成者に必要な要素を育む上で、非常に恵まれた環境といえる。

本校では、この環境を生かすべく、これまで学校行事や日々の縦割り活動や学年活動などを活用し、学年団や小集団といった学級とは異なる集団体制を組むことで、学級の枠にとらわれることなく児童同士が活発に交流し理解を図る場を設定してきた。

しかしながら、児童にとって身近な既存社会である学級間においては、思ったような成果が上がっていない。そこで今回、身近な価値観の差異を認め合えることが難しい現状を課題としてとらえ、研究に取り組むこととした。

そのような本校の課題を改善し、将来の共生社会を担う人材を育成すべく、国際政治学で用いられる相互依存理論に着目し、それをスコープとして、これまで行ってきた学校行事や交流活動の意義や役割を見直し、共生という視点からカリキュラムの再検討を図ることを研究の目的とした。

そのために、それらの活動だけでなく、学級経営や教科指導なども視野にいれ、グローバル社会の形成者を育成するための教師間の意識統一や連携強化を図れるようにするため、まずESDの観点を参考に用い、その観点における本校の課題を児童への過去の意識調査のデータを基に分

析・検討をし、その課題改善につながるよう、本校のとらえる共生概念を設定した。

次に、共生概念の内容を基に、児童の共生関係を育む資質や要素を設定・構造化するとともに、既存のカリキュラムの集団活動を集団形態ごとに分類・整理し、先の資質や要素が実際の集団活動や活動のめあてにどのように反映されているか分析し、資質を育むための手立てを検討するとともに、学級内の共生関係を構成する上で授業に着目し、授業展開における共生関係を育む手立てについて検討してきた。

本校ではその検討結果を基に、共生社会を担う児童の資質を育むために教員間で共通認識や意識向上を図った上で、集団活動のねらいやその活動内容について見直したり、授業での言葉がけについて研修をしたり、共生を意識した授業づくりについて取り組んだ。本稿ではこれらに関する詳細を、以下に述べることとする。

2. 相互依存関係に着目した共生概念の設定

本校では、児童同士が単に協力するだけでなく、それぞれの立場や価値観を尊重しながら、互いが意見し高め合えるような関係や社会を築くことができるよう、国際政治学の相互依存理論をベースに共生概念を設定した。まずは、本校のとらえる共生社会を説明する上で鍵となる「相互依存」関係について述べる⁴⁾。

「相互依存」とは、一般的に「互いに頼りにし合うこと」を意味する関係性を表した概念である⁵⁾。そのため、「相互依存関係」という言葉で用いられる場合も多い。

「相互依存」は、「競争」と「協力」といった対照的な2つの関係が同時に成り立つ社会状況や関係性を示す概念である(図1)。しかし、これは先に示すように、国際政治学はもちろん、グローバル資本主義経済の基盤であるとともに、我々がよりよい社会を構成し、持続的可能な共生社会を形成していく上でも必要な鍵概念といえる⁶⁾。

ちなみに、相互依存概念の下位概念として設定する対照的な2つの関係に関しては、児童や教師がとらえやすいよう、一方を「競争」関係、もう一方を「協力」関係という具体で、以後示すこととした。

さらに、「相互依存」の構造を詳しく検討すると、構成する「競争」と「協力」関係にもそれぞれ正と負の関係性があることが分かった。

例えば、「競争」では、ライバル関係のように互いを高め合う「正の競争」もあれば、戦争のように互いを叩き合う「負の競争」もある。また、「協力」でも、よりよくするために互いが支え合う「正の協力」もあれば、隠ぺいや談合、インサイダーのような「負の協力」もある。

そこで本校では、「児童同士の正の相互依存関係が成立する状態」を「共生」、「児童同士の正の相互依存関係が成立する社会」を「共生社会」と定義することにした(図2)。

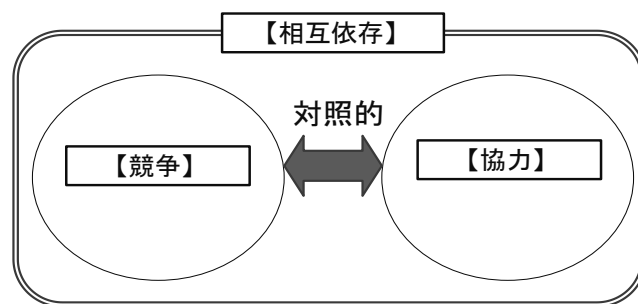


図1. 「相互依存」概念の構造図(本校職員作成)

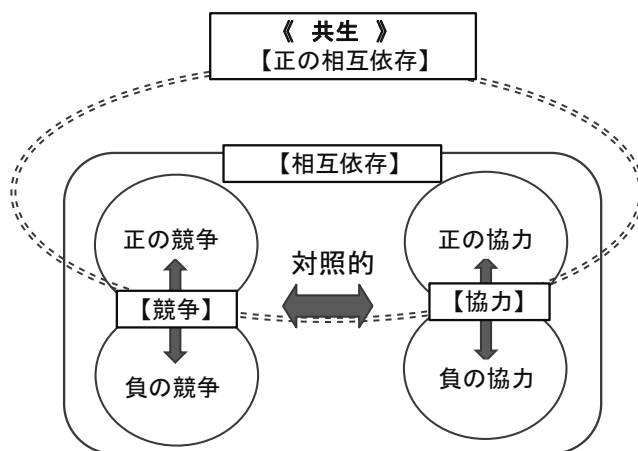


図2 共生概念の構造図(本校職員作成)

3. 共生社会を担う児童に育む資質とその手段

(1) 共生社会を担う人材育成のための要素

共生や共生社会の定義を受けて、これまでの特別活動における実践を生かしながら、学級内での授業を中心とした取り組みも関連付けて児童の共生意識を高められるよう、東雲小児童の共生関係を構造化する上で、既存のカリキュラムの見直しを図った。

そのためには、まず本校が考える共生社会を児童が担う上で、身に付けておかなければならない資質について検討しておく必要がある。

そこで本校では、共生社会を築く人間関係のベースとして、「正の競争関係」の観点から集団の異質性を生かす「高め合い」、「正の協力関係」の観点から集団の同質性を生かす「支え合い」に着目し、図3に示す内容を、「能力・態度」、「理解」、「ツール」の3領域に分け、共生社会を担う人材育成の要素とした。

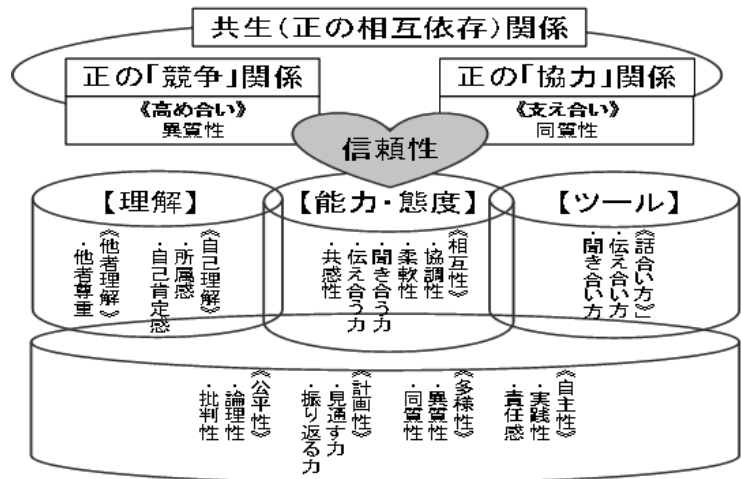


図3. 共生社会を担う人材育成のための構成要素（本校職員作成）

まず能力・態度であるが、共生が「正の相互依存」関係が成り立つ状態であることを考え、「相互性」を柱とした。その下位項目には、相互関係を築くための「協調性」や「柔軟性」、互いの考えを受容・許容する上での「共感性」、さらには、互いのやりとりを成立させる上での「聞き合う力」や「伝え合う力」を設定した。

次に、理解に関しては、相互のやりとりを対等に成立させる上で、相手を尊重し認識するための「他者理解」と、自己肯定感や所属感を感じて自信をもって自分の意見をいうための「自己理解」を設定した。

また、それらの能力や態度、認識だけでなく、話し合いを成立させるためのツールも重要である。そこで相互の関係を育むうえでのツールとして、聞き合い方や伝え合い方を含む「話し合い方」を設定した。

これらの資質の育んだ者同士が、関係を通して互いに「信頼性」を育み、共生社会を構成していくと考えた。今回は特に共生関係を築く上での柱として能力・態度における「協調性・柔軟性」を基にグローバル人材を育成のための要素を効果的に育むことができるように研究の重点をおいた。

さらに、児童相互の共生関係を築くには、児童各自が育んでおくべき関係性以外の資質もある。関係を自らが築いていこうとする実践性や責任性を踏まえた「自主性」、集団の異質性や同質性をとらえる見方・考え方につながる「多様性」、関係を成立・維持・発展させるための見通しやふりかえりなどを含む「計画性」、立場を対等にしながら、論理的に批判的に考えをとらえ判断するための「公平性」の4つを、児童の共生関係を築く基盤的要素として設定した。

(2) 既存の集団活動における共生社会を育む視点の分析

次に、東雲小児童の共生関係を構築するためのカリキュラム開発に向けて、これまでの東雲小の特性を生かして行われていた異集団形成による活動を種類別に整理し検討した。

すると、それらの活動は、学級別・学年別・色別・縦割り別、登校班別と、大きく5つの集団

形態に分けることができた。また、それらの活動は、月ごと、週ごと、毎日といったように、様々なスパンで定期的かつ繰り返し行えるようになっていることがわかる。

このことから東雲小のカリキュラムにおける集団活動の配置に関しては、既存のものを大幅に見直して新たな活動を組み直す必要性はなく、むしろ既存のカリキュラムにある活動をうまく活用し、児童が共生関係を築くことができるよう、活動のねらいを検討することが東雲小児童の共生関係構築には有効であることがわかってきた。

そこで、これまでの取り組みが、今回設定した共生概念に適応した取り組みとなっているか、まずは実際の活動を通して、児童相互が高め合い支え合う関係の有無に関して、集団形態別に見取ることとした。

第1に、学級別で取り組む行事についてである。ここでは10月後半に行う「東雲まつり」を具体として取り上げて述べる。「東雲まつり」は、東雲小の創立記念日に各学級が店を構え、創意工夫をこらし出店することで、創立を祝うお祭りである。各学級は客を呼ぶために、出し物はもちろん、広告や宣伝などにも力をいれて競い合う一方、より良い出し物にするため学級が1つになって取り組み、全学級が協力して創立記念日を祝っていた。学級ごとの「競争」・「協力」関係が組み込まれた好例と言える。

第2に、学年別で取り組む行事については、11～12月に行う「リズム縄跳び大会」を具体として取り上げて述べる。「リズム縄跳び大会」とは、指定された技を加えながら、学年ごとに曲のリズムに合わせて縄跳びを行う競技である。但し、養護（特別支援）学級に関しては児童の実態を考慮し、養護学級単独で演技を行う。技を競い合うのではなく、各学年の児童全員がリズムに合わせてとぶことを学年間で競い合う。また、リズム縄跳び大会の練習を通して、上学年が下学年を指導したり、場を提供したりする一方、上学年の難しいテンポに合わせて下級生も一緒にリズムを合わせて跳ぶなど、全学年が協力して大会をよりよいものにしようとしている。

入学式や卒業式、東雲発表会、宿泊学習といった行事でも、学年別の取り組みが行われているが、いずれの会も他学年や同学年時の先輩達を意識し自らを高めたり、協力して行事を盛り上げようとしたりする実態がある。

第3に、色別で取り組む行事では、5月末に行う運動会を具体として取り上げた。東雲小では各クラスが赤・白・青・緑の4色に分かれ、各色組で縦の集団を構成している。学年で活動する時も、基本この色別ごとに列を組んで活動し、学年の壁をなくすように配慮している。また、週ごとの早朝活動や体育の授業でも、色別ごとに活動することになっている。

運動会では、その色別ごとに優勝と応援態度賞の獲得を競い合う。運動会の月には、色組集会も設けられ、どうすればそれらの賞を獲得できるか、作戦を練ったり練習したりもする。他方、運動会が盛り上がるように、高学年を中心に協力し合って大会運営を行い、競技や応援合戦でも、自分の色組だけでなく他の色組の健闘をたたえ合いながら、運動会を盛り上げるために協力している。学年を解体し、色組別で取り組む学校行事は、主に運動会しかない。しかし、早朝活動や体育などで学級・学年単位での色組活動が多く組まれており、そこではゲーム等を通して、互いに競い合い協力し合うような関わりが行われている。

第4に、縦割り別の取り組む行事では、2月に行う6年生を送る会を取り上げる。この会では、後半に各学年の出し物もあるが、前半では縦割りに分かれてゲームラリーを行い、各縦割り班の結束を競い合う。サブリーダーである5年生はこのゲームラリーがうまくいくよう、また6年生に色紙のプレゼントがきちんと渡せるよう、各班で協力して会の運営にあたる。他方、学年ごとに体育館の掲示を協力して作成したり、6年生の歌を全員で歌ったりするなど、全縦割りで会を盛り上げることに協力している。

第5に、登校班別の取り組みとしては、年3回行う登校班別集会がある。登校班ごと集まり、登下校の仕方や態度を振り返る一方、よりよい登下校となるよう各班が協力して取り組んでいる。

以上のように、既存のカリキュラムに組み込まれている活動の多くは、本校が定めた共生概念の基、児童相互が共生関係を築くことのできる内容といえる。

(3) 学級内で児童の共生関係を育むための授業構成・実践の視点

これまでは、東雲小のカリキュラムにおける学校行事を通して、児童の共生関係を育む方法を探ってきた。今度は、本校の課題に直結する児童の学級内における共生関係を高めるための方法について検討する。

先に述べたように、学級内での活動の9割が授業であることを重視し、道徳や学活はもちろんのこと、これまで意識されにくかった各教科の授業を通して、児童の共生関係を育てていく必要がある。そのための授業構成として、大きく以下の2つが考えられる。

第1は、児童に社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する力、多様な社会グループにおける人間関係形成力、自立的に行動する能力等を育む学習となるような授業構成である。

第2は、それらの能力や態度を意識しながらも、本校の設定する共生概念や共生社会の構造を教科の学習内容と関連させて理解することができる授業構成である。

第1に関しては、児童の発達段階や学習内容を考慮しながら、グローバル学習で育む資質や能力を焦点化することで、低学年でも行うことが可能と考える。重要なのは、先に示した児童の共生関係を育む資質を、どの段階でどこに焦点を当ててカリキュラムを構成するかである。

第2に関しては、学習内容に共生関係する内容が関連している社会科や理科を中心に行うことが可能と考える。

他方、それらの授業を構成したとしても、実践において児童が意識できなければ意味がない。授業構成に組み込まれた共生関係や共生社会で育むべき資質を身に付けることの重要性を、児童に意識化させる必要がある。その手立てとして、以下の2つを挙げる。

1つは、先の授業構成の2つの視点に関する児童への「意味づけ」、もう1つは授業構成の視点に関わる児童の行動や発言に対しての「評言」である⁷⁾。

「意味づけ」とは、児童の活動の前後に対して、活動を行う意味や価値を教師が伝えることで、児童に考える視点や実感を与え、活動を社会生活する上での経験として高めていくための手段である。

もう一方、「評言」とは文字通り「評価する言葉かけ」のことを指し、一般的には「批評の言葉」と解釈されている。しかし批評には、ほめたり認めたりする正の評価もあれば、注意したり論じたりする負の評価も存在する。本校では、前者の「正の批評」を「評言」としてとらえ定義することにした。そして批判的思考の育成に関しては、「負の批評」というより、児童の認知的不協和をおこすような「なげかけ」や「ゆさぶり」を通して育てていきたい。あくまでも、本校で扱う「評言」は、児童相互の考えを尊重する意識を育めるよう、意味づけにつながる肯定的評価に重点を置く。

このように、「意味づけ」と「評言」は、互いに補完し合うことで、E S Dで育む児童の資質を高めることができる有効な手立てである。また、児童に「意味づけ」・「評言」をする教師の関わりが、児童のコミュニケーションモデルとなり、潜在的に児童を育てることも充分可能と言える。

そこで、この「意味づけ」「評言」について具体的にとらえて、実践できるようにするために、外部講師を招聘して研修会を行った。その講師は本校OBでもあるので、本校の実情を踏まえた上で、その実態に沿った講話を聴くことができた。

これらの取り組みを通して本校では、授業だけでなく、学校行事などの集団活動も含め、全教育活動において、児童を支援する全教員が共生関係を築くことを第一に取り組んできた。

以上のような手立てを踏まえ、東雲小学校という小さな範疇で児童相互が共生関係を築き、共生社会を構成できるよう、東雲小における共生社会の構造を図4に示した。

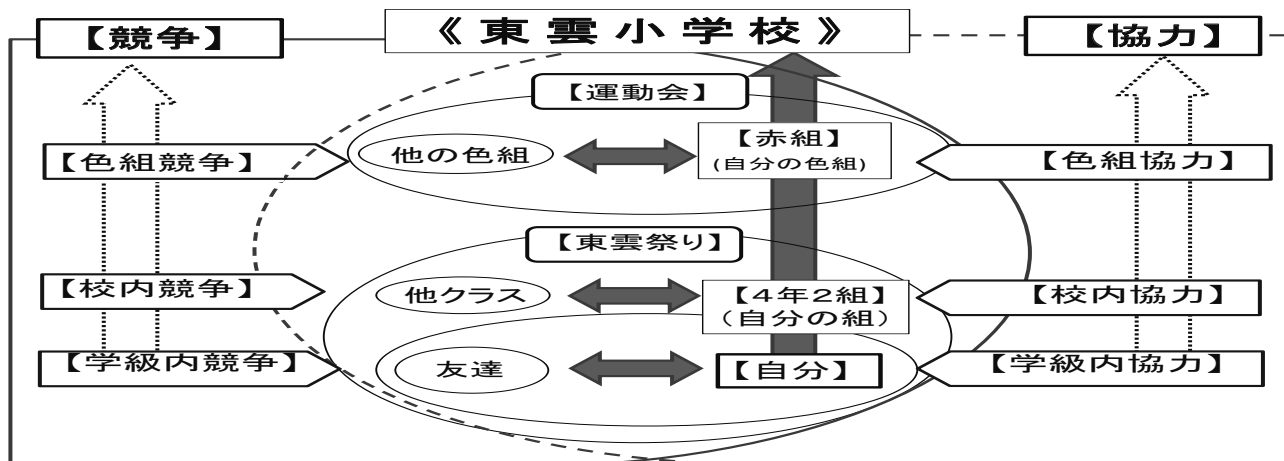


図4. 東雲小の共生社会の構造（本校職員作成）

これまでは、本校の特性を生かし、様々な集団形態で活動することを通して、児童相互の関わりを高める努力を行ってきたが、児童に身近な学級に生かされることができていなかった。

そこで、児童の生活基盤である学級での共生関係を基盤とし、児童の所属する共生社会の範疇を学級間、学年間と広げることで、ボトムアップ的に児童が共生関係を築けるよう構造化した。

また、学級・学年内での関わりで身に付けた資質を活用できるよう、系統だてられた共生社会だけでなく異質な集団形態でも共生関係を築けるよう、児童の資質を育む場として色組や縦割り班、登校班における集団活動を位置付けた。

これまでは、本校の特性を生かそうとするあまり、様々な異質集団での様々な体験を通して、ベースである学級に生かす形であった。しかし、今回は学級内の共生社会の構築を基盤とすることで、同心円拡大的に共生社会の範疇を広げ、今後も東雲小学校という大きな共生社会を意識させ、その担い手としての資質を育てていきたいと考えた。

こうした学校内における段階的な共生関係の構築を通して、将来のグローバル共生社会の担い手としての基盤形成を図っていきたい。

4. 児童の共生関係を育む授業開発とその具体例

これまで、生活単元（養護低学年）図画工作科（複式高学年・養護高学年）、社会科（3年・複式中学年・5年・複式高学年）、国語科（複式低学年）、体育科（複式中学年）、算数科（6年）理科（6年）などの授業を行っている。

今回は、この中から図画工作科（養護高学年・複式高学年）の授業開発を具体として指導案形式で以下に提示する。この授業は、養護学級と複式学級が同一の学習材を基に同じ教室で学んでいくという挑戦的な授業開発である。

（1）共生的な学びを作るために評言・意味づけを具現化した授業

①単元名 『つなぐ～21人の花をさかせよう』

②題材について

本題材は2つの側面をもたせた1時間完結の題材である。2つの側面とは、まず「見たこと、感じたこと、イメージしたこと、伝え合いたいこと」を絵に表す表現題材としての側面、そして今ひとつは、一人一人の表現（作品）を集めて簡単な映像作品をつくりあげ、それを鑑賞し合う鑑賞題材としての側面である。「表現」のための「鑑賞」でも、「鑑賞」を深めるための「表現」でもなく、図画工作科の両輪である両者が渾然一体となった授業展開を計画している。

本時の活動を貫き、21人の児童を結びつけるのは1曲の歌である。1つの楽曲を形作る歌詞、メロディー、リズム、さらにそれらから感じられる曲想といった様々な要素から一人一人が得た印象をもとに描き、その結果生まれた絵画作品を再び歌の中に戻していく。

中心教材～「花は咲く」

本題材で用いる「花は咲く」は、養護学級の子どもたちにとって特に思い出の深い1曲である。平成24年度に開催された附属学校合唱ソングリレー『「花は咲く」合唱コンテスト』に、東雲中学校3組の生徒と共に応募したこの曲の歌唱VTRが、同コンテストインクルージョン部門で最優秀賞に輝いているからである。養護高学年5名の児童は当時中学年であったが、歌唱の練習の過程でこの曲のメロディーや歌詞にしっかりと親しんでおり、2年を経た現在でも、特にサビの部分であれば伴奏に合わせて自然に口ずさむ様子が見られる。東日本大震災の復興支援ソングとして常に歌い継がれ、現在も頻繁に耳にするこの楽曲は、複式高学年の児童にとっても非常になじみ深いものと言えよう。

本時では、曲の構成、展開、及び歌詞の内容をもとに下記のように分けて捉えてみた。一人一人の児童が描いた作品をデジタルカメラで撮影し、曲のそれぞれの部分に当てはめたスライドショーにまとめることによって、21名の思いをつないだ映像作品を完成させるのが本時のゴールイメージである。

②① 花は 花は 花は 花は 咲く いつか 恋する 君のため	②② 花は 花は 花は 咲く 私は何 を残した らう	②③ 花は 花は 花は 咲く 私は何 を残した らう	②④ 誰かの 未来が 見える 悲しみの 向こう 側に	②⑤ 誰かの 想いが 見える 悲しみの 向こう 側に	②⑥ 誰かと 結ばれ てる 悲しみの 向こう 側に	②⑦ 今はただ 愛おしい あの人を 思い出す	②⑧ 報われず 泣いたり して	②⑨ 傷ついて 傷つけて	②⑩ 私はなつか しいあの日 々を思い出 す	②⑪ 夜空の向 こうの朝の 気配に	②⑫ （間奏）	②⑬ 花は 花は 花は 咲く 私は何 を残した らう	②⑭ 花は 花は 花は 咲く いつか 生まれる 君に	②⑮ 誰かの 笑顔が 見える 悲しみの 向こう 側に	②⑯ 誰かの 歌が聞 こえる 誰かを 励まして る	②⑰ 真つ白な 雪道に 春風香 る	②⑱ 私はなつか しいあ の街を思 い出す	②⑲ 叶えたい 夢もあ った	②⑳ 変わりたい 自分も いた	②㉑ 今はただ なつか しいあ の人を 思い出 す	「花は咲く」 作曲：菅野よう子 作詞：岩井俊二
--	---	---	--	--	---	------------------------------------	--------------------------	--------------------	------------------------------------	----------------------------	------------	---	---	--	---	-------------------------------	-----------------------------------	-------------------------	--------------------------	---	-------------------------------

(2) 目標行動の設定と目標設定について

本題材を実施するにあたり、まず養護高学年における図画工作の授業観察を行った。そこで把握できた個々の実態と、それに応じて設定した本時における目標行動を設定した。

さらに本題材における複式高学年の児童の目標を次のように設定した。

表現	○『花は咲く』を聴いて心に浮かんだイメージや伝えたい思いを、自分なりの色や形で描くことができる。
鑑賞	○友だちの描いた作品の美しさやよさ、自分の表現との違いに気づき、『花は咲く』の歌詞や曲想と結びつけながら味わうことができる。
共同	○学年、学級を越えて、友だちの思いを汲み取ったり、活動をよりよいものにしていくために働きかけたりすることができる。

(3) 指導にあたって

①導入～出会いの演出

21名の児童にまず『花』の視覚的なイメージを与えるために、スライドを投影する。題材との出会いを印象づける大切な場面となるので、静かな雰囲気の中で花の美しさが印象付けられるようなスライド写真を用意する。描画材である水彩絵の具の特質とも関連づけ、肉厚な力強い花ではなく、透明感のある花の写真を選定しておく。言葉や音楽からだけではビジュアルイメージが膨らませにくい児童にとっては、大きなスライド写真による視覚的な支援が特に有効に働くと考えている。

続いて、『花は咲く』の音源を通して聴く時間をもつ。複式高学年の児童には、歌詞の意味をよく味わいながら、また養護高学年の児童には2年前の経験を思い出しながら味わうように言葉がけをし、曲に合わせて歌を自然に口ずさむ雰囲気が生まれるようにしたい。

②スライドショーづくりにあたって（かかわりの場の設定）

描いた作品を歌詞に当てはめていくにあたり、児童による自由な話し合いの場を設ける。ディレクター会議である。この話し合いの拠り所となるよう、21のパーツに分けた歌詞短冊を用意しておく。机に短冊を順に並べ、作品との組み合わせを常に確認しながら話し合いができるようにするためである。歌詞と作品との組み合わせが決まったら順にデジタルカメラで撮影し、曲に合わせてスクリーン投影することで、児童一人一人が本時の活動をふりかえり、共同して1つの作品をつくりあげたことへの満足感を味わうことができるようにしたい。

③学習展開

	学習活動と内容	教師の働きかけ
10分	1 導入～題材との出会い（全～鑑賞） ○21人の共同作業であることを意識する。 ○これから描く作品のビジュアルイメージを膨らませ、活動のゴールイメージをつかむ。	○活動を概観できるようにする。 ・「花」と楽曲のイメージを結びつける。 ・用具の使い方と水彩絵の具の使い方（美しさを引き出す水の量）を示範する。
	21人の思いをつないで、自分たちの『花は咲く』の世界をスライドショーにしよう	
20分	2 作品づくり（個～絵画表現） ○楽曲『花は咲く』と出会って自分なりに感じたこと、伝えたい思いを水彩画で表現する。	○次のことを念頭に個別に言葉がけを行う。 ・筆が進まない児童の心を開く。 ・美しい表現や個性的な表現をほめ、創造への意欲を高める。

20分	<p>3 ディレクター会議（共同～鑑賞）</p> <p>○お互いの描いた作品を持ち寄って、歌詞や曲のイメージに合わせて構成する。</p> <p>・自分や友だちの描いた作品の色や形などの造形的な特徴を、歌詞の意味、メロディー、曲想などと結びつけて鑑賞する。</p> <p>・友だちの作品を見て、込められた思いを想像したり、自分とは違う表現のおもしろさに気づく。</p> <p>・よりよい共同作品にするために、自分とは違う見方や捉え方を尊重し、生かす。</p>	<p>○描いた作品と楽曲の構成とを結びつけることができるようにする。</p> <p>・歌詞を人数分（21）の場面にわけた短冊を与える。</p> <p>○21人がそれぞれ自分の思いを引き出し合えるように見守り、励ます。</p> <p>・自分の思いが出せない、あるいは今ひとつ納得できていないなどの児童の仕草や表情を大切に見取る。</p> <p>・助言は行うが児童の自主性を尊重する。</p>
5分	<p>4 後片付け</p> <p>○協力して場を整える。</p>	<p>○児童が片付けを行っている間にスライドショーの準備をする。</p>
5分	<p>5 終末～スライドショー鑑賞</p> <p>○スライドショーを鑑賞する。</p> <p>・本時の学習をふりかえり、みんなで作った『花は咲く』の世界を味わう。</p> <p>・いろいろな個性が集まることで、より豊かな表現につながることを実感する。</p>	<p>○児童の学びを賞賛する言葉がけを行い、児童と共に出来上がったスライドショーを味わう。</p>

④授業後の省察

目標は達成できたか？

今回は養護学級（特別支援学級）の児童と複式学級（通常学級）の児童が共に学ぶことで、互いに有効な教育的効果を上げることをねらいに授業設計を行ったつもりであった。本時の目標に基づいて具体的に述べるなら21名の児童それぞれが「自分とは違う様々な表現のよさを知る」ことであり、さらにそれに影響されたり、取り入れたりしながら「自分の表現を広げる」ことであった。

しかし本時では、指導者としてどうしても養護学級の児童への配慮に偏ってしまった感がある。授業展開しかり、児童への声かけしかりである。養護学級の児童にとっては、日常とは違う集団の中で多くの刺激を受けたり、あるいは自分の思い通りにならないことも経験したりと、この学習環境でなければ学び得ないものがあったと思われる。みんなで1つのスライドショーをつくりあげた喜び、そしてそこに自分の描いた作品が貢献できているという実感も、養護学級児童の表情から感じ取ることができた。

しかし、授業前に把握した児童の実態に応じて設定した個別の目標が十分に達成できなかった児童もおり、導入の手立ての不十分さを痛感した。

一方で複式学級の児童に目を転ずると、指導中にはどのような「新たな学び」があったのかど

うかを明確につかむことができなかつた。「何を描こうか」「何を描けばいいのか」と描く前の発想につまずいてしまいがちな児童が、描きながら発想を広げ、思いのままに描く養護学級児童の姿に刺激を受けて用紙に最初の筆をおろす姿があったのか。あるいは、具体物再現に向かう「技能の優劣の呪縛」から離れ、純粋な色や形の美しさ、おもしろさに気づく場面があったのか。そのあたりを、授業記録、事後アンケートなどをもとに検証していく必要性を感じる。

5. おわりに

これまでも本校では、3つの学級編成（単式・複式・養護）を生かし、児童相互は関わり合えるよう、様々な集団形態での活動を行ってきた。しかし、昨年度、今回の研究を始めるにあたって、その成果が比較的等質な集団である学級内に生かされていないことが課題として挙げられた。これは、小さな差異について認めることが難しいことに課題があると考えた。それを改善すべくこの度国際政治学の「相互依存理論」をベースに、児童間に互いが高め合い支え合える競争・協力関係を本校の共生と定義し、本校における共生社会の実現を目指すため、その手立てを吟味し教員間の基盤形成に力点を置いて2年間研究を継続してきた。

その結果、学校行事などで行われてきた本校の特色を生かした集団活動を「共生」をフィルターにカリキュラムや目標設定の観点から再検討するとともに、学級内での児童の共生関係を築く手立てとして授業に着目し、複数の教科でそれを育む授業を開発できた。また、これらの研究や実践を通して、児童の実態について客観的に見えたり、本校の集団活動の取り組みによる児童の変容も見取ったりすることができ、教員間の共生意識を高めることもできた。

今後も共生社会を担う人材として児童に育むべき資質・能力の観点やその系統性を踏まえ、本校既存カリキュラムにおける集団活動のねらいを再検討し作成した新たなねらいの基、今後もカリキュラムを実行していくことで、共生社会を担うための資質、能力を持続的に育成していくことが大切である。さらにいうと、この継続してきた東雲独自の教育文化についてマイナーチェンジをしながら、よりよい教育活動へと充実発展させていくことが今後の課題といえるだろう。

そして異文化理解のみならず自国内の相違、または同学年、同学級の身近な小さな差異の理解に注目した学校行事、集団的活動の取り組み、授業づくりを今後も促進していきたい。

【註】

- 1) マンフレッド・スティンガー『グローバリゼーション』岩波書店、2005。
- 2) 一般的な共生、自然科学における「共生」に関しては、栗原康「共生の生態学」岩波新書、1998。を参照。
- 3) 多文化共生に関しては、馬淵仁『「多文化共生」は可能か-教育における挑戦』勁草書房、2011。や、五島敦子他『未来をつくる教育 ESD-持続可能な多文化社会をめざして』明石書店、2010。を参照。インクルーシブ教育に関しては、姉崎弘『特別支援教育 とインクルーシブ教育-これからのわが国の教育のあり方を問う』ナカニシヤ出版、2011。を参照。
- 4) 新谷和幸「社会におけるつながり・かかわりの重要性を学ぶ概念カテゴリー学習-「相互依存」概念 の形成を目指す単元『おいしい!? 広島カキ』の場合 -」第62回全社学全国研究大会（山口大学）自由研究発表資料、2013、pp.11-12。以後、相互依存関係や共生に関する内容は、ここを参照。
- 5) 相互依存の一般的な意味内容に関しては、『朝日現代用語知恵蔵』朝日新聞社や『現代用語の基礎知識』自由国民社を参照。
- 6) 経済学の相互依存に関しては、岡地勝二『相互依存の経済学』晃洋書房、2006、を参照。
- 7) 意味づけに関しては、深谷 昌弘『コトバの「意味づけ論」-日常言語の生の営み』紀伊國屋書店、1996、を参照。

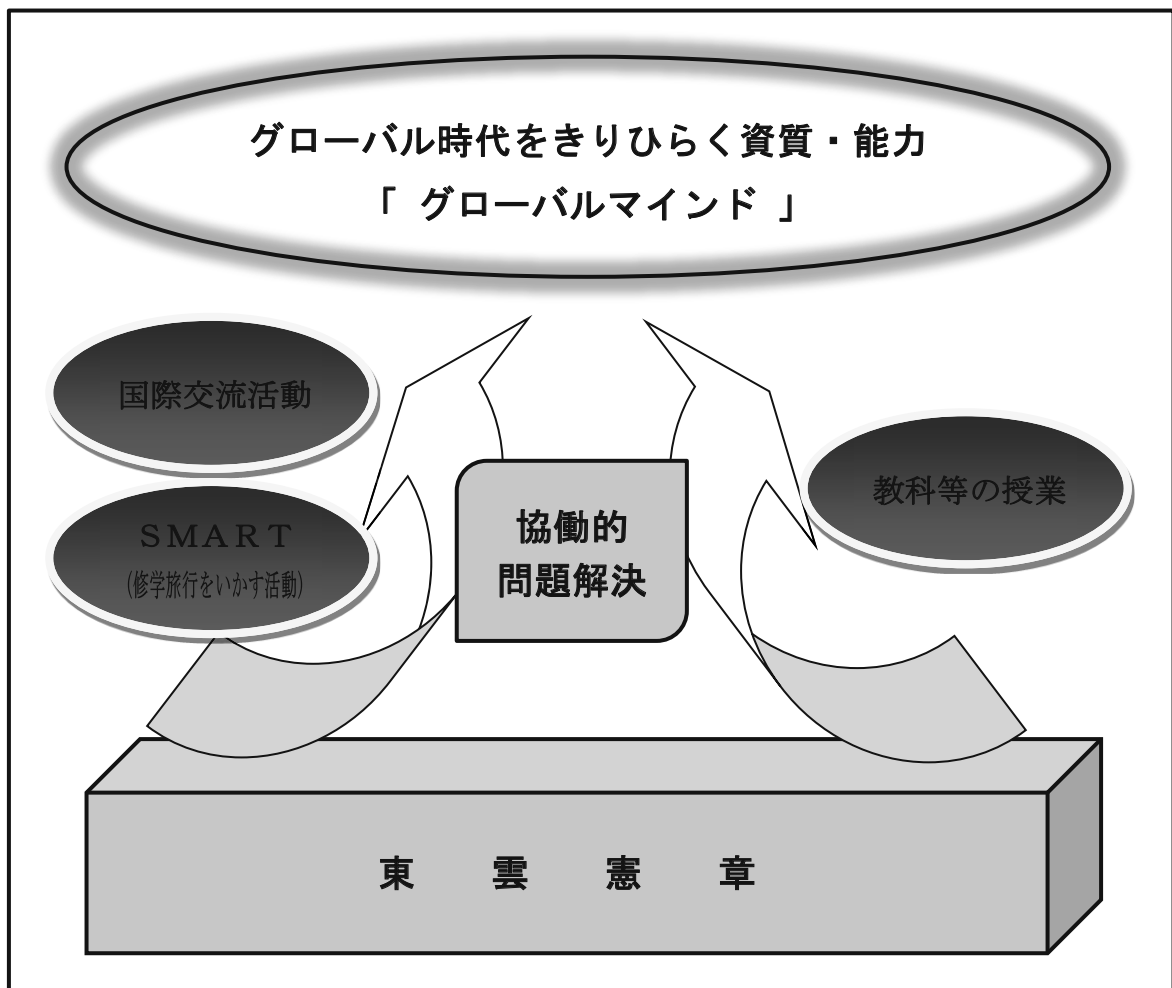
V. グローバルマインドを培う東雲中学校の取り組み実績 － 東雲憲章を基軸に協働的問題解決をする教育実践を通して －

広島大学附属東雲中学校

0. はじめに（本稿の構成）

東雲中学校が教育実践において大切にしてきたものは、「東雲憲章」である。

そして、2001（平成13）年より東雲中学校はグローバル時代をきりひらく資質・能力の原動である「グローバルマインド」^{（注1）}を培う教育を模索し、実践してきた。本稿では、国際交流活動、SMART（修学旅行をいかす活動）、教科等の授業、の3つの活動から協働的問題解決を通してグローバルマインドを伸長させる取り組みについて報告する。



（注1）東雲中学校では、グローバルマインドを「自分とは異なる考え方や価値観をもつ世界中の人たちに対して、相手の気持ちを理解し、その上で自分自身のことを伝えたいと思える気持ちや伝えようとする意欲、態度」と捉えている。

1. グローバル時代をきりひらく資質・能力

OECD が「Definition and Selection of Competencies (DeSeCo)」においてキー・コンピテンシー（ライチェン、サルガニク、2006）を示して以来、21 世紀を生き抜く資質・能力について世界中で議論されるようになってきている。

グローバル化に関して、中央教育審議会答申（2005）の「新しい時代の義務教育を創造する」では、次のように述べられている。

「我が国が、変動の激しいこれからの時代において、今後とも国際的な競争力を持つ活力ある国家として、また世界に貢献する品格ある文化国家として発展するためには、国民一人一人が、そのような国家・社会の形成者として、それぞれの分野で存分に活躍することのできる基盤を義務教育を通じて培う必要がある」

このことは、社会情勢の変化に応じて、国際社会で活躍できる人間を育成する必要性を謳ったものである。

このようにグローバル時代を生き抜く人間の育成が社会的に要請されている中で経済産業省（2010）は、以下のグローバル人材に必要な資質・能力を挙げている。

- ① 社会人基礎力（アクション・シンキング・チームワーク）
- ② 外国語でのコミュニケーション
- ③ 異文化理解・活用力

（産学人材育成パートナーシップ～グローバル人材育成委員会報告書より）

また、グローバル人材育成推進会議（2012）では、グローバル人材の定義について以下の項目を挙げている。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

（グローバル人材育成戦略～グローバル人材育成推進会議・審議まとめより）

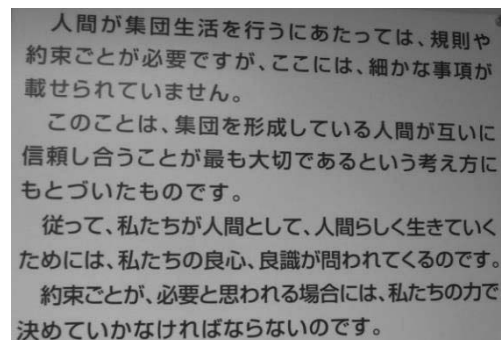
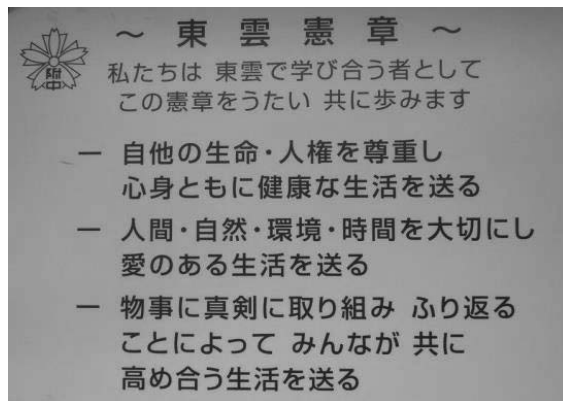
以上のような経済産業省とグローバル人材育成推進会議の定義をみると、グローバル時代を生き抜く人間に必要な資質・能力はほぼ共通しており、国をあげてこのような資質・能力を培う方向性であることがわかる。

そこで東雲中学校では、グローバル時代をきりひらく資質・能力の原動となる「グローバルマインドの伸長」をめざし、総合的な学習の時間や教科等の授業を通して、上述したグローバル人材の要素Ⅰ，Ⅱ，Ⅲを身につけることができるカリキュラムについて協議を重ね、実践している。

2. 東雲中学校の教育理念

2-1. 東雲憲章を基軸とした教育実践

東雲中学校では、「東雲憲章」で謳われている精神を基軸にして、すべての教育実践を展開している。生徒たちがこの憲章をもとに教育活動を実践するときに、協働的に問題解決をする姿が現れると、本校では捉えている。



2-2. めざす生徒像

東雲中学校は、卒業時にめざす生徒像を「共生社会をたくましく生き抜く人間力豊かな子ども」と設定し、そのために必要な力を、次の3つとしている（広島大学附属東雲中学校，2015）。

①多元的価値観を受容する力

社会の中で自分のよさを大切にし、お互いの違いを違いとして認めながら共に高め合う力

②表現・コミュニケーション力

様々な情報や意思、思想、態度等を正しく理解し受けとめ、

さらに自分の意見を論理的に伝える双方向的なコミュニケーション力

③意思決定力

課題が何かを的確に判断し、いくつかの解決方法案を考え、選択・決定する力

2-3. 協働的問題解決を通じた教育実践

協働的問題解決とは、2人以上の行為者が解に迫るために必要な理解と努力を共有し、解にいたるための必要な知識とスキル、労力を出し合うことによって問題を解決しようと試みることである（OECD，2013）。本校では、生徒たちが東雲憲章を基軸に教育実践を展開するとき、協働的に問題解決をする姿が現れ、その結果、グローバルマインドが培われ、めざす生徒像に近づいていくという捉えである。なお、本校において「協働（collaboration）」は、知識を学習者全体で構築することを重視する場合の用語であり、「協同（cooperation）」は、知識を個人で構築することを重視する場合の用語と捉えている（溝上，2014；グリフィンほか，2014などを参照している）。したがって、学校教育における集団での学びを研究の対象としているため本校では、「協働（collaboration）」の用語を使っている。

3. 東雲中学校の取り組み実績① ～国際交流活動

3-1. 国際交流活動について

東雲中学校では、2001（平成 13）年よりアメリカ合衆国ノースカロライナ州の Exploris Middle School, 2007（平成 19）年よりカリフォルニア州の Odyssey School, 2010（平成 22）年よりインドネシアの MENDOYO 第 4 中学校と国際交流活動を行ってきている。

毎年、これら 3 校から生徒が本校を訪れ、授業交流や文化交流、ホームステイなどを行っている。また、Exploris Middle School が来校する際には Shinonome 国際ミーティング, MENDOYO 第 4 中学校が来校する際にはフラワーフェスティバルでのパレードを行い、特色ある国際交流を展開してきた。さらに、毎年 8 月には本校からも 6～8 名の生徒が Exploris Middle School や Odyssey School を訪問し、日米文化の共通点や相違点を学んできている。

次の表 1 は、国際交流活動に関する主な年間スケジュールである。

表 1 国際交流活動に関する主な年間スケジュール

時 期	内 容	備 考
5 月 第 1 週	<u>MENDOYO SMP4 来校（2 日間）</u> ・文化交流活動 ・フラワーフェスティバルパレード合同参加	生徒 4 名 教師 5 名 来校
5 月 第 3 週	<u>Odyssey School 来校（3 日間）</u> ・通常授業への参加 ・意見交流会 ・ホームステイ体験	生徒 8 名 教師 2 名 来校
8 月 第 3 週 ～ 第 4 週	<u>Odyssey School 訪問（3 日間）</u> ・通常授業への参加 ・ホームステイ体験 ・フィールドワーク*1 参加 <u>Exploris Middle School 訪問（1 週間）</u> ・通常授業への参加 ・文化紹介活動 ・ホームステイ体験	生徒 8 名 教師 2 名 訪問
3 月 第 3 週	<u>Exploris Middle School 来校（1 週間）</u> ・通常授業への参加 ・文化紹介活動 ・Exploris の教師による授業 ・ホームステイ体験 ・Shinonome 国際ミーティング*2 開催	生徒 8 名 教師 2 名 来校

*1 「フィールドワーク」は、Odyssey School が取り入れている教育プログラムの一つである。生徒がグループごとに様々なミッションを協働で達成していく内容である。これまでサンフランシスコの町中でのミッションを行っている。

*2 「Shinonome 国際ミーティング」は広島県内の公立中学校も招待し、各校生徒会のメンバーがそれぞれの学校活動の取り組みを紹介する。お互いの紹介を通して自校の良さや他校の良さを感じることができる。

東雲中学校の国際交流活動の特徴は、学校間の交流やホームステイなどを通じた異文化理解にとどまらず、Shinonome 国際ミーティングのように国境を越えて、それぞれの立場や状況を踏まえながら、グローバルな問題を考えていく教育活動を取り入れていることである。ここでは、質の高い異文化理解だけでなく、国際社会における日本のスタンス、ひいては、日本人としてのアイデンティティーをも必要とする。なお、昨年度より V-cube を取り入れるなど、ICT を活用して活動が促進されるように実践を展開している。

3-2. 実践の成果

アンケート調査の結果（浜岡ほか，2011）から東雲中学校で実施する国際交流活動は，グローバルマインドを培う一助になっていると判断できる。

平成 26 年 3 月に実施した Exploris Middle School 来校後に，本校生徒に実施したアンケート調査の結果によると，「英語を話せるようになることは自分にとって必要である」と回答した生徒が約 8 割，「言葉に関係なく誰とでもコミュニケーションをとれるようになることは自分にとって必要である」と回答した生徒は約 9 割いた。

これらのことから，東雲中学校の生徒は要素Ⅰである語学力・コミュニケーション力の必要性を強く感じながら学校生活を送り，多くの国際交流の活動を行っている様子が見えてくる。

平成 26 年 8 月に Odyssey School と Exploris Middle School へ訪問した生徒へのインタビュー調査によると，「言葉に関係なく誰とでもコミュニケーションをとれるようになること」の重要性について，8 名全員が「とても重要である」と回答した。このことから，実体験によりコミュニケーションの重要性を痛感している様子が見えてくる。また，平成 26 年 3 月に本校生徒に実施したアンケート調査の結果によると，「相手の国の文化や考え方をよく知ることは自分にとって必要である」，「日本の文化や考え方をよく知ることは自分にとって必要である」と回答した生徒は，ともに約 7 割いた。

これらのことから，東雲中学校の生徒は国際交流活動を通して要素Ⅲである異文化に対する理解の必要性を感じている様子が見えてくる。平成 26 年 8 月に Odyssey School と Exploris Middle School へ訪問した生徒は，渡米の感想として次のように記している。

私はこの渡米中に，アメリカの生徒は自分の意見を貫こうとする意志があることを自身の目で見てきました。日本の生徒は他の人と異なる意見や考えをもつことに消極的で，自分が正しいと思っていることもひかえて大多数の意見に流されてしまう傾向にあると思います。しかし，今回お互いを認め合うという形は国や地域によって異なることがわかったので，日本の場合は信頼関係が存在すれば日本人として積極的に意見を出してもわかり合えるということを実感しました。

この感想から，渡米の経験が異文化に対する理解に加え，さらに，日本人としてのアイデンティティを強く意識する機会になったと解釈できる。実際にこの生徒は，平成 26 年 10 月に本校で実施した「渡米報告会」において，全校生徒に日本人としてのアイデンティティをもつことの重要性を主張する報告を行った。

東雲中学校で展開している国際交流活動は，Shinonome 国際ミーティングのように，それぞれの立場や状況を踏まえながら，グローバルに問題を捉える活動を取り入れている。そのため，渡米した生徒のみにとどまらず，全校生徒で協働して 1 つの問題を解決する実践を展開している。その基軸となる精神は東雲憲章であり，今後も全校生徒のグローバルマインドに働きかける本校の実践を継続していく。

4. 東雲中学校の取り組み実績② ～SMART（修学旅行を利用した取り組み）

4-1. SMART について

東雲中学校では、2013（平成 25）年度より「東雲中学校（Shinonome）の生徒は、自らの使命（Mission）を自覚し、問題発見したことを現地で探究（Research）し、その過程において見通しをもった行動（Action）をとる修学旅行（Tour）—SMART—」を行ってきている。

これは、問題を発見し、その解決に向けて見通しをもち、仲間と協働してミッションを遂行していく力の育成を図った教育プログラムである。また、この SMART は、旅行の行程を予算や安全性に考慮しながら自分たちでデザインする。したがって、必然的にプロジェクトマネジメント能力も求められる。例えば、野球部に所属する Hくんは、部活動の際に手にするロジンバックの肌触りや臭いに関心を示したことから、人の体にやさしいロジンバックの開発をテーマとした。そして、紀州備長炭に着目し、現地での取材をもとに仲間と協働して新たなロジンバックの開発プランを作成するような一連の研究活動を行った。

リーダーシップ育成のための教育プログラムを実践しているシンガポールの Temasek Junior College のように、東雲中学校では、グローバル社会のリーダー育成という視点も重視している。プロジェクトマネジメント能力の育成が期待できる SMART は、グローバルマインドを培ううえで重要な位置づけとなる。次の表 2 は、SMART に関する教育プログラムである。

表 2 SMART に関する教育プログラム

時 期	内 容
第 1 学年 前 半	自分の興味・適性について Pre Task Trip（広島市近郊）
第 1 学年 後 半	Pre Research Tour に向けた 研究テーマ・内容・方法の作成及び行程の計画 & 報告会
第 2 学年 前 半	Pre Research Tour（呉市近郊，尾道市近郊ほか） 研究のまとめ・提案及び交流
第 2 学年 後 半	SMART に向けた 研究テーマ・内容・方法の作成及び予備調査
第 3 学年 前 半	SMART に向けた 研究の再考・行程の計画
SMART （7月）	Task Trip・・・京都近郊で行うミッションが朝発表され、 それに向け京都に向かいながら行程を計画し、協働して遂行する。 Research Tour・・・紀伊半島を中心として各人の研究テーマを 遂行できるように、協働して現地調査を行い、探究活動を展開する。
第 3 学年 後 半	研究のまとめ・提案 研究の報告・交流 ～成果発表会（全校）～

なお、SMART に関する教育プログラムは、朝倉淳ほか（2010）における新時代に協働して問題解決をする教育デザインの手法や鈴木敏恵（2006）のプロジェクト学習など、東雲中学校の教員が研修会を開催して、生徒への支援を充実させるように研鑽を重ね、その結果、できあがったプログラムである。

4-2. 実践の成果

今年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙において、「総合的な学習の時間の授業で学習したことは、普段の生活や社会に出たときに役に立つと思いますか」という質問に対する結果は、次の表3のようになった。

表3 「総合的な学習の時間の内容は社会で役立つか」(全国学力・学習状況調査)

	1 (当てはまる)	2 (どちらかといえば、 当てはまる)	3 (どちらかといえば、 当てはまらない)	4 (当てはまらない)
本 校	39.7%	43.6%	10.3%	6.4%
全 国	26.0%	48.5%	18.7%	6.7%

また、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」という質問に対する結果は、次の表4のようになった。

表4 「総合的な学習の時間ではPDCAサイクルで活動しているか」(全国学力・学習状況調査)

	1 (当てはまる)	2 (どちらかといえば、 当てはまる)	3 (どちらかといえば、 当てはまらない)	4 (当てはまらない)
本 校	59.0%	29.5%	10.3%	1.3%
全 国	18.2%	39.7%	30.1%	11.8%

以上の生徒質問紙の調査結果から、東雲中学校で実施している SMART の活動は、普段の生活や社会に出たときに役に立つという視点において、グローバルマインドを培う一助になっていると判断できる。さらに、昨年度の SMART の活動後に、本校第3学年の生徒に実施したアンケート調査の結果によると、「自分の判断で行動する力に関する自信」に対して 61%の生徒が肯定的な回答をした。また、「さまざまな考えを受け入れる柔軟性に関する自信」に対して 62%の生徒が肯定的な回答をした。

これらのことから、東雲中学校の生徒は SMART の活動を通して、要素Ⅱであるチャレンジ精神や柔軟性にかかわる自信を高めていった様子が見えてくる。

東雲中学校で展開している SMART は、全学年において組織的・計画的・継続的に協働して問題解決をするプログラムが設定されている。その基軸となる精神は東雲憲章である。また、タブレットを取り入れるなど、ICT を活用して活動が促進されるような実践をはじめ、今後もさらなる内容の充実を目指して、本校の実践を継続していく。

5. 東雲中学校の取り組み実績③ ～東雲授業づくりプランⅡに向けて

東雲中学校と東雲小学校では、2010（平成22）年度より「小・中学校9年間の学びがつながる授業づくりのあり方」を研究主題として、小・中学校教員が協働して実践的研究を行ってきた。9年間の各発達段階をふまえた知見は、昨年度、東雲授業づくりプランⅠとして東雲教育研究会において提示した（広島大学附属東雲中学校，2014）。

本年度より東雲中学校と東雲小学校では、「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を培う教育の創造－協働的問題解決ができる子どもの育成をめざして－を研究主題に掲げ、引き続き小・中学校教員が協働して実践的研究を行ってきている。そのねらいは、各教科等で日々行う授業においても協働的に問題解決ができるようにする視点から、すべての教育活動を通して子どもたちのグローバルマインドの伸長に寄与できるようにすることにある。

今年度は研究初年度であるため、各教科等で「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を育成する授業を実践的に模索することを通して、グローバルマインドを伸長させる授業デザインを構築することに取り組んでいる。そのために、われわれは、昨年度より小中合同研修会や先進校視察、日々の授業交流や授業研修会、ワークショップや講話などへの参画、広島大学の先生との協働や教科等での協議会、研究代表者会や研究ワーキングなど、数々の研鑽を重ねてきている。最終的には、9年間の各発達段階をふまえた「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を育成する東雲授業づくりプランⅡの提案をめざしている。

6. おわりに

本稿では、東雲憲章を基軸として東雲中学校がこれまでに実践を積み重ねてきたグローバルマインドを培う教育活動を報告した。その活動は、国際交流活動、SMART（修学旅行をいかず活動）、教科等の授業、の3つの活動である。これらの活動により、日々の授業実践である教科等の授業をベースに、総合的な学習の時間において国際交流活動やSMARTを展開するシステムが構築できている。また、これら3つの活動は、どれも協働的問題解決を通してグローバルマインドを伸長させる取り組みであり、東雲憲章の精神が根本にある。これからも地域、日本、世界で積極的に挑戦し活躍できる人間を培うために東雲中学校の実践を継続しながら、発展させる。



引用・参考文献

- 朝倉淳ほか：問題解決の基礎的能力を育成する新時代の総合的な学習，溪水社，2010.
- 中央教育審議会答申：新しい時代の義務教育を創造する，2005.
- グリフィン，マクゴー，ケア：21世紀型スキルー学びと評価の新たなカタチー，北大路書房，2014.
- グローバル人材育成推進会議：グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)，2012.
- 浜岡恵子ほか：中学校における国際交流の在り方ーExploris Middle School・Odyssey School・MENDOYO SMP4 との交流を通してー，広島大学学部附属共同研究紀要第40号，59-64，2011.
- 広島大学附属東雲中学校：小・中学校9年間の学びがつながる授業づくりのあり方，東雲教育研究会実施要項，2014.
- 広島大学附属東雲中学校：「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を培う教育の創造ー協働的問題解決ができる子どもの育成をめざしてー，東雲教育研究会実施要項，2015.
- 溝上慎一：アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換，東信堂，81-101，2014.
- OECD：PISA 2015 draft collaborative problem solving framework，6-8，2013.
- ライチェン，サルガニク：キー・コンピテンシーー国際標準の学力をめざしてー，明石書店，2006.
- 産学人材育成パートナーシップ～グローバル人材育成委員会：報告書～産学官でグローバル人材の育成を～，2010.
- 鈴木敏恵：ポートフォリオ評価とコーチング手法，医学書院，2006.

VI. 社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観を育成するための幼小中一貫のカリキュラム開発

広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校

1. はじめに

本学校園の新領域「希望（のぞみ）」及び「希望（のぞみ）視点の保育」の取り組みは、4年目を迎えた。社会のグローバル化に対応する資質・能力を「人間関係形成・社会形成能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」とし、これらの資質・能力を通教科的な能力として位置づけ、新領域「希望（のぞみ）」及び「希望（のぞみ）視点の保育」だけでなく、学校教育活動全体を通して育成するものと位置付けた（図1・図2を参照）。

これらの資質・能力育成の取り組みは、『各附属・学校園における特色ある取り組みと「グローバル人材育成への対応表」（改訂版）』（岩田 2015）にある要素Ⅰ「コミュニケーション」、その他の要素「問題解決能力」、要素Ⅱ「主体性・積極性」「チャレンジ精神」、要素Ⅲ「異文化理解」に関連するものである（表1）。

表1 本学校園で育成する社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観と各附属・学校園における特色ある取り組みと「グローバル人材育成」への対応表との関連

本学校園で育成する社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観	各附属・学校園における特色ある取り組みと「グローバル人材育成」への対応表	三原
<p style="text-align: center;">資質・能力</p> <p>「キャリアプランニング能力」 「人間関係形成・社会形成能力」 「課題対応能力」</p> <p style="text-align: center;">態度・価値観</p> <p>「自律」 「共生」 「参画」</p>	<p>要素Ⅰ</p> <p>要素Ⅰ～Ⅲの基礎となる心情・意欲・態度</p>	
	<p>要素Ⅰ</p> <p>語学 コミュニケーション</p>	◎
	<p>その他の要素</p> <p>ICT活用能力</p>	○
	<p>その他の要素</p> <p>問題解決能力 批判的思考</p>	◎
	<p>要素Ⅱ</p> <p>主体性・積極性 チャレンジ精神 協調性・柔軟性 責任感・使命感</p>	◎ ◎
	<p>要素Ⅲ</p> <p>異文化理解 アイデンティティ</p>	◎

2. 研究開発における社会のグローバル化に対応する取り組み

研究開発課題

「社会的自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成のための、幼小中一貫の新領域を核とした自己開発型教育の研究開発」

(1) 「希望（のぞみ）」における社会のグローバル化に対応する取り組み

「希望（のぞみ）」において、異文化理解や他国の方々とのコミュニケーションを通して「なりたい自分」を考えていけるような幼小中 12年間の系統性のある活動及び単元を実践してい

く。この取り組みにより、社会のグローバル化に対応するための資質・能力及び態度・価値観を育成する。

(2) 保育・教科等における社会のグローバル化に対応する取り組み

新領域「希望（のぞみ）」や「希望（のぞみ）視点の保育」で培う社会のグローバル化に対応する資質・能力を通教科的能力と位置づけ、保育・教科の本質に根ざした資質・能力との関連を明らかにし、全教育課程において育成に取り組む。その際、グローバル人材育成を念頭においた活動・単元の開発を行っていく。

新目標構造〈H27年度版〉			
H27 10・20 現在			
【目標、育成する資質・能力、形成される態度・価値観】			
「希望（のぞみ）」の目標	自己についての理解を図り、自己の生き方・あり方についての具体的な目標や課題を明らかにする中で、社会的自立の基礎となる資質・能力を育てるとともに、社会の形成者として必要な態度及び価値観を養う。		
形成される態度・価値観と態度・価値観が形成された子どもの姿 【中学校修了時】			
自律 「なりたい自分」に向かって目標をもち、最後までやりきる大切さに気づく。			
共生 様々な人とかかわる中で、相手の気持ちを尊重しながら伝え合うことの楽しさや大切さに気づく。		参画 よりよい集団や社会をめざし、自らすすんで問題を見つけ、その解決に向けて具体的に計画・立案・実行することの大切さに気づく。	
育成する資質・能力	人間関係形成・社会形成能力 （関係を構築する力）	キャリアプランニング能力 （なりたい自分になる力）	課題対応能力 （達成へ向かう力）
資質・能力が育成された子どもの姿 【中学校修了時】	相手の立場や気持ちを尊重しながら考えを分かりやすく伝え合ったり、相手の考えから自分自身を客観的に見つめたりするとともに、全体の状況を見通しながら、集団のさまざまな意見に折り合いをつけ、全体の意見としてまとめていくことができる。	役割や仕事に責任をもって取り組んだり、意欲をもって学んだりしながら、自分と社会とのつながりについて考え、自分の将来や生き方を描くことができる。	地域社会とのかかわりの中で、新たに挑戦してみたいことを見つけて、見直しをもって計画立案を繰り返し、自ら目標を決め、最後まで行動することができる。
【資質・能力に係る、年少から9年までの学年区分ごとの最終学年の目標】			
【学年区分】 最終学年	人間関係形成・社会形成能力 （関係を構築する力）	キャリアプランニング能力 （なりたい自分になる力）	課題対応能力 （達成へ向かう力）
【入門期：年少・年中】 年中	・自分の思いを言葉や態度で伝えたり相手の思いに気づいたりするとともに、相手の様子を見て、自分がよいと思ったことを行動しようとする。	・自分の役割や仕事に意欲をもって取り組み、みんなの役に立つことに喜びを感じるようになる。	・教師や友だちとやり方を考えながら、自分がしたいことを繰り返しやってみようとする。
【幼小接続期：年長・1年・2年】 2年	・自分の思いを相手に分かるように言葉や態度で伝えたり、相手の思いに気づいて受けとめたりするとともに、相手やまわりの様子を見て、自分なりに行動することができる。	・自分の役割や仕事に責任をもって取り組み、みんなのためになることを自分たちなりに考えることができる。	・教師や友だちにアドバイスをもらいながら目標や方法を決め、自分にできることを継続して行うことができる。
【中間期：3年・4年】 4年	・相手の立場や気持ちを認めながら考えを伝え合うとともに、小集団の状況を見て、なかまと一緒に試行錯誤しながら集団として活動することができる。	・役割や仕事に責任をもって取り組み、その体験をふり返りながら、日々の自分のあり方について考えることができる。	・身近な集団の中で、課題解決に向けて多様な方法を考え、目標をもちながら最後まで行動することができる。
【小中接続期：5年・6年・7年】 7年	・相手の立場や気持ちを尊重しながら考えを分かりやすく伝え合うとともに、小集団の活動を中心としながら全体の状況を見て、友だちの意見をまとめることができる。	・役割や仕事に責任をもって取り組んだり、意欲をもって学んだりしながら、自分と社会とのつながりに気づき、自分の生き方について考えることができる。	・身近な集団や社会の中で、課題解決に向けて多様な方法からより適切な方法を選び、自ら目標を決め、最後まで行動することができる。
【最終期：8年・9年】 9年	・相手の立場や気持ちを尊重しながら考えを分かりやすく伝え合ったり、相手の考えから自分自身を客観的に見つめたりするとともに、全体の状況を見通しながら、集団のさまざまな意見に折り合いをつけ、全体の意見としてまとめていくことができる。	・役割や仕事に責任をもって取り組んだり、意欲をもって学んだりしながら、自分と社会とのつながりについて考え、自分の将来や生き方を描くことができる。	・地域社会とのかかわりの中で、新たに挑戦してみたいことを見つけて、見直しをもって計画立案を繰り返し、自ら目標を決め、最後まで行動することができる。

図1 「希望（のぞみ）」目標構造

平成 27 年度 研究構造図

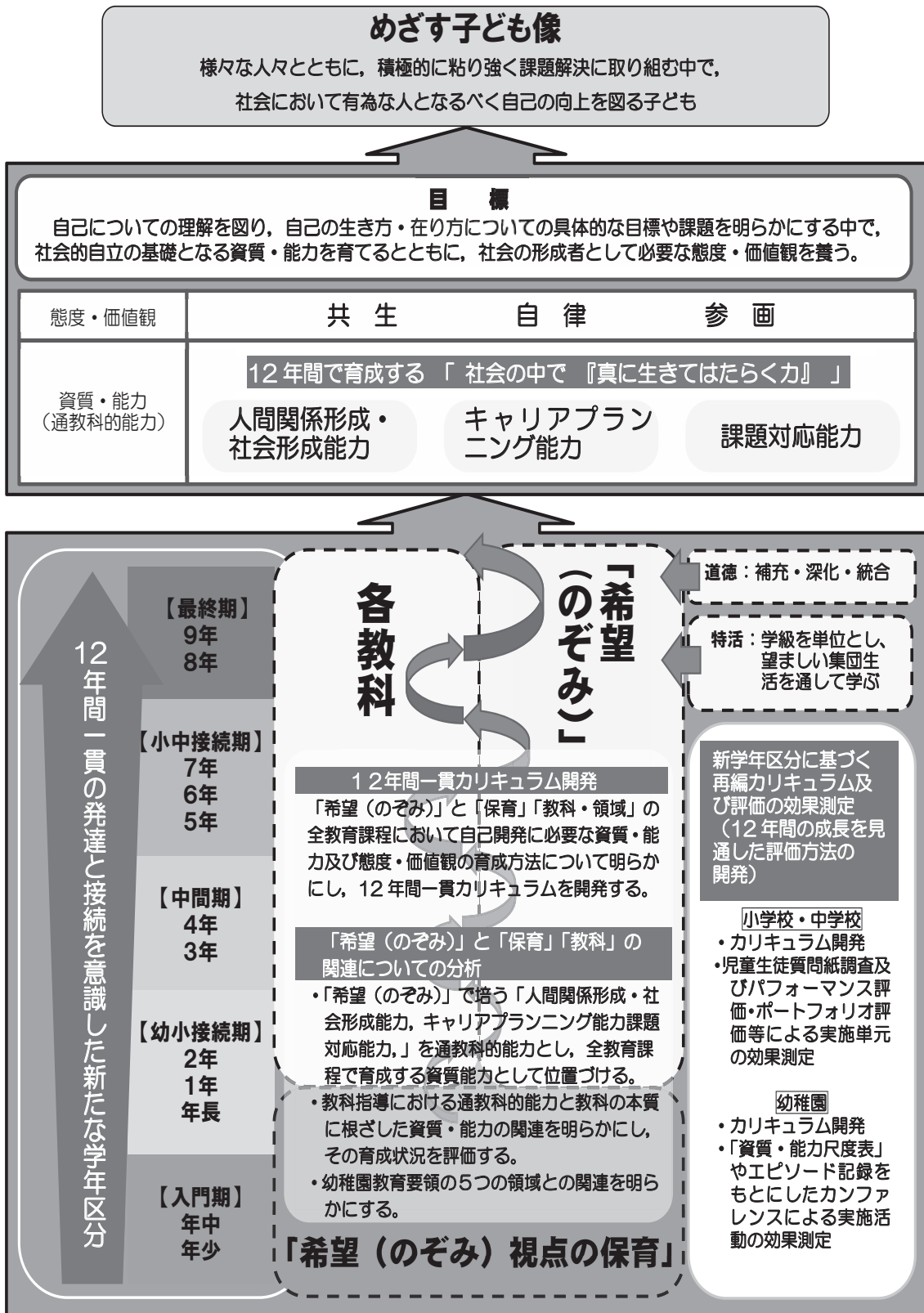


図2 「希望(のぞみ)」研究構造図

3. 平成 27 年度の取り組み

(1) 「希望 (のぞみ)」におけるグローバル人材の育成を目指した活動・単元の実施
 新領域「希望 (のぞみ)」及び「希望 (のぞみ) 視点の保育」においては、昨年度まで学習領域「つながりから」の中で、「国際コミュニケーション科」の研究を引き継ぎ、異文化への理解や実践的なコミュニケーション能力の育成をめざし、「国際」を柱とした実践を行ってきた。この間、開発した活動や単元では本学校園のめざす子ども像に向かっていくため、社会のグローバル化に対応する資質・能力である「人間関係形成・社会形成能力」と合わせて態度・価値観「共生」の育成に重点的に取り組んだ。今年度もその取り組み自体は継続して行い、更には、「課題対応能力」や「キャリアプランニング能力」、態度・価値観である「自律」「参画」の育成にも取り組んだ。

(2) 保育・教科等におけるグローバル人材の育成を目指した活動・単元 (題材) の開発

保育・教科等においては、グローバル人材の育成を念頭においた活動・単元の開発を行った (表 2)。その中には、教科間の単元・題材の接続および交流を行ったものがある。そのようにすることで、各教科で習得した知識・技能をどの教科においても発揮できるようにするとともに、地域社会へ向けた実践にも活用できるようにした。

表 2 小学校・中学校で行ったグローバル人材の育成を目指した単元 (題材)

交流相手	学年	教科等	実践内容	改善点
	4 年	社会	グローバル化に対応したクールジャパン戦略 (キャラクタービジネス) の将来性について学習を行った。	「文化」に焦点化した「グローバル社会学習」の授業開発を行った。
海外からの旅行者	6 年	外国語活動 (一部新領域「希望 (のぞみ)」)	修学旅行地で出会った方々にインタビューをする。	同じ活動を 5 月の修学旅行時に実施した。
沖縄駐留米軍家族 (E-アドベンチャー)	8 年	特別活動 英語 美術	修学旅行地沖縄において、E アドベンチャーの活用により、沖縄駐留米軍家族との半日交流を実施した。美術科で作成した仏像・鳥獣戯画のカードをもとに交流した。	継続して取り組むとともに、夏休みには、平和に関する新聞記事の感想を英文で書くよう課題を提示した。
H27 年度パートナー校 (アメリカ合衆国)	7 年	美術	世界中の Art Links (クリエイティブ・コネクション) に所属する中学校が、共通のテーマで互いに絵を描き、作品を交換・鑑賞し、分析する。今年のテーマは「私たちのコミュニティ」であった。	団体関係者が来校したため、受賞した生徒が、自作を紹介する等の交流ができた。

(3) 実施の効果にかかわる評価・検証

① 「希望 (のぞみ)」におけるグローバル人材の育成にかかわる評価・検証

幼稚園は、「希望 (のぞみ) 視点の保育」を通して社会のグローバル化に対応する資質・能力を子どもが好きな遊びを見つけて遊んでいる時の一人ひとりの様子から 4 段階の評定に照

らし合わせて評価した。態度・価値観については、社会のグローバル化に対応する資質・能力全てが育まれ、行動として表れた姿を「自律」「共生」「参画」の態度・価値観の芽生えが育まれている状態ととらえた。そこで、3つの資質・能力の4段階評定の合計をもとに、態度・価値観の変容を学年ごとに分析した。また、教師が書き留めたエピソード記録を用いた評価も行った。小学校・中学校は、5月と11月の児童生徒質問紙等調査の結果を比較し、社会のグローバル化に対応する資質・能力や態度・価値観について検証した。また、単元の事前事後のアンケートや質的な変容を見取るために、パフォーマンス評価・ポートフォリオ評価等を実施したりしながら実践事例を作成した。詳細は、文科報告書別冊に記載している。

②保育・教科等におけるグローバル人材の育成にかかわる評価・検証

後述する中学校における英語科と美術科における教科間連携による英語とアートを通したグローバル教育交流では、本年度は次の評価方法を実施した。単元・題材の事前事後に質問紙調査を実施、生徒のふり返りの内容分析、授業中の観察記録の内容分析、具体的指標による作品の達成度分析を行い、通教科的能力と関連的に育む教科の本質に根ざした資質・能力の育成の在り方を見とった。また、外部評価としてアメリカのアートリンク担当者やショートステイ家族からのコメントの内容分析をした。

4. 実践報告

(1)「希望(のぞみ)」におけるグローバル人材の育成を目指した活動・単元の実施

①幼稚園

幼稚園では、留学生交流活動を9月から計5回行った。尚、今年度は交流活動の中で、社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観を育成するため、意図的に場面設定を行い、その場面に対応した具体的な姿も設定した(表3)。

表3 社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観を育成するための場面とグローバル人材の育成につながる具体的な姿

場 面	具 体 的 な 姿
日本語が通じない留学生と出会う。	① 自分たちの言葉が留学生に通じないとわかっているも、一緒に遊ぼうと思っすすんでかかわっている。
留学生が困った表情をしている。	② 留学生が困っていたら、「どうしたの?」などと尋ねながら自分からかかわっている。
	③ 留学生が困っていることを解決しようと自分なりに考えて行動している。
言葉の違いから留学生に自分の思いや考えなどが伝わらない。	④ 自分の思いや考えなどをわかってもらうためにいろいろな方法を考え、実際に試している。
留学生から「日本の子どもたちの遊びや歌が知りたい」という話がある。	⑤ 「日本の子どもたちの遊びや歌が知りたい」と思っている留学生に対し、どの歌や遊びがよいか、またどうやって教えるかを自分たちで考えている。
	⑥ 選んだ歌や遊びを自分たちで考えた方法で教えている。

○実践例 第5回交流(2月):年長

【背景】

これまで続けて来園している留学生と最後の交流となる日、みんなでドッジボールをするこ

とになった。しかし、留学生はドッジボールを知らないため、子どもたち自から留学生にルールについての説明をし始めた。

「オーケー」

園庭に出ると子どもたちが「ドッジボールはねえ・・・」
と言いながら、ボールを投げたり取ったりする表現やコート
を指差すなどをしている。留学生は子どもたちがしているこ
とを一生懸命見ている。どうやら、ドッジボールがボールを
使った遊びであることは理解できたようだが、ルール
までは理解できていない様子である。すると、A児が



図3 小さなコートに入って
身振り手振りでルールを説明

地面に人が一人入れる程度の小さなコートを描き、ボールを持ったB児とその小さなコートの中に入って「こうやって投げるんよ。それで当たらんようにするんよ」と言いながら身振り手振りを加えて説明を始める。続けて、C児が「こうよこうよ」と言いながら地面に、A児が描いたものよりも少し広めのコートを描く。更に「これが人でね・・・」と言いながらコートの中にたくさんの丸を描き始める。人差し指をボールに例え、コート内を行ったり来たりさせている。そして、「当たったらね、出るんよ」と言いながらコート外に向かって線を引く(図3)。D児も「出た人はこっちに向かってボールを投げられるんよ」と言いながらコート外から相手コート内に線を引く。留学生が「ウンウンウンウン」と言いながら大きく頷き、「オーケー」と言っている。D児が「よっしゃあ！これで一緒にできるよ」と言い、留学生の手を引き、みんなでドッジボールのコートに向かう。

○実施の効果

幼稚園における社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観にかかわる子どもたちへの効果(表4及び表5)は次の通りである。

表4 資質・能力にかかわる子どもの変容 (差: 10月－6月)

能力	評定	尺度	年少			年中			年長		
			6月	10月	差	6月	10月	差	6月	10月	差
キャリアプランニング能力	4	【当番活動(クラス中のお手伝いを含む)及び片付けをする場面】周囲の状況を見ながら、自分からすすんで、最後まで取り組んでいる。	0%	0%	0%	0%	3%	3%	10%	36%	26%
	3	【当番活動(クラス中のお手伝いを含む)及び片付けをする場面】自分からすすんで、取り組んでいる。	0%	60%	60%	21%	42%	21%	46%	36%	-10%
	2	【当番活動(クラス中のお手伝いを含む)及び片付けをする場面】頼まれたことを、取り組んでいる。	40%	30%	-10%	79%	55%	-24%	34%	15%	-19%
	1	【当番活動(クラス中のお手伝いを含む)及び片付けをする場面】頼まれても取り組もうとしない。	60%	10%	-50%	0%	0%	0%	10%	0%	-10%
人間関係形成・社会形成能力	4	【人と関わっている場面】いろいろな相手に対して(同年齢、異学年、教師など)相手の様子をみながら、相手の思いを聞いたり、自分の思いをくわしく伝えたりすることができる。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	12%	46%	34%
	3	【人と関わっている場面】相手によっては(気の合う友だちや教師など)相手の様子をみながら、相手の思いを聞いたり、自分の思いを伝えたりすることができる。	5%	40%	35%	27%	58%	31%	54%	44%	-10%
	2	【人と関わっている場面】相手によっては(教師や気の合う友だちなど)自分の思いを伝えることができる。	95%	60%	-35%	73%	42%	-31%	31%	10%	-21%
	1	【人と関わっている場面】他者と関わろうとせず、他者に自分の思いを伝えようとする。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	-2%
課題対応能力	4	【好きな遊びの時間でやりたいことを見つけたとき】自分の目的に向かって、さらにいろいろな方法を試したり、自分の考えた方法を繰り返したりして改良していく。(前庭・友だちと一緒に、ひとりでもいい)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	34%	29%
	3	【好きな遊びの時間でやりたいことを見つけたとき】自分の目的に向かって、いろいろな方法を試したり、自分の考えた方法を繰り返したりする。	0%	40%	40%	21%	55%	34%	56%	56%	0%
	2	【好きな遊びの時間でやりたいことを見つけたとき】対象に興味をもって自分で考えたり、友だちと同じ方法を試したりする。	85%	60%	-25%	79%	45%	-34%	24%	10%	-14%
	1	【好きな遊びの時間でやりたいことを見つけたとき】躊躇してやらなかったり、あきらめたりする。	15%	0%	-15%	0%	0%	0%	15%	0%	-15%

表5 態度・価値観にかかわる
子どもの評定の変化

学年	価値観の変容 (6月-10月)	人数	全体に対する割合
年少 (20名)	+3	9	45%
	+2	6	30%
	+1	2	10%
	0	2	10%
	-1	1	5%
年中 (33名)	+3	2	6%
	+2	7	21%
	+1	11	33%
	0	12	36%
	-1	1	3%
年長 (41名)	+4	2	5%
	+3	10	24%
	+2	18	44%
	+1	8	20%
	0	3	7%

資質・能力について、年少では「キャリアプランニング能力」について評価3が60%増加し、年中では、「課題対応能力」については、評価3が34%増加した。年長では、「人間関係形成・社会形成能力」について、評価4が34%増加した。

「自律」「共生」「参画」の価値観について年少は、価値観の変容の3点増加が学年の中で45%を占め、年中は増減なしが学年の中で36%を占めた。年長では2点増加が学年の中で22%を占めるという結果であった。

また今年度、留学生交流活動を行ったことによる成果となる子どもの姿として次のことが挙げられる。

- 日本語が通じない留学生に出会うことで、当初、子どもたちはとまどいを隠せなかったが、言葉が理解できなくとも徐々に聞こうとし、自分の思いを日本語に身振り手振りを加えたり、絵を描いたりしながら一生懸命伝えようとしたりする姿が見られた。
- 自分が得意としている遊びを積極的に紹介したり、「一緒にやろう」と声をかけたりする姿が見られた。この時、遊び方がわからず、留学生が困っているということを教師に教えてもらおうと、留学生にとってよい方法を自分で考えて粘り強く教えていた。
- 「日本の子どもたちの歌や遊びが知りたい」という留学生のことを思い、初めてでもすぐに覚えられるものや日本にしかないものをみんなで考えて選ぼうとする姿が見られた。

一方で、課題として次のような姿があった。

- 留学生が困った表情をしている時、その状況に気づいていても自分からかかわろうとする姿は見られなかった。これは、初めて出会う留学生に対する緊張やどのように対処してよいかわからなかったということが考えられる。

②小学校・中学校

○小学校

5年生「希望（のぞみ）」では、本年度、広島大学の留学生と交流する活動を通して、異文化への興味・関心を高め、自ら異文化について学びたいという気もち



図4 課題について語り合う

を育み、自分と異なる国や言語の人々を理解しようとする大切さを感じたり、多文化共生社会を生きていこうと願うことができるようにすることをねらった。そのため、交流の場面では日本語をできるだけ使わず、単語やジェスチャーで関わることを子どもたちと約束して活動に取り組んだ。

また、本単元は、本学校園における社会のグローバル化に対応する資質・能力の中の「課題対応能力」育成に焦点化して取り組んだ。そのため、交流会を2回設定し、第1回目の交流会における自分たちの課題を見つめ、その課題を修正して第2回目の交流会に取り組むことができるようにした。交流会に向けての準備の時間や自分と向き合う時間を十分に確保し、考えを深めることで、課題を自分事として捉え意欲的に取り組むことができるようにした。



図5 ピースプロジェクト

○中学校

9年生「希望（のぞみ）」では、12年間の集大成の行事であり、今年で11年目を迎えるピースプロジェクトにおいて、生徒は事前学習として昨年度より5月に広島平和記念公園にて現地リハーサルを行っている。その際、平和公園を訪れている外国人観光客にインタビューをするなど、英語によるコミュニケーションに果敢にチャレンジした。

7月7日に実施したピースプロジェクト本番については、交流相手の先生方に平和への考えを英語にまとめ、それを色紙に綴るってプレゼントした。交流では、事前に準備した英文カードを参考にしながら、平和の碑を説明したり、昼食を楽しんだりした後、平和についての意見交流を行った。

○実施の効果

小・中学校における社会のグローバル化に対応する資質・能力及び態度・価値観にかかわる子どもたちへの効果（表6）は次の通りである。

表6 資質・能力及び態度・価値観の肯定的回答の平均点の推移（単位：％）

	質問項目	全体			
		4月 肯定	7月 肯定	10月 肯定	差 10-4月
人間関係形成・社会形成能力	1 相手の気持ちを考えながら、声をかけたり関わったりすることができる。	91	92	93	2
	2 友だちの様子などをみて、どうしたらいいか考えて行動することができる。	90	90	91	1
	3 声の大きさや話し方に気を付け、聞き手にわかりやすく話すことができる。	83	85	86	3
	平均	88%	89%	90%	2%
課題対応能力	4 物事に取り組む時、計画を立てて行動することができる。	81	82	82	1
	5 夢、目標を持って頑張っていることがある。	85	86	85	0
	6 新たに挑戦してみたいことがある。	83	81	83	0
	7 最後まであきらめずに物事に取り組むことができる。	87	85	90	3
	平均	84%	84%	85%	1%
キャリアアップ能力	8 学校で係や委員会の仕事をすることは大切なことだと思う。	96	97	98	2
	9 勉強することには意味があると思う。	97	97	98	1
	10 学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えることができる。	86	87	87	1
	平均	93%	94%	94%	1%
参画	11 学校をよりよくするための方法を考えようとしている。	72	71	71	-1
	12 学校生活の中の問題を見つけようとしている。	66	66	66	0
	13 問題解決の計画を立てようとしている。	64	65	67	3
	平均	67%	67%	68%	0%
共生	14 話す人の気持ちを考えながら、話を聞こうとしている。	90	90	92	2
	15 自分の考えを出して話し合おうとしている。	83	81	84	1
	16 いろいろな人たちといっしょに話をするのは楽しいと思う。	95	93	96	1
	平均	89%	88%	90%	1%
自律	17 自分のやるべきことを最後までやろうとしている。	94	92	93	-1
	18 「なりたい自分」に向かって取り組もうとしている。	90	90	90	0
	19 自分が立てた目標を意識して生活しようとしている。	87	87	89	2
	平均	90%	90%	91%	1%

年3回実施した資質・能力及び態度・価値観に関する児童生徒質問紙調査の結果から、肯定的回答の割合が「人間関係形成・社会形成能力」では90%、「課題対応能力」では85%、「キャリアプランニング能力」では94%であった。また、「共生」と「自律」についてもその肯定的回答の割合が90%を超えていた。この結果より、本学校園における取り組みが、社会のグローバル化に対応する資質・能力を育成する上で効果的であったことが窺える。

例えば、5年生においては、社会のグローバル化に対応する資質・能力における「なるべき自分の姿」を設定し、自分と向き合うノートを活用して毎時間、自己評価・他者評価活動に取り組むことで、自分の成長や課題を見つめながら主体的に学びを創り出す姿を引き出すことができた。本単元では、「できるだけたくさん英語で質問して欲しい」と留学生の方々をお願いをして1回目の交流会を迎えた。その結果、「留学生さんが何を言いたかったのかよく分からなくて悔しかった。」「言葉の違いを超えるためにはどうしたらいいのか。」「留学生になんとか自分の考えや想いを伝えたい。」という意欲や課題意識をもつことができた。そして、2回目の交流会に向けて、外国語の時間での学びとつなげた取り組みを行うことを通して、自分たちの学校の様子を簡単な英単語やジェスチャーだけで伝える方法を考えることができた。その後、2回目の交流会を通して、「自分の考えを何とか伝えることができてとても嬉しかった」「留学生さんが何とか受け取ってくれようとしている姿に感謝の気持ちをもてた」「外国の方とコミュニケーションを取ることは、すごく楽しいことだと思った」などの想いを抱く姿が見られた。つまり、本単元の活動は、子どもたちに異文化理解や異文化コミュニケーションへの意欲を高めることにつながる内容であったことが窺える。

(2) 保育・教科等におけるグローバル人材の育成を目指した単元(題材)の開発

グローバル人材の育成を目指した、保育・教科等における今年度の取り組みの一例を述べる。尚、この取り組みは、グローバル人材育成の対応表(表1)の「要素Ⅱ」にある主体性・積極性・チャレンジ精神及び「要素Ⅲ」の異文化理解に関連するものである。

中学校における英語科と美術科における教科間連携による実践の1つとして、英語とアートを通じたグローバル教育交流を行った。本研究は中学校の教科担任がグローバル人材の育成を意識して、教科間の単元・題材を接続および交流することにより、習得した知識・技能を地域社会へ向けた実践に活用させ、通教科的な実践力(人間関係形成・社会形成能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力)の育成の在り方を明らかにすることを目的とした。本年度は次の2つの活動を実施した(実践の詳細については、広島大学学部・附属学校共同研究紀要2015第44号に掲載)。

①アートルink:これは、世界56か国に所在する生徒に、美術という媒体を通じてお互いの文化や生活様式等を紹介し合い、異文化の発見を促す活動である。活動目標は生徒が外国に住む同世代の子どもたちの生活への認識を高め、理解すること、生徒が新しい視点で自分自身が持つ文化を見直せるようになること、考えを伝える手段として、生徒が美術の持つ力を発見することの3点である。これを美術科と英語科が連携しながら、グローバル教育の視点

を持って進めた。開発する単元は、7年生（中1）の美術科「社会を明るくするポスターの作成」英語科「作品を英語で紹介する」である。完成したポスターと自己紹介を、英語のビデオレターとして作成し、パートナー校へ送り、交流した。

- ②修学旅行でのショートステイ活動：この活動は8年生（中2）の12月に沖縄で実施し、半日アメリカ人の家庭で英語を用いてコミュニケーション活動を行う。この取り組みに対する具体的な活動は、美術科「絵巻物や鳥獣人物戯画の模写」英語科「鳥獣人物戯画」の単元を接続し、英語で日本文化の紹介カードを作成することである。この活動の目標は2つあり①コミュニケーション能力を高めること、②自国の文化を知り、発信する力をつけることである。このような実践研究を通し、2教科にまたがる一連の学習において、美術を交流に生かしながら、より効果的に各教科のねらいを達成するとともに、グローバルな視点を持って通教科的な実践力の育成に取り組んだ。

5. おわりに

今年度、本学校園は社会のグローバル化に対応する資質・能力を育成していくために学校教育活動全体を通して育成に取り組んだ。本稿の実践報告や実施の効果からわかるように「希望（のぞみ）」においては、幼小中12年間の系統性のある活動及び単元を行うことで、資質・能力及び態度・価値観を子どもたちに着実に育んでいくことができた。また、保育・教科等では、中学校の英語科と美術科の取り組みのように、教科担任がグローバル人材の育成を意識し、教科間の単元・題材の接続および交流を行うことで、自国の文化の良さに目を向けたり、観賞しての気づきなどを外国の方に伝えたりする新たな活動・単元を開発することができた。

一方で、幼小中一貫の取り組みとしながらも評価方法に関しては、12年間の成長を見取る系統性のある方法を開発するまでには至っていない。今後は、12年間の系統性をもたせた評価方法を開発していくことが課題であると考えている。

文献

- 1) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『平成20年度研究開発実施報告書第6年次』2009
- 2) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『研究開発実施報告書 平成26年度（第3年次）』2015
- 3) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『平成27年度第17回幼小中一貫教育研究会紀要』2015
- 4) 広島大学研究推進委員会『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅲ ー大学と連携した研究開発システムの構築に向けてー』2015
- 5) 広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校『研究開発実施報告書 平成27年度（第4年次）』2016
- 6) 広島大学学部・附属学校共同研究機構『学部・附属学校共同研究紀要第44号』2016

Ⅶ. 附属福山中・高におけるグローバル人材育成に向けた取り組み

広島大学附属福山中・高等学校

1. はじめに

附属福山では、これまで、グローバル社会に対応する資質・能力を育成する教育課程の開発として文部科学省 研究開発学校の指定を受けた研究開発を12年間行ってきた。その後、平成27年度より、これまでの研究開発学校の取り組みをベースにしてスーパーグローバルハイスクール(SGH)に取り組んでいる。

平成15～17年度「中学校・高等学校を通して科学的思考力の育成を図る教育課程の研究開発」、平成18～20年度(延長3年)「中等教育における科学を支える「リテラシー」の育成を核とする教育課程の開発」をテーマに研究開発を行い、全教科で科学的思考力やリテラシーを育む「サイエンスプログラム」を提案した。

平成21～23年度は先の研究開発をベースに、「クリティカルシンキングを育成する中等教育教育課程の開発」をテーマとして、新教科「現代への視座」を設置し、クリティカルシンキングをいかに捉え育むかについての具体例と系統的な教育課程を提案した。この「クリティカルシンキング育成プログラム」では、クリティカルシンキングを「適切な規準や根拠に基づき、論理的で偏りのない思考」、「よりよい解決に向けて複眼的に思考し、より深く考えること」と位置づけ、他者の考えなどを鵜呑みにすることなく、じっくりと考え、課題を発見し、解決に向けて粘り強く取り組む態度や能力を育むことをねらいとした。

知識基盤社会、高度情報化社会、グローバル社会に対応する教育においては、まさにクリティカルシンキングの育成が重要となっている。しかし、クリティカルシンキングはこれからの教育において重要な要素ではあるが、それ自体が目標ではない。クリティカルシンキングを活用して創造的な力を育成し、創造的な社会をつくるという観点が重要である。そのため、平成24～26年度では、これまでの研究開発の延長指定を受け、「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科『現代への視座』を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育 教育課程の研究開発」を開発課題とした新たな教育課程を開発した。

新教科「現代への視座」では、複眼的でグローバルとローカルな視点(グローバルな視点)を持った問題解決力と読解力を育成するために、「国際化・グローバル化」、「地域・文化」、「安全・健康」、「環境・防災」、「資源・エネルギー」などのテーマを教科横断的に取り扱い、現代社会の諸課題の解決に向けて、クリティカルシンキングを活用して創造的な力を育成し、未来へ創造的な社会をつくらうとする生徒の育成を目標とした。

ESDの視点を取り入れた教育課程を開発するにあたり、国立教育政策研究所の先行研究を参考に検討し、ねらいとする能力・態度を、①批判的、②未来、③多面的・総合的、④コミュニケーション、⑤協力、⑥つながり、⑦参加 に設定して、教科間のつながりや内容の検討を行っ

た。これらで育む能力・態度は、広島大学附属学校園研究推進委員会で整理した「グローバル人材育成」の要素に対応している。

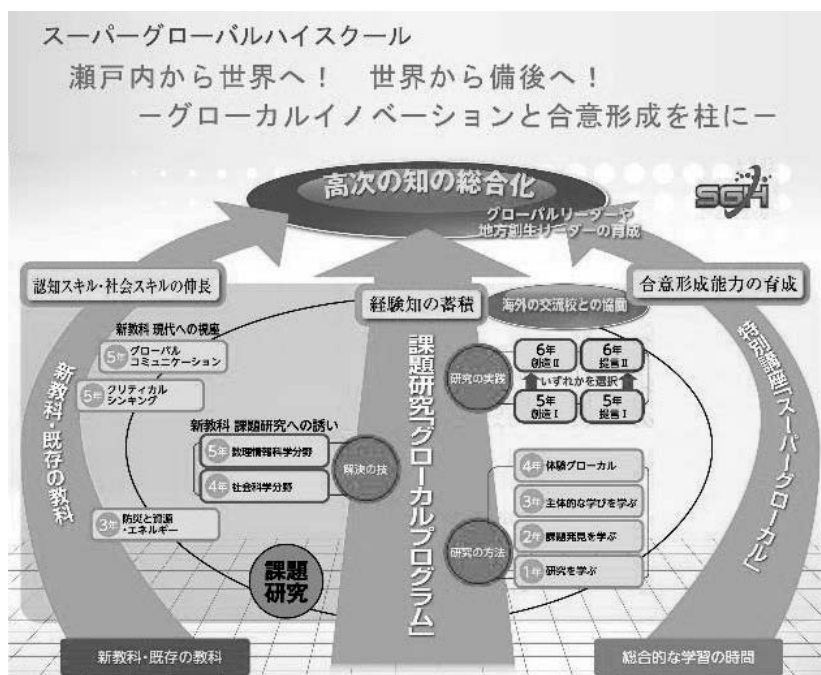
学年と学習段階	協働的な学習方法の展開
5・6年 発展期 現代社会の諸問題を題材に、より高度な議論ができる	形式と内容に関する相互批評活動 グループ討論 文字チャットによる議論
3・4年 習得・活用期 互いに適切な質疑応答や指摘ができる	ロールプレイによる問題解決 多面的な相互評価や議論 デイバート 探究活動と発表会・質疑応答
1・2年 入門期 探究や表現活動を行うとともに相互評価を取り入れ、よりよい解決に向けた助言をシェアする態度を育成	ルーブリックの作成と相互評価 プレゼンテーションと相互評価 探究活動と相互評価 掲示板による意見交換

また、学習方法の工夫として表のように各段階での協働学習を取り入れた。この教育課程による生徒たちへの効果として、「社会的課題などについて主体的に考える姿」や「科学性や論理性に留意した記述や発表」「クリティカルシンキングを『よりよい解決に向けて複眼的に思考し、より深く考えること』であると理解し、議論の場でも、建設的な意見を述べ合ったり、それを受け止めたりする学習集団に成長」が見られ教育課程の有効性が得られた。

しかし、「協力」「参加」「つながり」などに関連する社会スキルの視点からみると、一定の成果が得られたと考えるが、授業の中での協働学習だけでなく、異文化間の「協力」や「つながり」が課題となった。平成 26 年度はこの課題に対して、国際協力研究科のご協力を得て、国際協力や国際的な交流、合意形成を学ぶ講座を行い、実践的な社会スキルの育成を行った。

2. SGHの取り組み

平成 27 年度からは、これまでの研究開発学校の取り組みをベースにして、より実践力をもつグローバル人材の育成、グローバルリーダー・地方創生リーダーの育成を目標に、文部科学省 スーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定を受けた新たな研究開発をはじめた。



当校のSGHは、研究課題「瀬戸内から世界へ！世界から備後へ！ーグローバルイノベーションと合意形成を柱に一」として、Ⅰ 課題研究「グローバルプログラム」による経験知蓄積プログラムの開発、Ⅱ 特別講座「スーパーグローバル」による「合意形成」能力育成プログラムの開発、Ⅲ 新教科「現代への視座」を柱にした認知スキル・社会スキル育成プログラムの開発、Ⅳ グローバルリーダーに求められる資質・能力を評価する評価手法の開発 を中学校、高等学校を通して行う研究開発となっている。

特に、資質・能力の面では、クリティカルシンキングを基盤にした「合意形成」能力及び異質な集団での協働や問題解決を行うという「社会スキル」能力の育成を柱に、新教科「現代への視座」や「課題研究への誘い」、「総合的な学習の時間」を中心にグローバルリーダー・地方創生リーダーの育成を目指しており、目標とする生徒像は、第一にクリティカルシンキングが実践できる生徒、すなわち適切な基準や根拠に基づき、論理的で偏りのない思考をし、課題を発見し、よりよい解決に向けて地域に根ざした俯瞰的な視点から、複眼的に、より深く思考できる生徒であり、第二に問題解決の経験知を蓄積した生徒、すなわち自ら設定したグローバルな課題を、他の生徒等と情報共有し協調・協働しながら、創造的に解決する経験知を蓄積した生徒であり、第三に他者へのまなざしを体得した生徒、すなわち、自らの利益の主張だけでなく、他者への立場や状況を思い、異文化を理解し、双方が納得できる合意形成を目指して行動できる生徒である。

Ⅰ 課題研究「グローバルプログラム」	Ⅱ 特別講座「スーパーグローバル」	Ⅲ 新教科「現代への視座」
第1段階「研究の方法を学ぶ」 中1～高1 総合的な学習 第2段階「解決の技を身につける」 新教科；課題研究への誘い 高1「社会科学分野」 高2「数理情報科学分野」 第3段階「研究の実践」 高2, 高3 総合「提言」「創造」	平成27年度試行 オーストラリア研修旅行 タイ研修旅行 防災に関する研究と提言 IDEC連携プログラム	中3「防災と資源・エネルギー」 高2「クリティカルシンキング」 「グローバルコミュニケーション」

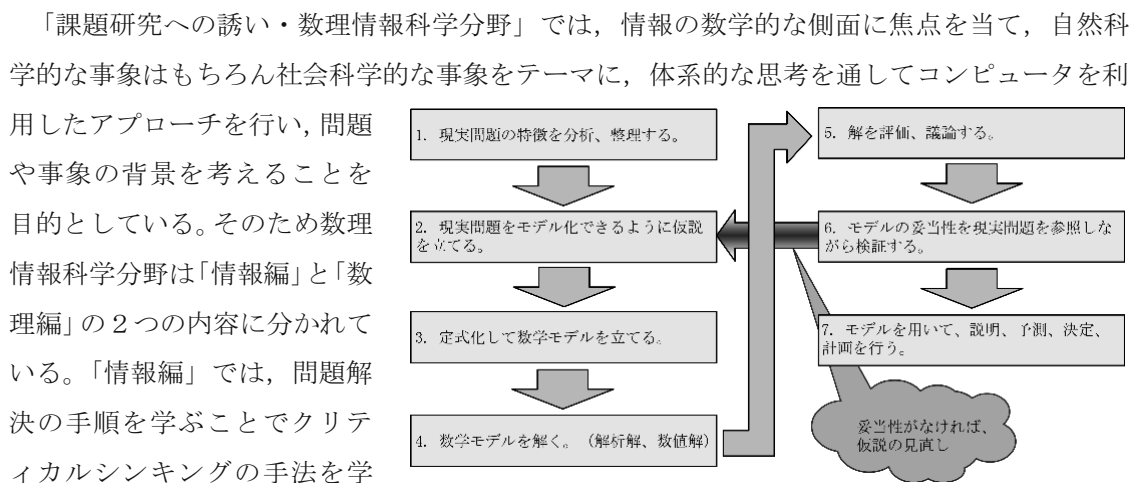
3. 取り組みの具体、成果と課題

ここでは、第5回広島大学附属学校園合同研究フォーラム（平成27年12月25日開催）の「思考力」分科会、「社会スキル」分科会で発表した特徴的な取り組み内容について報告する。

(1) 「思考力」の育成

具体的取り組みの例としていずれも高校2年生の新教科・科目である「課題研究への誘い・数理情報科学分野」、新教科「現代への視座・グローバルコミュニケーション」、「現代への視座・

クリティカルシンキング」について説明する。



「現代への視座・グローバルコミュニケーション」では、海外の時事問題を題材に、多様な意見を持つ生徒同士が連携・協力しながら英語で議論を進め、結論を導く演習を行っている。議論のトピックは、国際的な取り組みが必要な「環境問題」の他、「オレオレ詐欺の手口」、「歩きスマホの罰則化」、「タブレット端末の利用と幼児教育の是非」など、グローバル時代の現在、世界で共通してみられる社会問題を取り上げている。こうした題材を通して、諸外国の問題を身近なものとして捉え、自国が抱える同様の問題に対して自分たちはどのような取り組みをすべきか、グローバルな視点で考える活動を行っている。議論は、「トゥールミン・モデル」や「論理の誤謬」について学習を深めていきながら、自分の主張を論理的かつ効果的に伝える力の育成を目指している。また、生徒同士で提案された解決策について、「重要性」「妥当性」「信頼性」「実行可能性」「波及効果」「短期的・長期的展望」などの視点から、物事を総合的に批判・評価する力を育成していくことを目指している。

「現代への視座・クリティカルシンキング」では、現代社会をめぐる諸問題をテーマとした評論文を読み、諸問題について理解を深め、自分なりの意見や解決案を意見文として書く活動を行っている。現代社会をめぐる諸問題として、ここでは「自己・他者・言語・科学技術・環境問題・国際社会・生と死」を取り上げている。これらをテーマとした評論文を教材として取り上げ、筆者の問題提起、主張、それを支える根拠を読み解くことを通じて、問題について理解を深める。その上で、教材文を通じて得た新たな知識や、これまでの学習で得た知識を活用

し、その問題について、自分なりの意見や解決案を根拠に基づいて主張する。意見や解決案を構築するにあたっては、他の生徒との交流活動を多く取り入れている。この問題を論じるにあたってはどのような根拠があるのか、どのような主張や解決案があるのか、自分とは違う知識を持っている生徒や異なる立場の生徒との交流を通じて知識を広める。これらの活動を通じて、クリティカルシンキングの育成をはかっている。

■取り組みの成果と課題

「課題研究への誘い・数理情報科学分野」での取り組みでは、生徒は現実問題の特徴を科学的に分析・整理し、モデルの妥当性について、現実問題を参照しながら検証し、さらに仮説を立て直すことについては実によく行う。例えば人口モデルを扱う際には、最初のモデルの欠点をいろいろな角度から検証し、その改善策を提案することができていた。また、新たな人口モデルからわかる社会的な変化にも気づくことができた。特にグループで協働してアイデアを出し合い、分析・整理することで一つの方向性を出す場面では、各グループとも活発に活動し、成果を出すことができた。その意味で、生徒はクリティカルシンキングを実践し、経験知として蓄積することができていた。一方で、現実問題から仮説を立て数学モデル（すなわち数式）にすることは苦手としており、現実問題をモデル化（数学化）できるように科学的視点で考えることについては課題が残った。

「現代への視座・グローバルコミュニケーション」では、「ツールミン・モデル」を用いた演習を通じて、主張・理由・論拠の構成要素のうち特に論拠部分に対する意識が高まってきている。論拠部分の理解に苦勞している生徒もいるが、立論をするには、「主張+理由」だけでは不十分である自覚があるようで、論拠の代わりとして、理由の言い換えや詳述説明など追加情報を発信するようになった。「論理の誤謬」では、議論の中で、指導当初相手の誤謬を指摘し合う場面もみられた。議論を重ねるごとに、誤謬に対する意識が高まっていったのか、生徒が犯す誤謬の数は減少していった。最後に、多角的な視点で批判・評価する力については、妥当性や有効性、実現可能性に注意が向けられるようになってきたが、「波及効果」や「長期的展望」を考慮した発言はわずかである。継続して指導していく必要があると考える。

「現代への視座・クリティカルシンキング」の成果の一つ目として、自分が今生きている現代社会にはどのような問題があるのか理解し、それに向けて自分なりに考える態度が育ったことである。二つ目には、交流活動を通じて、積極的に他の生徒と関わり合い、知識を広めようとする態度が育ったことである。一人で意見や解決案を考えることももちろんできるが、その過程で他の生徒と関係を持つことが、新たな知識や考え方を手にすることにつながる。そのような手ごたえを得ることで、他の生徒の考えが、自分の考えの参考になることに気づき、積極的に関わろうとするようになった。課題としては、根拠が思いつかない生徒や、根拠と主張のつながりの弱い意見文を書く生徒をどのように向上させるかである。多くの生徒は根拠をもとに、説得力のある意見文を書くことができたが、苦手意識を持つ生徒がいる。この課題への対応としては、意見文以前の下書き段階での工夫と、他の生徒の書いた説得力のある意見文

を読み合いすることが、大切だと考えている。

(2) 「社会スキル」の育成

社会スキルを、普段の授業でいかに育むかに焦点を当て、生徒が主体的に考え、協調し活動をする2つの事例を紹介する。

①中学校3年「防災と資源・エネルギー」での取り組み

資源・エネルギー分野では、中学校理科第7単元「科学技術と人間」に社会科学的内容を盛り込み、エネルギーの利用と社会との関わりなどを学ぶ。その中の「新エネルギーの利用」では、火力、水力、原子力以外のエネルギーの利用の概要を理解させるとともに、風力発電に関連した探究活動「最も発電する羽根はどのようなものか」を全7時間で行い、条件制御などに留意した実験計画の立案や科学的な分析・解釈する能力の育成を図る。また、中間発表会を行い生徒同士の質疑応答を活発に行うことで研究を深めていく。羽根の条件といっても様々な要素が考えられるので、主に調べる条件に関する実験（主テーマ）の他、別の条件を大まかに変化させる実験（副テーマ）を行うことで、実験条件を決めた。副テーマを設定したことで、他の班への意見やアドバイスを引き出すことにもつながった。

この探究実験を踏まえ、地理的、地学的知識も踏まえて自然環境を総合的に捉えて、自然エネルギーの利用のメリット・デメリットなどを考えるとともに、エネルギーの有効利用の視点で日常生活を見直す展開を行った。

②高校1年「課題研究への誘い；社会科学分野」での取り組み

「社会科学分野」では、クリティカルシンキングを実践し、様々な資料を吟味・検証して事象・出来事を論理的に説明できる社会の見方・考え方を獲得させること、そして、「答えのない問いに挑む」展開を図る。そこで、様々な社会問題について利害関係の当事者を想定し、各立場にはどのような正当性があるのかを互いに理解しつつ、合意に向かう学習を設定する。

具体的には、生徒自身が地方創生プロジェクトを考える単元「答えが確立していない課題に挑む～地方創生プロジェクトを考える～」を設定した。

単元は全6時間であり、地方自治体の現状、自治体ガバナンス、地方分権の現状などを理解するとともに、班別に担当自治体を決め「地方版総合戦略」などの資料を読み解き、課題を明らかにしてその解決のために、特産物や観光資源など様々な資源を見いだして地域の価値を再発見し、自治体を超えてそれを結合させることなどを通じて新しいビジネスモデル、ブランドの確立を考え、魅力的な町づくりあるいは雇用創出につながるプランを生み出し提案する展開を図る。その際、他の地域との「交渉」(negotiation)を取り入れ、各グループ間での交渉をすすめることで地域がもつ資源を共有し、より広域の問題を解決することにつながるプランを考える。また、作成したプロジェクトの発表を通して、解決目標達成の手段として優れているか、現状分析の不備はないか、といった視点から相互検証を行う。

■取り組みの成果と課題

上記で例示した2つの事例のように、時間をかけて、「唯一の答えがない（すぐに答えが出ない）課題」に対する協働的な学習を行うことで、クリティカルシンキングを基礎に置いて多面的、総合的に考え、「よりよい解（最適解）」を科学的に求めようとしたり、「建設的な妥協点」を探って粘り強く合意形成をしようとしたりする経験知の蓄積となり社会スキルの育成になると考える。これらの経験知が、将来、異質な集団の中でも活躍できるグローバルリーダーとして必要とされる資質・能力の基礎となると考える。

現在、高校1年の総合的な学習「体験グローバル」で課題研究が進んでいる。また、スーパーグローバルの課題研究も進んでいる状況である。これらの課題研究で、生徒たちがそれぞれの課題を主体的にとらえて取り組み、実社会へ提言していけるかが、最終的な社会スキルの評価につながるであろう。成果が高まるよう、大学の各所のご協力をいただき、生徒たちへの支援を続けていく予定である。

4. 今後に向けて

SGHプログラムでは、上記で取り上げた設定教科での取り組み以外に、今年度、主に課題研究に取り組む総合的な学習「体験グローバル」「提言Ⅰ・Ⅱ」「創造Ⅰ・Ⅱ」の試行も行っている。また、海外連携校との交流と課題研究を通じた議論、広島大学国際協力研究科の留学生との議論（IDEC連携プログラム）も計画し、試行を始めている。これらの多様な活動の中で、新教科を中心として日々の授業で育むクリティカルシンキングを柱とする思考力と社会的スキルなどの資質・能力を異文化を背景にもつ集団の中で発揮し、合意形成や、課題の解決に向けて粘り強く努力する力を育み、グローバルリーダー・地域創生リーダーの育成へとつなげていきたい。今後も開発したカリキュラムについて、必要に応じて修正を加えながら継続して実践していく予定である。

文献

- 1) 国立教育政策研究所，学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究 最終報告書，平成24年
- 2) 平成25年度広島大学附属学校園研究推進委員会報告書「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発Ⅱ」
- 3) 広島大学附属福山中・高等学校 研究紀要 第55巻，2015，（第1部が研究開発学校 研究開発実施報告書となっている。）
- 4) 第5回広島大学附属学校園合同研究フォーラム予稿集，2015

海外の取組

VIII. 上海学校視察報告書

1. はじめに

本学は大学全体としてグローバル化に対応した教育の取り組みを行っている。特に、文部科学省が実施する「スーパーグローバルユニバーシティ（SGU）」に採択されて以降、その取り組み内容の質・量ともに増加してきているところである。附属学校園も例外ではなく、教員、生徒や学校単位でのグローバル交流活動に取り組んでおり、また、すべての学校園でグローバル人材に求められる資質・能力の育成を目指すカリキュラム開発、指導法開発を行っているところである。特に、カリキュラム開発は本学第二期中期計画の目標としているところであり、その一環として海外、とりわけ周辺のアジア諸国の先進的な学校（中華人民共和国 上海市）の教育事情の調査を行なった（平成 28 年 1 月 11 日～1 月 12 日）。初日（1 月 11 日）は、向明中学校（上海市重点校）を、二日目（1 月 12 日）は上海日本人学校を視察した。視察の概要は以下のとおりである。

2. 向明中学校

中国の教育制度は、小学校（6 年）、初級中学校（3 年）の 9 年間の義務教育を経て、高級中等教育、高等教育（大学）へと進む。高級中等教育では、日本の普通科高校に当たる高級中学校の他に、職業教育を行う専門学校や技術学校など複数の種類の学校がある。今回の視察で訪問した向明中学は、高級中学校で本部の他に国際部も設置している。

後述するが、向明中学校は 1902 年に創立され、1952 年に校名を現在の向明中学校に変更している。1959 年には上海市重点中学に指定され、2005 年には上海市実験性示範性高中に指定される上海市でも有数の進学校である。英語教育や科学技術教育に力を入れており、国際数学オリンピックや国際ロボットコンテストなどで優秀な成績を修めるなど、顕著な業績を上げている学校である。

2.1 上海市及び中国における教育事情

(1) 重点校について

中国では 1950 年代から資源を重点的に配分する重点校政策がとられた（向明中学は 1959 年に上海市重点中学に指定されている）。現在は重点校という呼称を改め、実験性示範性学校として教育のモデル校としての役割を期待されるようになってきているが（向明中学は 2005 年に上海市教育委員会より、上海市実験性示範性高中に指定されている）、市民には長く使われてきた重点校という呼び方が浸透している。重点校は主に進学を目的とした一流校であり、上海市内には重点中学校が 33 校存在し、卒業生徒の 75%は中国の一流大学に進学している（一方で、日本や米国など外国の大学へも進学している）。中国は日本以上に学歴社会であり、学生の就職活動時に、どの大学に在籍しているかが重要になってくる。特に中国の一流大学に進学すると、就職活動には困らない状況である。その為、一流大学への進学率の高い国家重点校への入学希望者はとても

多い。その分、重点校の入試レベルは極めて高く、難易度としては4,000人に1人が合格するレベルである。

重点校の生徒の内、成績優秀な生徒は重点大学に進学する。上海市重点大学の入試レベルは、重点校の生徒の1/10しか合格できないレベルであり、超難関大学である。その分、重点大学へ入学できれば、収入の高い仕事に就ける等、就職には困らなくなってくる。重点中学は、卒業生を一定の割合で重点大学に入学させないと指定が取り消される場合もあるそうで、中学校の教員は進路指導に大いに気を遣っている。

優秀な中学校や大学に行く生徒の多くは郊外や貧しい家庭の生徒であり、学習意欲の高さのもととなっているのは、収入を増やして、現在の生活をより良いものとしたいという欲求があるからである（逆に、都会の生徒の学習意欲は郊外の生徒に比べて低く、重点校の生徒でアメリカの大学へ留学する生徒は、経済的に裕福な家庭の子供である）。

(2) 重点校教員研修

国家重点校は先述したとおり、教育レベルが高い為、教員のレベルも高いレベルが求められる。上海市では教育委員会主導で、一年に一回、教員のレベルアップ向上のためのテストを行っている。テスト結果によって、翌年の教員のグレード（ステータス）、給料が変わってくる。

(3) 授業、宿題、学力調査

授業、宿題、学力調査の内容は上海市教育委員会にて作成している。宿題やテスト問題の作成については上海市教育委員会が選定した優秀な教員が行なっているが、情報漏洩防止の為、1ヶ月間、教員が島に泊まり込み生活をして、作成している。

(4) 上海における英語教育事情

上海市はグローバル化がすすみ、英語教育がすすんでいる街というイメージをもたれがちだが、英語を話せる人はそう多くない。中国における英語教育は日本と比べると浅く、20代より下の層は英語が話せる人が多いが、40代より上の年齢が高い層は英語教育を受けておらず、英語が話せる人が少ないといった現状である。

(5) 中国における大学入試改革

現在の日本では、大学入試改革が求められているが、中国も同様に大学入試改革の検討がなされている。特にトップクラスの大学入試では、知識詰め込み型の入試から受験生の思考力を試すテストに変わっており、また、理系、文系関係なく、全ての科目を受験させる入試制度に変わっており、学校の授業内容にも変革が求められる時代になってきている。こうした入試制度改革は中国政府からのトップダウン形式で進められている（日本で制度改革を行なうには、各関係部署との根回しが必要となり、それなりの時間が必要となるが、中国では一旦トップが決めると、スピーディーに物事が進められていく風土がある）。

(6) 二世問題

現在、中国では二世問題が顕在化している。二世問題とは、経済的に裕福な家庭に生まれた子どもの学習意欲がテレビゲーム等の影響で低下し、結果、学力不振になることである。特に1990年代以降に生まれた子どもにその傾向が多い。また、先述したように、アメリカへ留学する生徒は、優秀な成績をおさめていない経済的に裕福な家庭の子どもである（優秀な成績をおさめている生徒は中国国内の大学に進学する）。

(7) 外国人留学生の就職状況

中国の大学に留学し、卒業した外国人留学生の中国における就職状況であるが、中国では外国人より自国民を優先雇用する制度となっている。中国における外国人留学生は、中国の大学を卒業して二年間以上は帰国又は国外に出国しなければ、中国では労働許可のビザが下りず、就職ができない制度となっている。

2.2 視察校（向明中学校）での情報交換

応対者：向明中学校 陳先生

(1) 学校の様子

向明中学校は上海市の重点校に指定され、高い学力レベルの維持が常に求められており、それは個人の努力で保たれていると言っても過言ではない。英語力は上海市でもトップクラスであり、生徒の多くは中国国内の有名大学へ進学している。大学受験の勉強は学校で受ける授業で十分であり、生徒のほとんどは塾に通っていない（上海市のほとんどの塾の授業料が高いというのも塾に通わない要因のひとつであるが）。生徒の学習意欲は高く、その背景には先述したように有名大学に進学すると、就職に困らないといった中国社会の風土があるからであろう。生徒の学習意欲を低下させないように、学校としては以下のとおり学習環境を整えている。

（生徒の通学）

生徒は全員上海市内に住む家庭の子どもである。1年生は、学習に専念させる為、全員、入寮させる全寮制度をとっている。2年生、3年生は寮にそのまま住みつづけるか、自宅からの通学にするか選択できるようにしている。

（授業、宿題、テスト）

生徒は1日8時間の授業を受けており、教師は生徒に、毎日、宿題を課し、必ず提出させるようにしている。もし生徒が宿題を出さないことが続いた場合、保護者の呼び出し、または停学の処分を行っている。

生徒は身につけた学力を月に1回のテストで確認し、学力に応じてレベル別に分けられたクラ

スで授業を受けている。指導する教員は修士課程以上を取得した者と決まっており、その授業力もレベル別で判定される。

(学校行事)

学校行事は年1回の体育祭(運動会)と日帰り旅行のみで、日本のような学校行事が少ない。学校行事を少なくすることで、生徒に学習に専念してもらうよう配慮している為である。

(2) 学校運営体制

(教員研修)

生徒同様に教員も試験を受けることが義務付けられており、教育委員会が教員の授業を見て採点し、レベルをつけている。教員テストの内容は初級、中級、上級と三段階(ステータス)に分かれ、テスト結果によって、段階(ステータス)、指導するクラスも変わり、給料も変わってくる。学力の高いクラスには、能力(段階(ステータス))の高い教員が指導するというシステムがとられている。

(人事・財務管理)

学校長は教育委員会が選定した教員が派遣されてきている。一般の教員は、学校と教員の間で一年間の雇用契約を結び、毎年雇用契約の更新を実施している。学校事務職員のうち自校で採用した者は、他校への人事交流や異動はない。また、学校事務のうち教員給与の支払(財源は国の予算)、物品調達業務は上海市教育委員会から派遣されてきている事務職員が従事している。

2.3 授業の具体

授業視察内容

科目：選択英語

生徒：高校2年(16歳)37名

内容：Oprah Winfrey を題材にして、生徒がプレゼンテーションをしたり、彼女の生きざまから学んだことをディスカッションしたりする授業展開である。母語である中国語の使用は一切なく、使用言語はすべて英語であった。

(1) 生徒によるプレゼンテーション

使用教材は前時の続きからのようで、授業開始直後に2名の生徒が指名され、前に進み出た。スクリーンにはスライドが映し出され、男子生徒が Oprah Winfrey に関して女生徒にインタビューを行った。女生徒は Oprah Winfrey になりきってインタビューに対して答えを返していた。本人になりきって話をしているという設定のようであった。使用言語はすべて英語であり、授業後に授業者に質問すると、この2名は英語のスキルが高いということであった。



ス：指導者の補足説明を聞く様子

(2) 授業者によるフィードバック

プレゼンテーション終了後は、授業者がワークシートを配布し、補足説明を行うと同時に、次にVTRを視聴するが、それに向けて生徒がすべきことを説明していた。ワークシートには次のような質問があった。

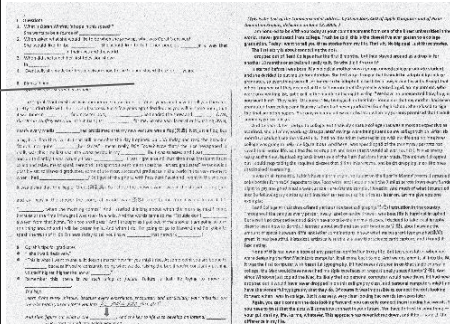
I Questions

1 What is Oprah Winfrey's hope in this speech?

—She want to be a source of (). ←

2 When asked what she would like to be when she grew up、 what was Oprah's answer?

—She would like to be (). She would like to tell other people's () in a way that () in their lives and the world.



(3) VTR 視聴および解説

Oprah Winfrey 自身が登場し、聴衆の前で演説する場面を使用教材として流していた。授業者は少しずつVTRを視聴させ、手元にある穴埋め式のワークシートに解説を加えながら進めていった。分かりにくい語があると、簡単な言い回しに置き換えながら説明を進めたがすべて英語による説明であった。

(4) 内容理解とディクテーション

授業者が2名の生徒を指名した。生徒たちはVTRから流れる音声を聞き取り、ワークシートの空欄に入る英単語をその場で聞いて書いていった。スペルを間違ふことはほとんどないが、難しい単語がでた場合は、授業者が補足説明を加えていた。



音声を聞き取り板書する様子

(5) グループディスカッション

VTR視聴後に4人のグループを作ってディスカッションをした。テーマは、この物語から何を学び、何を得たか、今後はどのように活用したいかという内容であった。議論中も生徒は英語を使って意見交流していた。最後は、2名の生徒が自分の考えを英語で発表して授業は終了した。

(6) 授業についてのまとめ

本授業は、通常授業ではなくオプション授業として位置づいており、毎週月曜日に実施されている。各クラスから学習意欲やスキルの高い生徒が集まっており、学習者のニーズに対して十分対応した授業展開になっていた。特にICTを有効に活用し、実際の演説場面を視聴させてディクテーションを行ったり、話の理解度を確かめるために生徒自身にスピーチの概要をプレゼンター

ションさせたり、学習を通して学んだことを自分の考えとして表現させたりなど、アクティブラーニングを取り入れた授業であった。また VTR の内容も人の生き方、夢や志を扱ったものであり、高校生である彼ら自身が自分と比較することによって、より深く考えるための教材として位置づけられていると感じられた。また、言語の習得だけにとどまらず、他者と考えを交流しながらも、自分の言葉で考えを発信しようとする機会を多く取り入れた授業であり、まさにさまざまな人と関わって考えて深めていくといったグローバル人材育成を行う上で欠かすことができない視点をもった授業であると感じた。

2.4 まとめ

今回の訪問で得られた視点は、次の 5 点である。

(1) 高いレベルの英語教育の実践

今回の訪問で観察した選択英語の授業レベルは高く、母語である中国語の使用は一切なく、全て英語を使った授業展開で、ICT やディベートなどを活用しながらのアクティブラーニングが行われていた。グローバル社会を生き抜く子どもたちを育てるためには、向明中学校のように、実践的な英語力を高める教育が必要だと感じた。本学附属学校が取り組んでいるグローバル化に向けての教育プログラムが今後よいものになるためには、英語教育に目を向けて取り組むことが必要であると感じた。また、グローバル社会に対応した授業を展開するための職員の日々の努力については、学ぶ点が多いと感じた。

(2) グローバル人材育成の視点

向明中学校で追究する教育活動には、次世代を創造する子どもの育成が教育方針の根幹となっていた。より豊かな社会を創造できる子どもの育成が、グローバル社会を切りひらく視点となることがわかった。また、創造したことを発信することの大切さもわかった。中国と日本の国民性の違いはあるにしろ、グローバル社会を生き抜く術として、発信力の重要性については改めて学ぶところがあった。

(3) ICT の有効な活用

本学附属学校では近年、総合的な学習の時間や日々の教科等の授業において、タブレットなどの ICT を使用するようになってきている。しかし、向明中学校で観察した ICT を用いた授業から、教育内容を再検証する必要性を感じた。それは、哲学的要素を組み入れた VTR の使用である。子どもたちにとってわかりやすくするための ICT 利用とともに、子どもたちに深く考えさせるための ICT 利用を考慮することも同時に必要だと痛感した。

(4) キャリア教育の視点

中国では、将来を展望して幼児教育から盛んに進めている側面もある。本学附属学校では、文部科学省から研究開発指定を受ける等、キャリア教育の日々の実践を積み重ねてきているが、日本の風土・広島県の風土に適合したキャリア教育、すべての子どもたちを対象としたキャリア教育の視点をもつことの大きな意味を考えさせられた。今後ユニバーサルデザインの視点での教育を展開していきたい。

(5) グローバル社会を生きる生徒を育てるための姿勢

先述の通り、中国の厳しい進学競争の中で生徒の希望する進路を実現するために、学校は毎月テストを行い、学力によって生徒をクラスに振り分け、教員も年一回のテストを経てステータスが判定され、受け持ちクラスが決められる。この徹底した競争原理により、上位クラスでは生徒も教員も高い能力と自信に支えられた教育環境を作り出している。そして、進学実績を上げた学校に対しては相応の予算が配分される（逆に実績を上げないと削られる）など、学校もまた評価される対象であるように、社会全体に業績重視の厳しい競争原理が働いている。

これは、アメリカの自由主義にも共通するものであり、世界の1位と2位の経済大国がこのような姿勢をとることからもわかるように、グローバル社会を生きるということは、常に競争にさらされる環境に身をおくということである。当たり前のことと言えば当たり前ではあるが、この現実を踏まえた上でグローバル化教育を行わないと、単に海外と交流したり、異文化理解を進めたりするだけでは、将来のグローバル社会に通用する人材を育てることにはならないという危機感を持つことができた。

とは言え、きちんと結果を出すことができる人物は相応の扱いが受けられるのであるから、子ども達をいたづらに恐れさせるのではなく、自分でしっかり考えて、よいと思えることに粘り強く取り組み、最後までやり遂げることが重要であることを日頃の授業や学校行事などの教育プログラムを通じて実感させたい。さらに付け加えるならば、周りの人の言うことをよく聞き、自分の考えを他の人にきちんと伝えるコミュニケーションの大切さを理解させることが、グローバル社会を生きる生徒の育成にとって重要であるとの示唆を得た。

3. 上海日本人学校（浦東校）

上海日本人学校は、1987年に創設され、現在は小学部だけの虹橋校（生徒数約1300人）と小学部、中学部、高等部がある浦東校がある。浦東校は2006年に創設され、平成27年度は小学部約650人、中学部約500人、2011年に開設された高等部は120名の生徒が在籍している。

今回は浦東校の視察を行った。



3.1 視察校（上海日本人学校 浦東校）での情報交換

応対者：日本人学校 入江校長、小畑教頭

① 学校概要

日本人学校の意義は海外に暮らす日本人の子どもの為に、日本の学校と同様の教育を提供することにある。日本の学校と同様の教育を提供することにより、海外に暮らしながら、日本人の考え、価値観を育み、児童・生徒が帰国しても、日本の学校の授業についていけるようにしていくことが使命と考える。上海日本人学校は小学校と中学校で構成されており、学校概要については、以下のとおりである。

(教員構成)

日本人学校の教員は文部科学省からの派遣教員とローカルスタッフで構成されている。文部科学省からの派遣教員が大半であるが、学校独自で採用する日本人教員も含めて、在職期間は約3年なので職員の入れ替わりが頻繁にあり、引き継ぎ業務等の負担が発生している。

(教育の特色)

児童・生徒が帰国後、日本の学校授業についていけるように、日本のカリキュラムに近い授業を行っている。

また、小学校1年生からの英語教育に取り組んでおり、ネイティブスピーカーを講師とし、小学校1年生からの週1時間の英語（英会話）の授業を行っている。

日本の小学校とは異なり、日本人学校では給食制度は実施していない。昼休みには、児童・生徒は家庭から持参した弁当を食べている。

(児童・生徒の国際交流)

年に1回、児童、生徒が参加する現地校との交流会を行っている。交流形態は、現地校から日本人学校に来てもらうか、もしくは日本人学校から現地校へ児童・生徒が出向いて交流を行っている（年によって異なる）。一例として、日本人と中国人の児童・生徒による折り紙大会の様子を挙げると、小学生は言葉が通じなくても何とかコミュニケーションをとろうと努力し、それが外国語学習の習得意欲につながっていた。また、中学生にいたっては英語（チャイニーズイングリッシュ、ジャパニーズイングリッシュ）を使つてのコミュニケーションをとっていたなど、積極的に交流会に参加していた。現地交流校は、毎年変更している。交流校は、日本人学校が採用しているローカルスタッフ（現地中国人、国際交流担当）に探してもらい、校長が選定している。

(日本人学校の小学部と中学部の交流)

日本人学校の小学部と中学部の間では、小学校の発表会に中学生が参加したり、また中学校の発表会に小学生が参加したりするなど、行事の機会を利用して交流を行っている。

(教育設備)

・屋内プール

屋内プールが設置されており、天候に左右されることなく水泳の授業が行なえるようになった。また、冬は温水プールとなる為、年間を通じて水泳の授業や部活動を実施している。



・ICT 設備

電子黒板の導入を検討中であるが、予算の面で電子黒板の導入までには至っていない。全教室

にはプロジェクター、スクリーンが完備されており、ICT 設備を導入すれば、いつでも、ICT 教育を実践できる環境にはある。

- ・スクールバス（電気自動車）

大気汚染の対策の一環として、児童・生徒通学用のスクールバスを電気自動車に更新した。導入当初は故障など運行トラブルが頻発していたが、改良を重ねるうちにトラブルもなくなり、順調に運行しているところである（中国では、導入当初は故障等が発生するが、そのたび、即座に修繕、改良を行う即断即決のパワーが感じられる事例が多々ある。修繕、改良を行なう度に故障が少ないものとなっていき、結果的に問題なく利用できるようになる）。

（学校経営）

日本人学校の収入は主に生徒の学資負担者（保護者）から徴収する授業料及び保護者負担金、寄附金から成り立っている。

- ・授業料

日本人学校の授業料は日本の学校と比較すると高い設定となっている（ちなみに、アメリカンインターナショナルスクールの授業料は日本人学校の 1.5 倍である）。日本人学校の入学者数は年々減少傾向にあり、授業料収益の減少が課題となっている。その背景として、大気汚染問題、食料品問題、反日デモ等に関する報道による中国に対するネガティブなイメージの影響から、中国の他都市と同様、家族で上海に赴任する日本人が減少傾向にあることも挙げられる。

- ・保護者負担金

保護者負担金は授業料と同様、必ず徴収するようにしており、生徒の学資負担者（保護者）から支払がなければ、退学処分になっている。

- ・寄附金

日本企業からの寄附金が多い。その背景には、日本人学校は日本から仕事で来ている人の子息に教育を提供する場であり、企業にとって、日本人学校の存在は教育環境の確保という点でメリットがあるからである。ただ、先述したように、上海に来る日本人の数が減少傾向にあること、日系企業の撤退もあることから、その分、日本人学校への寄附金は減少してきている。

（リスク管理）

2014 年に起きた反日デモの影響もあり、日本人学校では児童・生徒の安全を配慮して、日本国旗は掲げていない（中国では、反日デモ以降、街を走る日本車は全く見かけなくなった）。また、児童・生徒向けに SNS を利用した緊急連絡体制を確立している。

（その他）

日本人学校では、阿部仲麻呂週間や百人一首大会といった学校行事を開催し、児童・生徒に対して日中交流の歴史や日本の歴史、文化の教育を行っている。



3.2 まとめ

上海日本人学校の浦東校に通学する児童・生徒は、上海で勤



務する必要が生じた保護者の事情により家族で上海市内に移住したケースが主で、その人数は小学部と中学部を合わせると約1,200名にのぼる。

設備も充実しており、大気汚染対策として教室には空気清浄機が設置されており、少人数で行うための語学教室がいくつも設置されている。また、帰宅後に子ども達が外出して遊ぶことが難しい環境を考慮し、グラウンドや体育館などの施設を時間差で使わせ、1,200人が遊べるようにやりくりをする配慮も伺われた。施設等の物理的な環境整備とともに、子どもたちへの精神的な環境整備の両面を汲み取ることができた。

上海日本人学校に通う子どもたちは、大気汚染や治安、食品安全等の問題もある中で、それを乗り越え、3年程度の滞在期間をそれぞれが充実させている様子が伺われた。それは、先生方が作られていた進路指導コーナーや月ごとの生活目標をはじめ、子どもたちが作成した行事ごとの掲示物などからわかった。特に、お互いの滞在期間がまちまちであるため、子ども達は一緒にいられる時間をとても大切にしており、友だちにいじわるをする時間も惜しんで仲良く遊ぼうとするという話を校長先生から伺ったときは、たいへん胸が熱くなった。

教員の滞在期間は約3年であり、学校行事や教育プログラムなどを継続して行う場合の引き継ぎの問題があったり、日本全国から派遣されてくるので、地域による学校文化の違いなどから教員間の連携をとることが容易でないことなど、日本人学校の教員ならではの苦労もあることもわかった。その中で、教員相互でメールを主として連携している様子や週2回のミーティングにより学校運営を充実させている実態もわかった。

また、今回の訪問を通して、「時代の要請」という視点が得られた。どの時代にも必要な教育がある一方で、激しく変化している時代の要請をわれわれ教育者は察知する必要があると感じた。日本で報道される中国の話題は、大気汚染や食料安全問題など、あまり良い報道はされていないように見える。しかし、現地に来たことで、製造業を中心とした社会からサービス業をうまく取り込みながら急速に発展を成し遂げている中国社会の実状や、従来の知識の習得を中心とした教育から思考力の伸長を視野に入れた教育への改革を急進している中国の教育事情がわかった。隣国の情勢に関する理解が深まったことは一つの成果であった。

このような貴重な機会を持つことができたことを関係者各位に感謝するとともに、得た成果をそれぞれの附属学校において、これからの教育活動、特にグローバル教育に活かしていきたい。

視察参加者

副理事（附属学校・教員養成担当）	松浦 伸和
附属中・高等学校	教諭 富永 和宏
附属東雲中学校	教諭 天野 秀樹



附属三原中学校	教諭	松尾 砂織
附属福山中・高等学校	教諭	宮城 耕治
附属学校支援グループ	主査	高亀 徹

執筆者

附属中・高等学校	教諭	富永 和宏
附属東雲中学校	教諭	天野 秀樹
附属三原中学校	教諭	松尾 砂織
附属福山中・高等学校	教諭	宮城 耕治
附属学校支援グループ	主査	高亀 徹

Ⅷ.シンガポール学校視察報告書

1. はじめに

本学は大学全体としてグローバル化に対応した教育の取り組みを行っている。特に、文部科学省事業「スーパーグローバルユニバーシティ(SGU)」に採択されて以降、その取り組み内容は質・量ともに増加してきている。附属学校園も例外ではなく、教員、生徒や学校単位でのグローバル交流活動に取り組んでおり、また、すべての学校園でグローバル人材に求められる資質・能力の育成を目指すカリキュラム開発、指導法開発を行っているところである。特に、カリキュラム開発は本学第二期中期計画の目標としているところであり、その一環として海外、とりわけ周辺のアジア諸国の先進的な学校(シンガポール)の教育事情の調査を行なった(平成28年2月22日, 2月23日)。初日(2月22日)は、テマセク・ジュニア・カレッジを、二日目(2月23日)はシンガポール日本人学校を視察した。視察の概要は以下のとおりである。

2. テマセク・ジュニア・カレッジ(Temasek Junior College: TJC)

学校の概要については、平成25年3月の広島大学附属学校園研究推進委員会発行「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラム開発」(pp.67-68)および平成26年3月の広島大学附属学校園研究推進委員会発行「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラム開発Ⅱ」(pp.68-69)に紹介されたものを参照していただきたい。

同校では以下の時程で視察を行った。

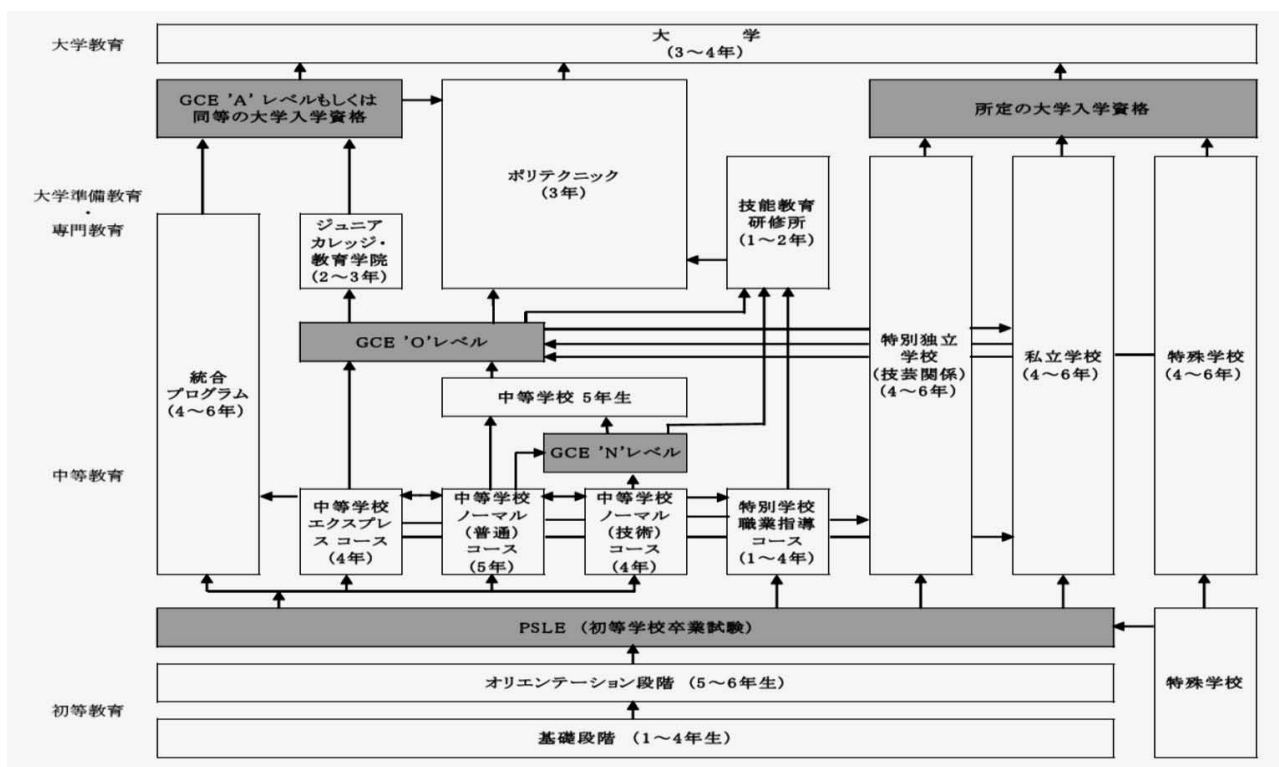
- 08:00 学校訪問
- 08:05-08:40 学校概要説明・質疑応答
- 08:40-09:05 校内案内
- 09:05-12:25 授業参観
- 12:25-13:30 質疑応答



TJCの校舎(一部)。フリークライミングの練習場を兼ねた壁面が見える。

2. 1. シンガポールの教育制度における位置づけ

下に現在のシンガポールの教育体系を示す。



シンガポールの教育体系(出典:自治体国際化協会(2011))

シンガポールの教育体系における一般的な進路は、初等教育(Primary School 6年間)、中等教育(Secondary School 4～5年間)、大学準備教育(Junior College 2年間)から大学(University 3～4年間)というコースと、初等教育、中等教育の後、専門教育(Polytechnic 3年間)または技能教育研修所(Institute of Technical Education 1～2年間)というコースである。

TJCには、小学校6年卒業時に全員に課せられる小学校修了試験(Primary School Leaving Examination)の成績上位者が集まっており、大学進学を希望している。また、中等学校の生徒が必ず受験しなければならないシンガポール・ケンブリッジ標準教育認定(Singapore-Cambridge General Certificate of Education: GCE) 'O(rdinary)'レベル試験は免除されている。このことからわかるように、TJCには学力の高い生徒が集まっていると思われる。

2. 2. 教育内容の特色

平成 25 年 3 月の広島大学附属学校園研究推進委員会発行「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラム開発」(pp.67-69)に紹介されているように、Beyond Basics(教科学習を扱う枠組み)、Beyond Boundaries(体験学習にあたる領域)およびBeyond Self(特別活動にあたる領域)の3つを柱としてカリキュラムが構成されている。これら3つの柱から①自主性の重視、②社会への参画に対する意識、および③グローバルへの対応を生徒に身につけさせようとしていることが見いだせる。また、平成 26 年 3 月の広島大学附属学校園研究推進委員会発行「社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラム開発 II」(pp.69-70)に報告されているように、リーダーシップ育成のためのプログラムがレベル別に設定されており、それぞれのレベルにおける生徒の参加の度合いがピラミッド型で形成されている。

各授業で扱われる内容や教材は担当教員に任せてあり、すべて教員のオリジナルの教材で行われる。教員は生徒に寄り添い、コミュニケーションをとりながら授業が展開されている。アクティブ・ラーニングの学習形態を重視しており、その考え方を表す‘THINK’(次の各語の頭文字)を掲げている。

Trigger…現実世界を模した課題を提示して生徒を学習に向けて動機づける。

Harness…生徒は、与えられた課題のうち、既有知識では解決できない問題を定義する。この際、生徒はコンピュータ上のプラットフォーム(knowledge-building platform)などを活用して他の生徒と意見を交換し、問題解決のための仮説形成を行う。

Investigate…仮説を検証するための探究活動を行う。

Network…探究活動の成果を生徒どうしで共有し、当初の仮説を証明したり、あるいは棄却して新たな仮説を立てたりする。

InvestigateとNetworkの段階を生徒は行き来しながら学習を進める。

Know…以上のプロセスを総括して、教員が主導しながら、新たに獲得した知識を整理する。



教室の壁面に描かれた“THINK”のロゴ

この理念に沿った各授業の具体例については2. 5. に示す。

TJCの教育について、同校のスローガンとなっている言葉を紹介したい。さまざまな教育内容は、このスローガンのもとに構成されていると考えられる。この考え方は、生徒に自信を持たせて自己を高めていくための指針であり、グローバル時代を生き抜くリーダーシップ育成を目指す本学附属学校園に大いに参考になると思われる。

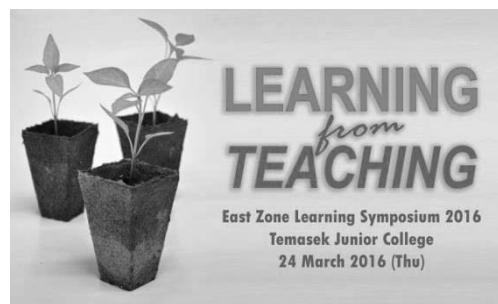
‘You are BRAVER than you believe. You are STRONGER than you seem. You are SMARTER than you think.’

2. 3. 教職研修センターとしての機能

TJCは、シンガポール国内の現職教員研修センターとしての役割も担っている。研修の形態は、公開研修会の実施による広域的研修と、現職教員に対する個別的研修の2種類に大別できる。

(1) 公開研修会

国内教員向けの研修会が、East Zone Symposiumとして2年に1回、TJC を会場に開催されている。内容は、全体会での基調講演と、分科会での実践発表・研究発表であり、公開授業を行う場合もあるとのことである。TJC のウェブサイト上で公開されている情報によると、基調講演においては毎回一貫して「教員の職能向上」について論じられているようである。このことは、講演要旨の中で、“teacher inquiry [research]”, “research in practice”, “action research”, “teacher development” といった表現が頻繁に用いられていることからうかがえる。たとえば、2016年3月に開催された East Zone Symposium における基調講演の要旨の中には “moving from freedom from change to freedom to change”(「変化から自由である状態から自由に变化する状態への移行(大意:現状維持をやめ積極的に変化しよう)」)という表現があり、教員自身による絶えざる自己研鑽を奨励する内容となっている。その根本には、教員が自ら実践的研究に従事することにより職能を向上させ、そのことが生徒の学力向上につながる、という認識があるようである。



2016年 East Zone Symposium のウェブサイト

また、分科会では “flipped classroom”(反転授業), “self-directed learning”(自律的学習), “activity-based lessons”(活動中心型授業), “critical and inventive thinkers”(批判的・創造的に考えることができる人), “mobile learning”(携帯端末を活用した学習)などのテーマでの発表が多い。このことを見ると、「アクティブ・ラーニング」がようやく人口に膾炙し始めた日本における教育的課題が、シンガポールでは既に当然のこととして日々の教育活動の中で追究されている状況であるようにも思われる。“Teach Less Learn More” 政策がまさに具現化しているということであろう。

(2) 現職教員に対する個別的研修

TJC は、現職教員を受け入れての個別研修も実施している。内容は、個々の教員がテーマを設定してのアクション・リサーチや、個々の授業についてのレッスン・スタディ(授業研究)、およびカウンセリング(個別指導)である。アクション・リサーチは、おおむね6ヶ月の期間で他校教員を受け入れ、6名程度のグループで研修を行う。毎回の授業を全員が行うのではなく、グループの中から2名ずつなどの割合で授業を行い、それについてグループで討議するという形式である。本学の学部教育実習におけるものと同様の形式と言ってもよいであろうが、異なる点としては、1つのグループが複数の教科の教員で構成されることが挙げられる。そのような構成を取るねらいは、各教科の個別的な教育方法よりも、通教科的な実践知に焦点を当てることである。また、同じ生徒(クラス)を複数の教員が教えているのが見られるため、自分の授業における生徒の反応が、生徒が元来持っている性質に起因するものか、あるいは自分の授業の進め方に起因するのかが分かりやすくなる。そのことにより、生徒の学習動機を高める方法が発見しやすくなるということであった。

レッスン・スタディについては、シンガポール国内に研究会があり、その専門家(大学教員)と連携したり、国外の研究者・研究機関(たとえば日本の佐藤学氏や福井大学)にも助言を受けたりしながら進めている。

(3) 研修担当者(teacher trainer)としての研修体制

TJC の教員は、上述のような現職教員研修の担当者としての研修を受けている。その内容としては、教育省や大学から講師を招聘して、いわば「上下関係」の中で学ぶ研修もあれば、TJC の教員同士が “Everyone can learn from everyone” の精神において、「水平関係」の中で相互に学び合う研修もあるとのことであった。年間の研修時間は、通常の TJC 教員の場合で100時間を超えるという説明であった。ただし、日々の多忙な業務の中で100時間をどのように捻出しているのか、また、どのような機会を研修時間の中に算入しているのかについては、視察の時間的制約から、ご教示いただくことがかなわなかった。

研修の機会は、全校一斉での研修会や部署・教科ごとの研修、さらには、教員個人が自主的に大学等のコースに参加して行う研修などがあるとのことであった。研修の内容は、教科内容と教育方法に大別される。

また、経験豊富で大学や教育省で特別に研修を受けた教員は、senior teacher として、他の通常の教員に対するアドバイザー的な立場を担っている。他校に対して指導的立場にある TJC においても、さらに自校教員の中での指導・支援体制が作られているということであろう。

2. 4. 教員による研究活動

TJC は前項のとおり、シンガポールの教育において指導的な役割を担う学校であることから、教員も、その他の学校の平均的な教員よりも研究に対して意欲的である。学校全体として教育省から指定された研究課題に取り組むと同時に、個々の教員が各々の研究課題を持ち、それぞれに追究している。そういった研究活動の成果は、学会での研究発表や学術論文だけでなく、先述の、TJC 教員によるオリジナル教材の作成などの形で生徒に還元されている。

研究を推進する環境としては、TJC においては、研究活動を促進する学校文化が根付いている。シンガポール国内でも、学校によってはリスクを回避するために新しい取り組みに及び腰になる場合があるとのことだが、TJC においては、教員が新しい取り組みをすることに対して管理職が肯定的であり、リスクを取ってでも挑戦することを促している。視察で対応して下さった教員は、この話題について“leadership”が重要であると再三強調されていた。

また、教育省も、“Learning Nation”(学び続ける国民)という文化を定着させるべく努めている。これは、生徒や教員といった学校教育に関係する者に限らず、シンガポール国民全員が生涯にわたって学び続ける事を奨励するものである。そういった考え方も、TJC 教員の創意工夫を後押ししている。具体的には、教員の行う研究のうち優れたものに対しては、個人研究・共同研究の別によって変動があるものの、1,000~3,000 シンガポールドル(約 80,000~240,000 円)の研究奨励金が支給される。

さらに、優秀な教員を表彰する制度も整っており、ベテラン教員だけでなく、新人教員の中で優秀な者に与えられる賞もあり、また表彰の内容も、教科指導に偏らず、たとえば“most caring teacher”(生徒に特に寄り添った教員)といった意味であろう)といった賞があるように、教員の職務の多様な側面が評価できるように考えられている。

2. 5. 授業の具体

今回の訪問では、多くの授業を参観させていただいた。いずれも授業の中途を 20~40 分程度拝見するだけであり、TJC における授業の全体像を描くことはできないが、見ることのできた範囲での授業の具体を記述し、そこから垣間見える TJC における教育の特色について考察する。

(1) Language Arts (授業者: Ms. Tan Chork Meng)

生徒: 総合教育学校第 4 年(16 歳)21 名

内容: 日本の学校における「国語」や「現代文」よりも対象がより明確に限定されており、いわゆる「言語技術教育」に特化した科目と思われる。授業の形態は、日本の学校の普通教室のようなつくりの教室で、生徒が 3~5 名ずつ机を寄せ合って着席しているグループ学習であった。座席の配置に統一性はなく、教室のスペースを譲り合って使えるように、グループごとにさまざまな配置で机を組み合わせていた。

本時の内容は「説得の様式」であった。まず、言葉による説得には、“Ethos”(エートス:ethics 倫理)、“Logos”(ロゴス:logic 論理)、“Pathos”(パトス:passion 情理)の 3 つの様式があるという基礎知識の復習がなされた。その後、パリ協定採択時の米国オバマ大統領の演説を題材として、その各部分でオバマ氏が用いている説得の様式が上の 3 つのどれに当たるかを、グループ討議を通じて考えさせる活動が行われた。

所見:シンガポールにおいて英語は第 2 言語であり、日本とは言語状況が異なるので、短絡的な結論を導くことは避けねばならないが、言語を「戦略的に」用いる術を身に付けさせようとしているという印象を強く受けた。すなわち、社会生活において英語が日常的に用いられているので、TJC 生徒の一般的な意味での英語コミュニケーション能力は、ほぼネイティブ・スピーカーと同等と言ってよいほどに高い水準にある。しかし、この授業においては、さらに高いレベルで、社会において成功するために、また、より賢く生きていくために英語を使いこなす力を育てようとしているといえる。

この授業から本学附属学校が得られる示唆は、「言語活動の充実」とまとめられるであろう。かねてより文部科学省も推進しているように、国語科に限らずすべての教科において日本語を戦略的・自



各教室に ICT 機器が整備されている。
教室前面には国旗が見える。

覚的に運用する力を育てることが、より明晰な思考力や、思考や感情をより適確に表現する力を生徒に身に付けさせることにつながる。そのような力は、異文化との共生が求められるグローバル化社会においてますます重要になってくるものであろう。

また、英語教育という観点からも、その目標を、一般的・汎用的な、しかし、ともすれば捉えどころのない「コミュニケーション能力」ではなく、より明確に定義された「戦略的な英語力」の育成に置くことの可能性を、示唆として受け取ることができよう。

(2) KI(Knowledge and Inquiry) (授業者:Mr. Veera)

生徒:ジュニアカレッジ第1年(17歳)15名

内容:この科目自体は、担当教員の裁量である程度自由に内容を設定できるようなのであったが、今回参観した授業は、TJC側の説明では“Philosophy”(哲学)ということであり、その内容を見れば、日本の学校における「倫理」で扱われる内容に相当するものと言ってよいように思われる。

生徒はアーチ状のテーブルに並んで着席していた。授業の進め方は、教員が前方においてあるホワイトボードとスクリーンを使用して重要な概念について説明したうえで、生徒に意見を求めたり、生徒どうしでディスカッションさせたりしながら展開するものであった。

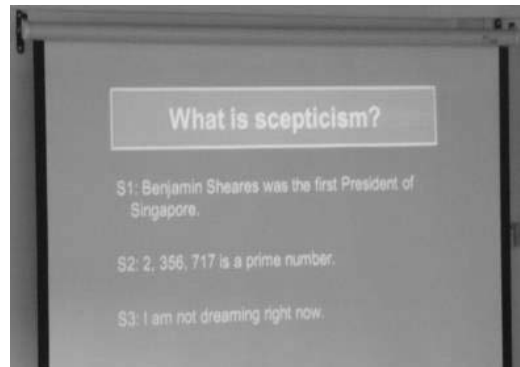
本時の内容は“Scepticism”(懐疑主義)であった。まず、教員から“Scepticism”とは何かという概念的な説明があり、sceptical(懐疑主義的)なものの方の見方の具体例が示された。その後、教員が命題を示し、それについて生徒が実際にscepticalに考える練習が行われた。示された命題は次のようなものであった。

- 1) Benjamin Sheares was the first president of Singapore. (BSはシンガポールの初代大統領である。)
- 2) 2,356,717 is a prime number. (2,356,717は素数である。)
- 3) I am not dreaming right now. (私は今、夢を見ている最中ではない。)

これらについて生徒は、まず正しいか正しくないかの判断を下したうえで、その判断の正当性を論証するように求められた。たとえば、1)については、生徒は「正しくない」とし、その根拠として、これは歴史的事実で教科書にも書いてあることだから、と述べた。それに対し、教員から、「本当にそう断言できるか?」「教科書に書いてあるから正しいと言えるか?」「時の権力者の都合の良いように歴史が歪曲されることはありえるか?」と、たたみかけるように問われ、生徒はなんとかそれに対して反論するように促された。



アーチ状のテーブルを挟んで議論する生徒と教員



プロジェクターで提示された命題

所見:本時の授業について最も印象的であったのは、重点が置かれていたのが、懐疑主義という概念や懐疑主義に関わる歴史上の哲学者たちについての理解よりも、むしろ、生徒自身に懐疑主義的に物事を見る練習をさせる点にあったことである。言うなれば、「哲学について学ぶ」のではなく、「哲学することを学ぶ」授業ということになる。これは、知識ではなく、考え方を身に付けさせる教育であり、日本の文脈に即して言えば「思考力」を育てる教育ということになる。

授業の方法論自体は、日本でも珍しいものではないであろうし、特に本学附属学校においては、生徒の思考を促す授業は当然のごとく実践されてきた。そのうえで、本時の授業から得られる示唆として確認しておきたいのは、生徒に「考えさせる」だけでなく、「考え方自体を教える」ことの重要性である。言い換えれば「メタ認知」の重要性である。生徒に何かを考えさ

せたとき、考えるというプロセスや、考えた結果得られた結論ももちろん重要であるが、「なぜそのような考え方をしたのか」という考え方自体をメタ認知する力を育てることで、「考え方」の異なる他者との相互理解が、より円滑になると考えられる。

(3) History (授業者: Mr. Hasim Hasan)

生徒: 総合教育学校第4年(16歳)17名

内容: 日本の学校における「歴史」あるいは「世界史」に相当する科目である。授業の形態は、日本の学校の普通教室のようなつくりの教室で、生徒が3~5名ずつ机を寄せ合って着席しているグループ学習であった。座席の配置に統一性はなく、教室のスペースを譲り合って使えるように、グループごとにさまざまな配置で机を組み合わせていた。

本時の内容は「広島への原爆投下の是非」であった。単元としては「第二次世界大戦」を扱っている文脈にあり、さらに大きな目標として、「我々が受け継いでいる“歴史”とは、“誰にとつての歴史”か? また、我々はどのような“歴史”を後世に伝えていくべきか?」を生徒に考えさせる指導の一環である、という説明であった。

まず、広島への原爆投下に関して、広島の被爆者による証言と、アメリカ兵の親による証言という、2つの相対立する意見を紹介する資料が配られた。広島の被爆者による証言は、原爆によって一般市民が受けた被害の実情を述べ、その非人道性を非難するものであった。一方、アメリカ兵の親による証言は、原爆投下が日本の早期降伏を促し、また日本本土への上陸作戦が不要になったことで、アメリカ兵を始めとする人命が失われずに済んだことを根拠として、広島への原爆投下を是認するものであった。

生徒は2つの資料を読み比べたうえで、各グループ内で「日本側支持者」と「アメリカ側支持者」に分かれてロールプレイ的なディスカッションを行うよう求められた。この活動を通じて、1つの歴史上の出来事でも異なる立場から見ればまったく記述の仕方が異なることに気づき、また、現代の出来事を後世に歴史として残していくときに、どの立場から見たものを残していくべきかという問題に目を向けることが生徒には求められていた。

所見: ディスカッションにおいて、生徒は、被爆者の証言にある原爆被害の凄惨さに共感的な心情を抱きつつも、原爆投下によって救われたと推定される人数という合理性のある論拠にも理解を示し、その狭間で結論を出すことの難しさに、かなり頭を悩ませていたようである。

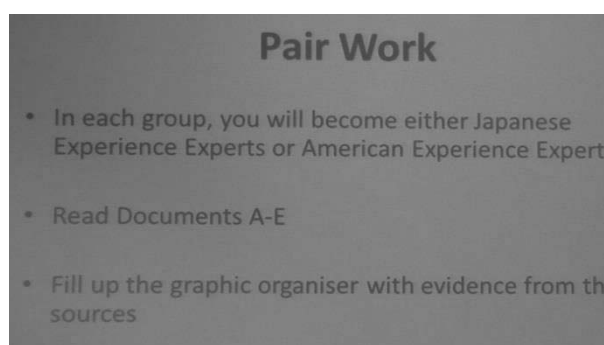
この授業は、「歴史的事実を学ぶ」というよりも「歴史から学ぶ」「歴史に基づいて考える」授業であるといえる。このような授業が成立するためには、当然、生徒が世界史に関する基礎的な知識を持っていることが前提になるが、TJCにおいては、そういった基礎的な知識は低学年のうちに教えているとのことであった。

日本でも近年、アクティブ・ラーニング型の授業として、このようなディスカッションを取り入れた授業は推進されつつあるが、その前提としての基礎的な知識を、いつ、どのように学習させておくかは十分に検討されるべき課題であろう。一方で、基礎的な知識をひとつお教えたら、知識の追究はその段階で留め、ある意味で割り切って、基礎的な知識に基づいて思考させる授業に切り替えていく「見切り」も必要であろう。

TJCにおいては、このようなアクティブ・ラーニング型(TJCの説明によれば“student centered”)の教育実践を行うことで、Oレベルテストによる動機づけのある他校よりも高い教育効果を挙げているとのことであった。日本における先導的役割を担うべき本学附属学校においても、このような取り組みには学ぶところが多いと思われる。



各グループを個別に支援する教員



プロジェクターで指示された活動

(4) Media Literacy (授業者: Mr. Veera)

生徒: 総合教育学校第2年(14歳)23名

内容: メディア・リテラシーの育成に特化した科目である。生徒は六角形のテーブルに4~5名ずつ座り、それぞれのテーブルが1つのグループとして学習を進めていた。本時の題材は新聞記事であった。シンガポールの新聞 The Strait Times による、国内トップレベルの中等教育学校の予算を削減するというニュース記事である。見出しは“Funding Cuts for Top Independent Schools in S'pore”となっており、多くの学校に多大な損失が生じるような印象を受けるが、実際に記事にある事実を見れば、5校の予算が3%削減される程度であり、それほど不合理な決定ではないことがわかる。そのことを、生徒に記事を読ませ、グループで討議させる中で気づかせる活動が行われた。教員による中心発問は“Do you think this headline justifies?”(この見出しは正当なものと思うか?)であり、活動のねらいが、新聞記事を読んで内容を理解することではなく、その書かれ方自体を評価する力を育てることにあることが明確に表れていた。

その後、この活動のまとめとして、教員が“A + B + C + D + E = F”という式を示し、これが何を意味するかを生徒に考えさせた。これは、次の各語の頭文字を使ったものである。

- Accuracy : 情報を正確に伝えていること
- Balance : 特定の立場に偏らず公平に伝えていること
- Complete : 事実の一部分だけを恣意的に切り取らず、全体を伝えていること
- Detachment : 取材対象から距離を取り、客観的な立場から伝えていること
- Ethics : 倫理的に適切なやり方で伝えていること
- Fairness : 報道が公正なものであること

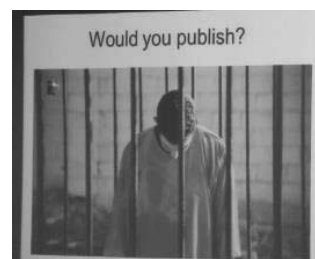


グループで討論する生徒たち

次に、この“A + B + C + D + E = F”という考え方を手がかりに、いくつかの社会的な話題を取り上げて、メディアはどのように扱うべきかを生徒に考えさせた。取り上げられた話題は、「同性愛者の権利」「妊娠中絶」「ISIS による処刑動画公開の是非」「レイプ犯の実名報道の是非」など、いずれもシンガポール社会において実際に意見が分かれている問題であった。

所見: メディア・リテラシーについては、日本では、国語科や社会科の中で部分的に扱われたり、道徳や特別活動の中で生活指導の一環として扱われたりしているであろうが、教育課程の中に分散していて、継続的・体系的な指導には至っていない場合がほとんどだと思われる。その点で、TJC におけるこの科目設定は示唆的である。つまり、現状の日本における各教科での学習内容を整理し、複数教科で分散的に扱われている内容のうち、グローバル人材育成の観点から、1つの科目として独立させ、継続的・体系的に扱ったほうが効果的であると見込まれるものについては、試行的に新規の科目を設定することを検討してみてもよいであろう。

また、授業の中で生徒に考えさせる話題の選定も示唆的であった。本時の授業で取り上げられた話題は、生徒にとって「生々しい」話題であるだけでなく、既成の「正解」や「最適解」が存在せず、実際に生徒たちがこれからの社会において解決していくべき問題でもあった。現実社会で意見の分かれている話題を学校教育で扱うことには、政治的・倫理的な配慮が必要なことから、どうしても慎重にならざるを得ない。しかし、生徒が生きていくうえで現実的に直面する問題を、学校教育の中で扱うことは、生徒の生きる力をはぐくむうえで効果的であると考えられる。異なる立場に配慮して慎重にバランスを取りながら、社会的に「踏み込んだ」話題を扱う可能性を探ってみてもよいのかもしれない。



現実社会に即した学習課題

(5) Mathematics (授業者 Mr. Ng Seng Chang)

生徒:総合教育学校第3年(15歳)28名

内容:この授業は、日本でいう高校数学 I の二次関数(Quadratic function & Graphs)にあたる授業であった。生徒は円形の机に4~5名ずつのグループで着席し、教室にはプロジェクター、スクリーン、およびタブレット端末が6台用意されていた。

授業においては、Task1.2 で、タブレット端末でダウンロードした関数ソフトを利用して、二次関数 $y = a(x + h)^2 + k$ の定数 a, h, k の値を変化させることで、グラフの特徴を捉えさせている。Task3(本時)は、まず、二次関数 $y = ax^2 + bx + c$ から、頂点の座標 (h, t) を a, b, c を用いて表すことをめざし、task4 で、それらを活用しながらグラフ x 軸との交点の座標や交点との距離を一般化して表す内容であった。



PC を活用して課題を解決する生徒たち

所見:授業の展開としては、生徒に課題を与え、導き出された結果を用いて、次の課題へと芋づる式のように発展していくものであった。授業の中心は、教員と生徒との対話であったり、教員の説明であったりしたため、数学を英語で授業する場合、英語でのコミュニケーション力が必要であると考え。一方、板書については、英語でのテキストはほとんどなく、単語と数式での表現が中心であった。このことから、英語で数学を進める第一歩として、板書のグローバル化に取り組むことができるのではないかと考える。本時のねらいをはじめ視覚的にグローバル化を進め、数学的用語や板書で利用するキーワードを一覧にしておくことで広く普及できるのではないかと考える。

(6) Biology (授業者:Ms. Sharifah Shahidah)

生徒:総合教育学校第4年(16歳)29名

内容:人間の健康と病気という単元で、本時は特に病気の原因となるバクテリア、ウイルス、寄生虫およびミズ類や線虫に着目して、それぞれの形態的特徴や増え方についてまとめていく活動が行われた。

導入で病気の原因となる生物のビデオを10分程度見た後、それぞれの形態的特徴や増え方について4~5人の班でPC等を用いて調べさせた。その後、まとめたものを代表の班を指名して発表させて、内容を共有するとともに、その発表内容を用いて考えさせたい内容を発問していく形式で授業が展開された。

所見:印象的であったのは、ビデオを見終わった後に、個々人のノートPCを机に広げたり(20名)携帯電話を使用したりして、インターネットで情報を収集し、パワーポイント等のソフトを用いてまとめ始めたことである。また、生徒がまとめたものを利用して、教員が発問を考えてさらに内容を深めていく過程がとられているため、生徒の学習意欲も高められるのではないかと感じた。主体的に学ばせるといふ観点において大いに参考にした手法である。一方で、これらのICT機器を用いた授業では、情報収集の技法や取舍選択の手法、またネットワークの管理および運営という観点で気をつけておかなければならない点が多いことも念頭に置いて、活動させたい。



PC画面を見せて発表する生徒



PC画面に表示された教材

(7) Chemistry (授業者: Mr. Khoh Ronglun)

生徒: 総合教育学校第4年(16歳)25名

内容: 無機化学のまとめにあたる定性分析の内容であった。これまでに学習してきた様々な化合物の性質を用いて、未知の試料溶液にどのようなイオンが含まれているかを考察する実験を計画させることを重視していた。この過程で、各班でこれまでの学習内容を教え合い、復習する姿が見られた。日本でこの内容を扱う場合は、実験方法に従って操作をして、その結果から考察させることがほとんどである。

所見: 取り扱う学習内容に差は見られないが、その展開のしかたに違いがあると感じた。この実験を日本で行う場合、予想にあたる部分は既習事項をもとに個人に考えさせて実験に取り組ませるため、学習内容が定着していない生徒にとって実験中は単なる操作になっていると考えられる。今回のように、生徒に実験方法を考えさせる過程を組み込むことで、これまでの学習内容を協働して復習することができると考えられる。また、このことにより、より見通しを持って実験操作を行える点で参考にできる。しかし、この手法はかなり時間がかかってしまうため、授業時間数を考慮しつつ授業計画を練る必要があると思われる。



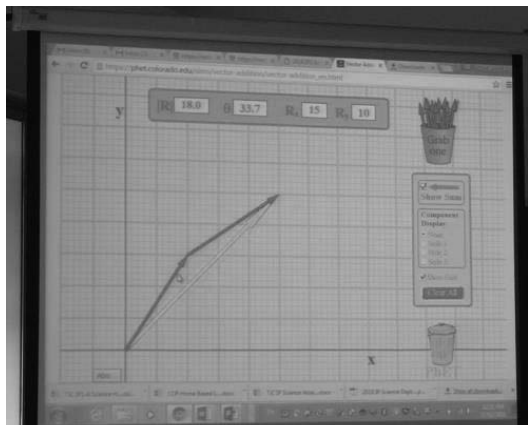
グループで学習を進める生徒たち

(8) Physics (授業者: Mrs. Loo Lai Leng)

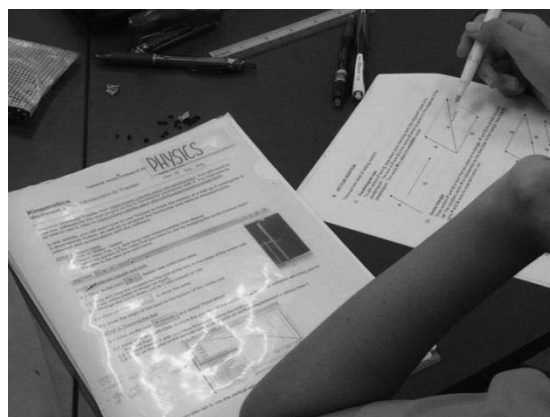
生徒: 総合教育学校第3年(15歳)26名

内容: 等加速度運動の問題演習と速度の合成を扱っていた。前半の演習では、日本でも行われているような授業展開であった。後半の速度の合成では、ベクトルの足し算を PC ソフトを用いてわかりやすく提示していた。また、余弦定理を用いて合成した速度を求めさせていた。

所見: 物理の学習内容の定着のためにはある程度の演習が必要であることは共通しているのではないかと感じられた。印象的だったのはベクトルの合成である。日本の中学校理科では、2力の合成を扱うときに平行四辺形を用いた作図を使用し平行四辺形の法則として学習するが、今回の授業では、より数学的で矢印をつなげていき、三角形の法則と紹介された。このとき、PC ソフトを用いることで、様々なベクトルの足し算を瞬時に表示できることから興味を引きやすいのではないかと感じた。今回の学習内容のように、各教科での学習内容を横断して使用するような場合には、教員間での連携をしていくと生徒も理解しやすいのではないかとと思われる。



プロジェクターで提示されたベクトルの足し算



生徒に配付された教材

2. 6. 学校運営

学校収入の大部分は生徒からの学生納付金(授業料, 入学科等)と政府からの補助金となっており, 教員の給与等必要経費の財源となっている。

2. 7. まとめ

TJCの教育について受けた印象を簡潔にまとめると、「思考力を育てる教育が徹底されている」と言い表すことができる。事実を正確に覚えることよりも, その事実を成立させている論理や, その事実がもたらす影響について考えさせ, その事実の是非や良否を評価させたり, その事実に基づいて意思決定をさせたりすることに重きが置かれていると感じた。生徒は事実そのものよりも, 事実を分析・評価・統合するためのツール(考え方)を学ぶことにより, より主体的に物事を考え, 判断を下していく力を身につけているようである。質疑応答の時に TJC 教員は, “content to skills”(教育目標を内容からスキルへと転換する)や, “student centered”(生徒中心)というキーワードで同校の教育実践を言い表していたが, まさにそれが授業の中に体现されていた。日本でも「思考力・判断力・表現力」や「クリティカル・シンキング」が学校教育界のキーワードになっているが, それが新奇的な取り組みでなく, 通常の教育課程に定着している様子を TJC の教育実践に垣間見ることができた。本学附属学校園における教育課程の(再)構築においても, TJC の取り組みは, ひとつの先進的モデルとして大いに参考にすべきであろう。



中庭では空きコマの生徒が, 宿題や予習など思い思いに自主学習をしていた。



職員室。廊下の一部まで利用するほどの大所帯だが, 仕切りのある机が個々の教員に割り当てられ, 各々独立性のある空間で仕事をしていた。

3. シンガポール日本人学校 中学部ウェストコースト校

シンガポールには日本人学校が3校あり(小学部2校・中学部1校)。今回訪問したシンガポール日本人学校中学部ウェストコースト校は, 1, 2年生が6クラス, 3年生が4クラスの計16クラスで, 生徒数517名の学校であった。(クラス数・生徒数は学校要覧より)

このシンガポール日本人学校中学部ウェストコースト校では以下の時程で視察を行った。

- | | |
|-------------|---|
| 08:30 | 学校訪問 |
| 08:35-09:40 | 情報交換 |
| 09:50-10:40 | 2校時の授業参観(イマージョン体育(ダンス・ソフトボール), 社会(歴史), 数学) |
| 10:50-11:40 | 3校時の授業参観(イマージョン家庭科, 英語(アドバンスト・アッパーミディエイト・インターミディエイト)) |
| 11:40-12:00 | 質疑応答 |



脱靴場には2016年生徒会スローガンである“Infinity”の横断幕が掲げられていた。

3. 1. シンガポールの教育制度における位置づけ

「シンガポールの教育制度における位置づけ」から日本人学校を見たとき次の3点を挙げる事ができる。

(1) 現地における日本人の入学状況

外国人が現地の学校への入学が全く閉ざされているわけではないが、永住権を持っていたとしてもその優先順位はとても低く、また入学が許されたとしても外国人は授業料などに割増料金がかかり金銭的な負担は大きい。そのため入学先の選択肢のほとんどはインターナショナル・スクールか、日本人学校かになる。一昔前は、「日本人学校に全員入るのが当たり前」であった。それは、授業料がインターナショナル・スクールに比べて安かったからである。しかし、現在インターナショナル・スクールへ入学する割合は3割を超え、その割合は年々増加している(反対に日本人学校へ入学する割合は6割を超えているが、その割合は年々減少している)。背景には、企業が費用を負担してくれるので、授業料が高いインターナショナル・スクールを選択しやすくなったことが挙げられる。また、グローバル化を背景に英語力の向上を期待してインターナショナル・スクールを選択する家庭が多いことも挙げることができる。

(2) 日本人学校における教育内容

シンガポールにおいて日本人学校は中学校までしか設置されておらず、その後の進路選択は「現地の高校に進学するか」、「現地にある日本の学校が運営する高校に進学するか」、「日本の高校に進学する」の大きく3つに分けられる。1つ目の選択肢は、現地の学力試験を受けることになり英語力が求められることになる。2つ目の選択肢についてもすべての生徒が入学できるような状況ではなくかなりの学力が求められる。そのため、日本の高校に進学する生徒が少なくない。その場合には、日本の学力検査を受検することが必要となり、日本の学習指導要領に則って日本と同じ授業を行っている日本人学校は、学力検査の科目・内容に関しても入学後の授業の進捗や内容に関してもメリットが大きい。また、以上のような高校以降の進路の選択肢の状況から、シンガポールでの日本人向けの学習塾の需要は非常に高い。



校内の進路の掲示板(シンガポールにある日本の高校に関する案内が中心)

(3) 日本人学校の教職員構成

日本人学校は独立行政法人の位置づけとなり、文部科学省から派遣された教員と、独自に採用した教員によって構成されている。今回訪問したシンガポール日本人学校中部ウエストコースト校では日本人教員34名、日本人以外の教員9名、事務職員3名の総勢46名で教育活動に当たっていた。海外での勤務になるという点から文部科学省から派遣される教員も、独自採用に応募してくる教員も20代から30代前半までの若年層が多く、日本人教員の多くが2~4年で異動となり、毎年教員の3分の1が入れ替わるという点も特徴として挙げることができる。

3. 2. 教育内容の特色

学習指導要領に則った教育活動を行っている日本人学校であるが、その中での教育内容の特色として次の5点を挙げる事ができる。

(1) インターナショナル・スクールとの競合とグローバル化対応を意識したイマージョン教育

イマージョン(immersion)教育とは、第2言語(外国語)教育の一形態で、対象言語以外の、数学や歴史といった科目を対象言語で教えることを通じて、対象言語を自然に、しかも高い習熟度で習得させることを目的とするものである。つまり、教員は第2言語(外国語)を教えるのではなく、通常の教科内容を第2言語(外国語)で教えるのである。

同校におけるイマージョン教育も、英語の授業の代替としてではなく、生徒が英語の授業で身につけた英語力を他教科の学習においても活用することにより、よりいっそう英語力を伸長させるという、同校の英語教育全体の強化を目的としている。

前述したとおり、「日本人学校への入学が当たり前」の時代から、グローバル化による英語力の獲得の需要もあってインターナショナル・スクールを選択する割合が増えてきている。そのような状況からインターナショナル・スクールと競合するためだけでなく、「日本人学校からでも現地の学校へ進学できるくらいの英語力を身に付けられるようにする」というねらいから、「ジャバ

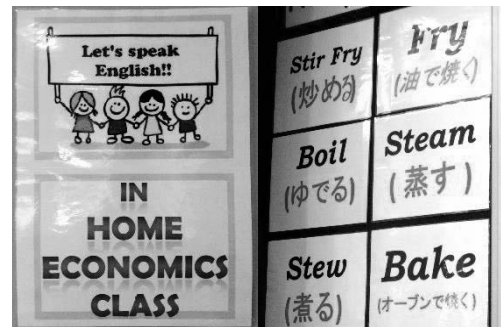
中イマージョン」と名付けられた、独自のイマージョン教育が行われていた。

(2) ネイティブと日本人教員の TT による「ジャパ中イマージョン」

前述したように、インターナショナル・スクールとの競合や、日本人学校でも確かな英語力を身に付けられるようにするために「ジャパ中イマージョン」と呼ばれる独自のイマージョン教育を行っている。この、イマージョン教育の特徴は、ネイティブ・スピーカーの外国人教員と日本人教員による TT で行うところである。その背景には、日本国内であれば教育委員会に申請することで、日本の教員免許状を持っていない外国人教員に特別な免許状が与えられ、1 人でも授業を行うことが認められるが、日本人学校の置かれている環境下では、そのような免許状を申請・許可する機関がないという制度面での制約があることがまず挙げられる。もう 1 つの背景として、この学校が行ってきた過去の英語教育の実践の反省が挙げられる。この TT によるイマージョン教育を行う以前にも、日本人教員が行う「英語」と、外国人教員のみで行う「英会話」という位置づけで、一般的に言われるイマージョン教育に近い実践を行っていた。しかし、その英会話の授業で生徒が教員の指示に従わず、授業が成立しない状況が度々起こり、それが非行行動に発展し、学校全体が荒れてしまう事態に陥ってしまったということがあった。そのような事態を打開するため、生徒指導の面からも授業をサポートするために日本人教員を TT として授業に組み込む中から、現行の TT によるイマージョン教育は生まれ、日本人教員が関わることで授業が成立し、イマージョン教育として成果を上げることのできる環境を整えることができた。

以上のような背景から実施されるようになった「ジャパ中イマージョン」は、日本人教員が授業に関わることで、成績の付け方や、授業でけがなどをした生徒の保護者連絡、授業内での人間関係のトラブルへの対処などについて、保護者への説明責任を果たすことができるようになり、保護者からもより理解を得られるという効果もあった。

この TT の形で行われている独自のイマージョン教育は現在、音楽・体育・美術・家庭科の 4 教科で行われている。外国人教員と日本人教員の役割分担は、外国人教員が基本的に授業を進め、日本人教員はその外国人教員が行おうとしている授業内容を学習指導要領に則った形に見直したり、年間のカリキュラム全体をデザインしたりしていく役割を担う分担になっている。



「ジャパ中イマージョン」が行われる家庭科の調理室の掲示物は基本的に英語だった。

(3) 学校生活の中でも英語を身近に感じる「英語ハブ」の取り組みと、より英語に特化した「グローバル・クラス」の創設(試行段階)

「ジャパ中イマージョン」が軌道に乗ったことで、より発展的な教育活動として「英語ハブ」という取り組みも並行して行っている。これは「授業だけでなく学校生活の中にも英語を取り入れていこう」というコンセプトのもと、特別教室の 1 つを、「どの時間、どんな目的で利用する場合も英語のみ」という場としている。現状は外国人教員による手作りの教具が並ぶ状態だが、来年度以降はこの教室を英語による課題解決的な学習である「総合的な英語」などで活用できる多目的スペースにしていこう方針も立てていた。



校内に張られた掲示物

*「総合的な英語」とは、週 4 時間の英語のうちの 1 時間を位置付けたもので、英語による問題解決的な授業を実施している。内容は、「ジャパ中イマージョン」を行っている教科(音楽・体育・美術・家庭科)とコラボレートした実践が主である。実践を初めて 5 年が経つ「総合的な英語」は、いまだにカリキュラムの模索段階ではあるものの、英語コーディネーターによってカリキュラムが概ね形作ることができているとのこと。

また、平成 28 年度には英語に関心のある生徒を 1 クラスに集め、音楽・体育・美術・家庭科で行われている「ジャパ中イマージョン」に加えて、数学・理科も英語で授業を行う「グローバル・クラス」を試行し、平成 28 年度には生徒募集、平成 29 年度から実施する計画も進んでいた。

このクラスは「英語を使いこなせる日本人を育てる」という大きな目標のもと、卒業時には TOEFL75 点以上、TOEIC730 点以

上を数値目標としてとしている。また、外国人教員と日本人教員によるダブル担任制を実施し、学活についても英語で行う予定になっている(学活について不明な点があれば、外国人教員に英語で聞くよう生徒に指導している)。資質・能力という面では「筋道を立てて考えることのできる思考力の育成」、「シンガポールという多民族国家を活かした他国文化の理解」、「活動を通じた豊かな感性・情緒の育成」を大きなねらいとし、学校内の問題から世界的な問題まで幅広い問題の解決を目的とした「国際教養特別ゼミ」を設定して、来年度から「グローバル・クラス」の1つの活動として試行されていく。

(4) 「日本人を育てる」教育理念

「英語ができる日本人の育成」のもと、様々な英語活動の実践をしているが、日本人学校の設立の背景には、「海外に出ている日本人の児童生徒にもしっかりと日本の教育を実施し、日本人として育つことができることを保障する」ということが挙げられる。そのため、日本人としての「感性」や「美德」が日本人学校でも育まれるよう、日本の歴史、日本人の考え方を教育している。現地の学校では行わないが日本の学校では当たり前に行われる、生徒による掃除の時間も設けている。また、「人に会ったら挨拶をする」「履物はそろえる」「時間は守る」といった行動様式を、それがルールだから守るのではなく、日本人であれば自然と身につく行動や立ち居振る舞いとして身につけるように指導されていた。そういった日本人としての感覚が育まれるという点は、現地校やインターナショナル・スクールに対する日本人学校のメリットとなっている。



そろっている生徒の履物

(5) ICT を活用した教育活動の充実

学校には 120 台の PC(クロームブック)が完備されていた。小学校の段階ですでに 1 人 1 台の環境が整っているため、今後は、入学時に学校が指定した小型のノートパソコンを購入してもらい、クラウドを利用してデータの蓄積やポートフォリオの作成、反転授業、連絡ツールとしての活用を計画していた。運用面について、セキュリティ対策等の課題があるが、試行錯誤しながら改善を図っているところであった。

今回の訪問時に、参観した授業の中には、まとめや授業の自己評価をパソコン上のソフトで行っている理科の授業や、生徒が作成した問題や教員による問題の解説動画を担当教員が作成したホームページ上で公開している数学の授業などがあつた。



パソコンで自己評価をしている生徒

3. 3. 教員の研修体制

教員の研修体制については次の 2 点を挙げる事ができる。

- (1) 教職年数の比較的少ない教員が多く、校内での相互研修が中心に行われている。
- (2) 約 3 年で異動になるため、継続的な研究活動は難しい。

3. 1. でも触れたように、教員の構成をみると海外での勤務という点から、文部科学省から派遣される教員も、独自採用に応募してくるのも教職年数の比較的少ない教員が多い。そのため、1 時間の授業の在り方(導入での課題の提示の在り方、終結の時間の進め方)についても相互に授業参観し合うようなかたちで教員の研修は行われている。

また、ほとんどの教員が 2~4 年で異動となり、毎年教員の 3 分の 1 が変わるという状況から継続的な研究活動は難しい。教員の交代が激しい状況は、TT による「ジャパ中イマージョン」に関わる教員についても、「自分 1 人で、日本語で行った方が効果はある」という思いは強く、外国人教員がメインで授業を行い、自分は学習指導要領に則ったように授業をデザインする補佐的な役割になることに最初は抵抗感を抱く教員は少なくない。そのような教員が趣旨を理解して TT としての授業がスムーズになった頃に異動となり、そのようなことが繰り返されるケースが多いことがもどかしい点として、話を伺った管理職の先生が挙げられた。また、イマージョン教育を行う上で、英語科の役割について、他教科で活用できる英単語や題材を意識した指導をとりいれてみてはどうかという意見が挙がった。

3. 4. 授業の具体

(1) 英語(Intermediate)

生徒: 中学2年生(14歳)6名

内容: 生徒は、通常の教室の先頭1列に横並びに座り、教員(日本人)が前方のスクリーンを用いて説明する形式であった。

本時の内容は比較級・最上級の学習であり、文構造と意味の関係について、教員が説明した後、日本のアニメを題材にして、比較級・最上級を使って説明する英文を生徒が作る活動を行った。

所見: ターゲット文法を用いた英文を、それが使われるのが自然な文脈の中で練習させるという、文法指導のオーソドックスな手順に則った指導であった。授業者の英語はきわめて流暢で、classroom English だけでなく、授業の中でのさまざまなやり取りを自然な英語で行っていた。Intermediate というレベル設定ではあるが、同校の中では最も習熟度の低いクラスであるので、基礎的な文法規則を丁寧に扱いつつ、教員が英語で授業を進めることにより、コミュニケーションのための英語使用という英語授業の大原則も守られている、バランスの取れた授業であったといえる。



1人1台PCを利用したの学習(Intermediate)



スクリーンを見ながらオーラル・リプロダクション
(Upper Intermediate)

(2) 英語(Upper Intermediate)

生徒: 中学2年生(14歳)7名

内容: 生徒は、通常の教室の先頭2列に横並びに座り、教員(日本人)が前方のスクリーンを用いて言語活動を導く形式であった。本時の授業内容は、映画「E.T.」を用いた story retelling であった。事前に視聴した映画のシーンをイラストで示し、そのイラストから想起されるキーワードを5~7個程度生徒に言わせ、教員は教卓PCでスライド上にそれらのキーワードをリアルタイムで打ち込み、スクリーンに表示させた。そして、そのキーワードをヒントとして個々の生徒に、そのシーンを英語で説明させる活動が行われていた。

所見: 言語活動が、より実践的に英語を用いるものであり、intermediate のクラスよりも自由度および難度が高く設定されていた。story retelling あるいは広義の oral reproduction は、いわゆる自己表現とは異なり、あらかじめ固定された、しかもその場にいる教員や他の生徒にも知られている内容を表現するという性質の言語活動である。そのため、英語で言えない内容は言わずに済ませるといった「回避ストラテジー」が通用せず、生徒は否応なしに英語を話さざるを得ない。Upper Intermediate という、日本人中学生としては習熟度の高い生徒たちをさらに鍛える方法として、適切な活動が選択されていると感じた。

また、この種の活動では、キーワードは教員が与えてしまう場合も多いが、本時の授業では、それを生徒から引き出していた点が示唆的であった。言語活動の展開自体に生徒を参加させることにより、負荷の高い活動であっても生徒に「無理やりやらされている」という負担感を与えず、生徒の主體的・積極的な学習姿勢を巧みに育てることに成功していると感じた。

(3) 英語(Advanced)

生徒: 中学2年生(14歳)8名

内容: 生徒は、ややサイズの小さい教室にコの字型に並んでいる座席に座り、その中を教員(シンガポール人)が歩き回る形で授業が進められていた。生徒たちの習熟度はきわめて高く、ほぼネイティブ・スピーカーと同等の生徒もいた。本時の内容は、現地の新聞記事を読み、その内容に基づきレポートを作成する活動であった。

所見: 生徒の習熟度が高いことから、中学校の授業のレベルは超えていた。教材もオーセンティックな英文を用いており、教室での英語使用が現実社会での英語使用と直接的に連続するように工夫されていた。習熟度別の指導を行う場合、特に習熟度の高い生徒にどのような内容を要求するかについて示唆を得ることができた。



インターネットで検索しながら
英語によるレポート作成(Advanced)

(4) イマージョン体育(ダンス)

内容: 生徒は班で選んだ曲に合わせて創作ダンスに取り組んでいた。各班を教員(ネイティブ・スピーカー)が回り、アドバイスを与えながら授業を展開していた。

所見: 生徒は常に英語で会話をしているわけではないが、ジェスチャーを交えながらアドバイスされることで、ダンスの表現を高めるとともに楽しみながら英語にも触れているように感じた。

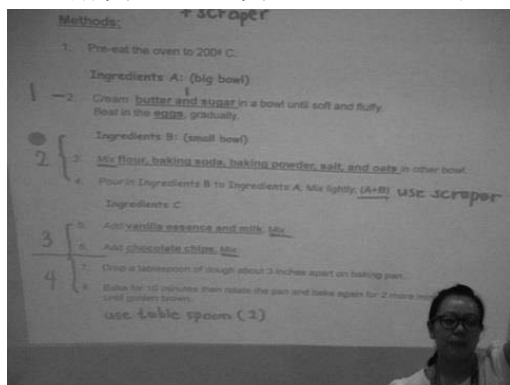


ネイティブ・スピーカー教員による指導を受けながら、PCを活用してダンスの構成などを考える生徒たち。

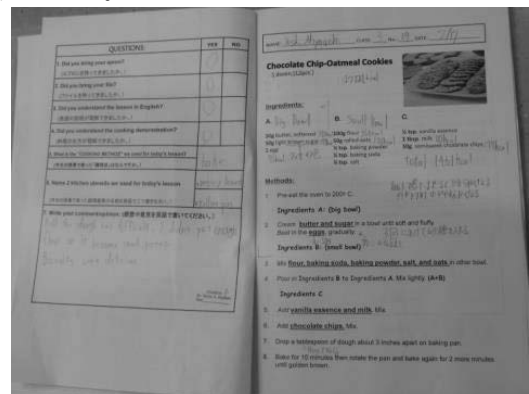
(5) イマージョン家庭

内容: チョコチップクッキーを作る学習活動であった。教員(ネイティブ・スピーカー)が英語で作り方を説明して、英語で書かれたレシピを参考に創作していた。

所見: 調理器具や食材のイラスト等、調理室のいたるところに英語による表記がみられ、調理実習を通して英語に親しみを持たせるような工夫がなされていた。また、生徒から調理実習そのものを楽しみにしている様子がうかがえ、その活動の中で触れ合う英語によって英語へのハードルが低くなっているように感じた。



レシピを英語で説明するネイティブ・スピーカー教員



生徒用ワークシート(すべて英語で記入する)

3. 5. 学校運営

(1) 収入財源

学校運営についてであるが、学校収入の大部分は生徒から徴収する校納金と寄附金から成る。校納金の内訳であるが、入学金(1,070～3,852 シンガポールドル)、施設費一時金(2,675 シンガポールドル)、授業料(月額 609.9 シンガポールドル)、施設費(月額 139.1 シンガポールドル)、PTA 会費(30 シンガポールドル)から成っている。また、入学者からは入学寄附金を徴収している。これらの収入を財源とし、学校運営に必要な経費(給与、営繕経費)に充てている(文部科学省からの派遣教員の給与については文部科学省が負担している)。

(2) 外部資金の獲得状況

外部資金の獲得状況であるが、日本人学校が日本国外にあるため、科学研究費補助金の応募はしていない。民間企業との共同研究事業(パナソニック財団)を受託したことがあったが、受託金額以上に支出経費がかさんだということもあったことから、外部資金の獲得については、寄附金を除いて、あまり多くない状況である。

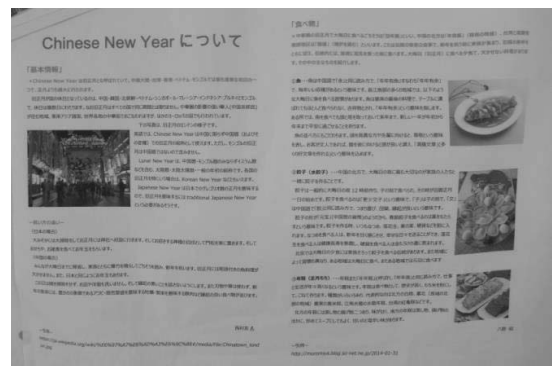
3. 6. まとめ

シンガポールはその地理的な位置と商業的な成功によって、アジアにおいてグローバル化に成功した国の1つとなった。そして、シンガポール国民がそのグローバル化に対応できた背景に教育が深く関わっていることを今回の視察を通じて実感することができた。

そのようなシンガポールで教育活動を進める日本人学校も、否応なしにグローバル化に対応した生徒の育成が求められていた。そのために「イマージョン教育」を実施したり、「グローバル・クラス」、「国際教養ゼミ」といった独自のカリキュラムを編成したりしていた。

しかし一方で、「日本人を育てる」という教育理念が通底していることに、グローバル化のあるべき姿を再認識させられた。それは、グローバル化が「世界が均質化していく」という側面を持ちながらも、それ以上にそれぞれの国や地域、個人が、それぞれの文化や特徴、個性といった「多様性」を受け入れた状態で一体化していくことを意味しているということである。グローバル化した世界で、日本人が高い評価を受けている理由の一つに、「日本人らしさ」を挙げることができる。世界が急速にグローバル化しているからこそ、日本人としてのアイデンティティの涵養がより大切になってくることを感じた。

また、「均質化・画一化するものではない」という考え方は、教育でも言えるのではないだろうか。日本人学校では、グローバル化に対応するためにイマージョン教育を実施している。しかしそれは、日本人学校の実情に合った独自のイマージョン教育である。グローバル化の中で共通して求められる資質・能力はあるであろう。しかし、その資質・能力を身に着ける過程は、国によって、学校によって、そして教員によって違って当然である。今回、グローバル化の最前線の教育現場を訪問するという貴重な経験をさせていただくことができた。そこで学んだことをそれぞれの附属学校やそれぞれの教員の個性に合わせて、教育活動に活かしていきたい。



生徒による異文化理解学習レポート(「春節」について)

視察参加者

副理事(附属学校・教員養成担当) 松浦 伸和
附属中・高等学校 教諭 山岡 大基
附属東雲中学校 教諭 龍岡 寛幸
附属三原中学校 教諭 藤原 功達
附属福山中・高等学校 教諭 遠藤 啓太
附属学校支援グループ 主査 高亀 徹

執筆者

附属中・高等学校 教諭 山岡 大基
附属東雲中学校 教諭 龍岡 寛幸
附属三原中学校 教諭 藤原 功達
附属福山中・高等学校 教諭 遠藤 啓太
附属学校支援グループ 主査 高亀 徹

引用文献

財団法人自治体国際化協会. 2011. 『シンガポールの政策(2011年改訂版)教育政策編』.

コメント

コメント

教育学研究科 影山和也

本報告書には、各附属学校園における、社会のグローバル化に対応した具体的なカリキュラムの開発と実践の成果とが示されている。学校教育である以上、「社会のグローバル化に対応」することの意味は、今現在の子どもがグローバル社会のなかで生きていけるようにすることのみならず、学校を卒業して社会に参加していけるようにするための資質や能力の育成、さらにそうした社会で活躍できるための世界標準の学力の発達までも視野に入れていなければならない。ほとんどの取り組みのタイトルにある「グローバル人材育成」はこの気持ちの現れであり、校種に応じた具体的なカリキュラムの開発と指導方法の提案と、実際に実践した成果とをこうした形で蓄積しながら、何が共通して重要視されているか、何が独自であるのかを確認し合うことは着実な進歩のために欠かせない。

しばしば、教育はローカルな営みであるといわれる。それは場所的な意味を超えて時間的な意味をも備えうる。目指すところはグローバル人材の育成であろうとも、決して中等教育、高等教育のみの責務に留まらず、子どもの成長や人格の形成という教育の目的のもとで、幼・小期から長期的かつ意図的に仕組まれねばならない。たとえば、かねてより附属三原幼稚園・小学校・中学校では幼小中一貫教育の研究と実践を行ってきており、計12年間の子どもの成長を見据えた教育の枠組み（「希望（のぞみ）研究構造図」）が示されている。そこでは、各段階の充実と相互の接続とが鍵であって、たとえば当初は他者に自ら関わることを戸惑う子どもが、徐々に生活や活動の幅を拡げていき、さまざまな課題に対応していきながら、関わり方そのものを身に付けていくという仕掛けになっていると見受けられる。このような長期的な子どもの成長を見取り評価するための明確な枠組み（すなわち、特定の時期をスナップショットのように切り出すのではなく、子どもの変化そのものを記録し記述すること）をグローバル人材育成と絡めながらさらに作り出していければより独自の取り組みになるように思われる。

それに対して附属福山では、早くからグローバル社会への対応を念頭に置いた中等教育カリキュラム開発を行ってきており、クリティカルシンキングを一つの鍵言葉として、新教科「現代への視座」の設置を含む先進的な取り組みを行ってきた。学校教育とグローバル人材育成との関係について考えるとき、一つの課題になってくるのが、授業や学校の枠内で果たして世界的な視座を得ることができるかというものである。これは単に海外に短期に赴いて交流をすればすむというものではなく、今何が世界で問題になっているのか、世界の人たちは何を考えているのかを最新の情報や動向を基に自分のこととして議論をすることが求められる。現代社会における問題への着目を通して、議論することそのものについて学ぶ附属福山の取り組みは、報告書にもあるように、現実問題をモデル化することに難しさを

感じる等、さまざまな課題をもちつつも、通教科的で汎用的な思考力・表現力といった現代的な学力の基盤は生徒たちのなかに確立されてきていると考えられる。

教科の枠を生かすのか、それとも教科を総合したり関連付けたりして新たな領域を作り出すのかについてはいろいろに考えられる。グローバル人材育成を旗頭として各教科で何ができるかを問うこともまた一つの研究および実践の方向であろう。たとえば附属小学校は、大きくは教科の枠を生かしつつ、かつ各教科でどのような資質・能力を保障できそうかを問おうとしている。同校は「生きるために必要となる知識・技能」「文脈に応じて全体を向上させる思考力・表現力」「アイデンティティをもち、異なる文化や価値観をもつ他者との共生を求める態度や共生を創りあげる力」を3つの資質・能力として定める。そしてこの方向の難しさは、前段でも書いたことと類似して、教室という物理的制約、すでに互いに見知っているという社会的制約、内外の交流や人々の出入りがそれほど活発ではないという制度的制約などを伴っており、どのようにして子どもたちの生活世界をグローバルにしていくかにあるだろう。そのため、グローバルという網にかけたとき、何が不可欠な知識・技能であるのか、教科に固有の見方や考え方はどのようなシーンで機能するのかの見直しが求められる。そうしたとき、もしかするとこれまで必要と信じられてきた知識・技能のうちの多くが捨象の憂き目にあうかもしれないが、グローバルを念頭に置いた教育改革の一環として考えるならばそうした決断もやむを得ないことである。

いずれの附属学校園もおそらくは重視していることに、価値観や態度の形成があるように思われる。常に変わりうる社会において、自分（たち）は何を大切にするのかという価値観、自らと自らを取り巻く環境が変わることをおそれず、常に批判にさらしておこうという態度は、実は学問をしていく際にも多いに通じる部分がある。価値観や態度は与えられ得るものではないが、かなりの程度、教育可能という性格をもつ。本報告書のような実践をトピックで終わらせるのではなく継続させていくことが何よりも重要である。

おわりに

おわりに

本書は平成27年度の広島大学附属学校園研究推進委員会報告書として刊行するものである。広島大学大学院教育学研究科では附属学校園の研究教育の統一したテーマとしてグローバル化対応のカリキュラム開発に取り組んでおり、『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』（2013）から連続して刊行され、本書の『社会のグローバル化に対応した初等中等カリキュラムの開発IV—大学と連携した研究開発システムの構築に向けて—』へ展開している。このような継続性のある研究の蓄積は、広島大学が他大学に先駆けて事業化した「学部附属共同研究」とともに、今後の教育改革の指針を提示するうえで極めて重要な役割を果たしていると考えられる。

巻頭言で述べられているように、広島大学は「スーパーグローバル大学創成支援事業」のタイプAに採択され、教育学研究科においてもグローバル化に対応できる教員を養成するため、「グローバル教員養成プログラム」の開発に取り組んでいる。附属学校においてもこれらの事業やプログラムと連携し、幼稚園から高等学校までの幅広い教育現場において、グローバル化に対応した人材を育成するための教育の研究開発に臨むこととなっている。産業界や教育界など、世の中のさまざまな場面におけるグローバル化の洪水の中で、広島大学が大学と附属学校園との連携によって、グローバル化に対応する人材像を明確化し、どのような能力やスキルをもった人材を育成することが重要であるのかを明らかにすることは、今後のわが国の新たな教育改革の指針を提示することにもつながると考える。

そのような社会や教育界の背景から、広島大学では各学校園がその中のいずれかの資質・能力を付けるためのカリキュラムを実践し、その内容を平成27年度広島大学附属学校園合同研究フォーラムにて発表した。本書の内容にはこのフォーラムでの研究発表も含まれている。

広島大学が希求するグローバル人材の育成について、附属学校が大学との連携で取り組むにあたり期待したいのは、各附属学校園の長年にわたって積み重ねてきた優れた実績をグローバル人材の育成と関連付けて、いかに展開させていくかである。本書に所収の各附属学校園の取り組みは、カリキュラム改革の内容、あるいは特色ある取り組みなどが含まれており、各附属学校園の研究開発機能のさらなる充実を考えると、優れた取り組みがさらに発展できるように大学からの支援が必要である。

そのような意味で、上海とシンガポールの学校視察は極めて重要な研修機会を附属学校教員に提示している。視察先の各学校は、本学が志向するグローバル人材の育成に多方面にわたって参考にするべきものと提示し、国際社会の前面に出ながら、多様な文化圏のなかで生き抜く力をもつ日本人として、また国際人としての資質を育成する点で大きな示唆を与

えている。課題は、この視察をいかに各附属学校園の教育研究活動の改善に展開させるかである。この課題克服のために、理論と実践の両面にわたる研究のより一層の連携が必要である。

末筆になりましたが、多忙な校務や教育研究活動の中にもかかわらず、このような素晴らしい成果をまとめられた委員の皆様方の多大なご尽力に感謝申し上げたい。

平成28年3月

平成27年度広島大学附属学校園研究推進委員会委員長 由井 義通

平成23年4月21日
理事（教育担当）決裁

「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項

（目的及び設置）

第1 広島大学附属学校園の中期計画である「大学との連携により、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等中等教育カリキュラムの研究開発を行う。」の実施にあたって各年度計画に関連する研究開発を推進するため、広島大学附属学校園研究推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員会）

第2 委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 副理事（附属学校・教員養成担当）
- (2) 附属学校園教員のうちから各学校園長が指名する者
- (3) 教育学研究科の教授又は准教授のうちから理事（教育・平和担当）が指名する者若干人
- (4) 教育・国際室附属学校支援グループ主査（財務担当）
- (5) その他理事（教育・平和担当）が必要と認めた者若干人

（任期）

第3 委員会の委員の任期は2年間とし、再任を妨げない。

- 2 任期途中で委員が退任した場合は、新たな委員を補充するものとし、その委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長等）

第4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員のうちから理事（教育・平和担当）が指名する。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

（委員会の業務）

第5 委員会は、上記の中期計画及び年度計画に基づき、関連する研究開発を円滑に実施していくための連絡調整を行う。

- 2 委員会は、毎年度末に年度計画に関連する報告書を取りまとめ、理事（教育・平和担当）に提出する。

（事務）

第6 委員会の事務は、教育・国際室附属学校支援グループが行う。

（その他）

第7 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成24年4月12日から施行し、この要項による改正後の「広島大学附属学校園研究推進委員会」設置要項の規定は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成25年4月1日から施行するものとする。

広島大学附属学校園研究推進委員会 委員名簿(平成 27 年度)

区 分	所 属	氏 名	備 考
要項第2条 第1号委員	広島大学副理事(附属学校・教員養成担当)	松 浦 伸 和	
要項第2条 第2号委員	附属幼稚園教諭 附属小学校教諭 附属中・高等学校教諭 附属東雲小学校教諭 附属東雲中学校教諭 附属三原幼稚園教諭 附属三原小学校教諭 附属三原中学校教諭 附属福山中・高等学校教諭	松 本 信 吾 八 島 恵 美 平 松 敦 史 中 丸 敏 至 天 野 秀 樹 君 岡 智 央 鈴 木 昌 二 松 本 裕 子 山 下 雅 文	
要項第2条 第 3 号委員	大学院教育学研究科教授 大学院教育学研究科准教授 大学院教育学研究科准教授	由 井 義 通 影 山 和 也 岩 田 昌 太 郎	
要項第2条 第 4 号委員	教育・国際室附属学校支援グループ 主査	高 亀 徹	
要項第2条 第5号委員	附属学校再編計画室長 附属学校再編計画室員	井 上 京 子 八 島 等	

